

2013 年度 I D E 大学セミナー 報告書

地域連携学習の未来

I D E 大学協会北海道支部

編集

- | | |
|-------|----------------------|
| 細川 敏幸 | (北海道大学 高等教育推進機構 教授) |
| 川畑 智子 | (北海道大学 高等教育推進機構 准教授) |
| 山田 邦雅 | (北海道大学 高等教育推進機構 准教授) |
| 竹山 幸作 | (北海道大学 高等教育推進機構 准教授) |

2013年度 IDE大学セミナー 報告書

目次

プログラム.....	1
概要.....	3
開会式とオリエンテーション	7
1. 特別講演 I 山形大学の大地連携による現地体験型授業とその発展	11
2. 特別講演 II 和歌山大学における地域連携と大学教育.....	53
3. シンポジウム テーマ 北海道における地域連携学習の進展.....	83
3.1 北海道医療大学リハビリテーション科学部における地域連携学習	84
3.2 札幌市立大学大学院デザイン研究科における地域連携教育	99
3.3 学びあいのコミュニティ 帯広畜産大学.....	119
3.4 ものづくり技術の伝承から、新技術の開発まで —室蘭工業大学における产学官連携ものづくり人材育成—.....	135
3.5 総合討論	155

プログラムと概要

2013年度 IDE大学セミナー「地域連携学習の未来」

プログラム

平成25年8月8日（木）～9日（金）

ホテル札幌ガーデンパレス（札幌市中央区北1西6）

第1日 8月8日（木）

15:00 受付

15:30 開会式

挨拶 IDE大学協会北海道支部長・北海道大学 総長 山口 三
オリエンテーション 北海道大学 教授 細川 敏幸

15:40 特別講演 I

「山形大学の大地連携による現地体験型授業とその発展」

山形大学 教育開発連携支援センターFD支援部門長 教授 小田 隆治
司会：旭川工業高等専門学校 高橋 英明

17:00 特別講演 II

「和歌山大学における地域連携と大学教育」

和歌山大学 地域連携・生涯学習センター長・教授 村田 和子
司会：北海道大学 教授 鈴木 久男

18:05 懇親会

第2日 8月9日（金）

9:30 シンポジウム

テーマ「北海道における地域連携学習の進展」

司会： 北海道大学 高等教育推進機構 教授 木村 純
シンポジスト 北海道医療大学 教授 鈴木 英樹
札幌市立大学 大学院デザイン研究科長 教授 城間 祥之
帯広畜産大学 副学長・学部教育部長 教授 前田龍一郎
室蘭工業大学 ものづくり基盤センター長 教授 清水 一道

12:00 閉会式

挨拶 室蘭工業大学大学長 佐藤 一彦
司会：北海道大学 理事・副学長 新田 孝彦

概要

北海道支部のセミナーは「地域連携学習の未来」をテーマとして、実施された。グローバル人材養成が日本の大学に求められているが、その期待される人材像の一つは即戦力になることである。大学外の現場、すなわち大学の立地地域に出て活動すれば、即戦力になるために多くを学ぶことができる。大学教育の特色を地域連携に求めるることは米国でも見られ、有効な学習方法である。しかし、地域連携を生かした教育は、日本ではまだ十分ではない。

そこで、今年度の I D E セミナーでは、地域連携学習について積極的に展開している国内の活動についての事例を学ぶとともに道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう企画した。

1. 主 催 I D E 大学協会北海道支部・北海道大学共催

2. 主 題 「地域連携学習の未来」

3. 日 時 平成 25 年 8 月 8 日（木）～ 9 日（金）

4. 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス

5. 構 成

・特別講演（1日目）山形大学の大地連携による現地体験型授業とその発展

　　山形大学 教育開発連携支援センター F D 支援部門長 教授 小田 隆治
　　司会：旭川工業高等専門学校長 高橋 英明

・特別講演（1日目）和歌山大学における地域連携と大学教育

　　和歌山大学 地域連携・生涯学習センター長 教授 村田 和子
　　司会：北海道大学 教授 鈴木 久男

・シンポジウム（2日目）北海道における地域連携学習の進展

　　司会：北海道大学 高等教育推進機 教授 木村 純
　　北海道医療大学リハビリテーション科学部における地域連携学習

　　北海道医療大学 教授 鈴木 英樹

　　札幌市立大学大学院デザイン研究科における地域連携教育

　　札幌市立大学 大学院デザイン研究科長 教授 城間 祥之
　　学びあいのコミュニティ 帯広畜産大学

　　帯広畜産大学 副学長・学部教育部長 教授 前田 龍一郎
　　ものづくり技術の伝承から、新技術の開発まで

　　—室蘭工業大学における産学官連携ものづくり人材育成—

　　室蘭工業大学 ものづくり基盤センター長 教授 清水 一道

1. 特別講演

最初の講演は、山形県を中心に日本全国を舞台に活躍している小田氏に依頼した。以下にその講演を要約する。2005年、山形大学はSDをきっかけとして、最上広域圏の8市町村の首長と包括的協力協定を結び、最上広域圏全体をバーチャルなキャンパスと見立てた「エリアキャンパスもがみ」を設立し、大学と地域が連携（大地連携）して教育・研究・社会貢献を推進していくこととなった。そこでは、①地元での大学祭、②市民とのタウンミーティング、③学生の活動「もがみ協力隊」、④専門科目的授業、⑤広報誌と⑥研究年報の発行の諸活動を展開した。2006年度には、全学共通教育に新たな授業「フィールドワーク：共生の森もがみ」を開講した。「フィールドワーク」は、①土日曜日を利用し現地に宿泊する現地体験宿泊型授業であり、②地元の匠の人たちを講師とし、③地元の自然・文化・産業を活用した、④地元の従来からあった活動を基盤として編成された教育プログラムである。

2006年度は、8市町村すべてから出された前期12のプログラムに117名の学生が、後期5のプログラムに90名の学生が履修した。各プログラムは少人数制となっている。授業の流れは、①オリエンテーション、②予習、③土日の授業を2回受講、④活動記録、⑤レポートの提出、⑥全体会での報告となっている。教員はオリエンテーション、現地への引率、プレゼンテーションの指導などをしている。

昨年度、文科省の「大学間連携共同教育推進事業」に東日本の大学間連携組織「FDネットワーク“つばさ”」を母体としたプロジェクトが採択された。本プロジェクトのメインの事業の一つは、「フィールドワーク」をベースとした現地体験宿泊型の「大地連携ワークショップ」である。これを、山形県以外に北海道と神奈川県、そして米国で開催し、様々な大学から学生が集まって受講する。これが2013年8月6日に始動する。

次の特別講演は、地域連携を意欲的に進めている、和歌山大学の村田氏にお願いした。以下はその要約である。和歌山大学は、2010年7月県域唯一の国立総合大学として、全体の基本目標の一つである「地域を支え、地域に支えられる大学」また、持続可能な社会の実現に寄与するために「地域創造支援機構」を創設した。本学の教育・研究資源は、地域資源としての「知的財産」でもある。学内に存在する各学部・各センターの知的財産を、横断的かつ包括的に機能させることにより、地域課題解決へ責任ある参加と地域創造支援の役割を果たすことが機構の目的である。機構の3センターのうち「地域連携・生涯学習センター」が教育面での連携をはたす。本センターは以下の3つのミッションを持つ。①地域のさまざまな課題を鋭敏なセンターでキャッチし、学内外のネットワークを駆使して、地域・市民の意欲と大学の人的資源を結びつけ、市民の意欲的な地域づくりを応援する、②地域課題解決をめざす自治体・教育委員会・NPO等の企画提案を受けて大学の知的財産を活用し、地域発展をめざす生涯学習事業をプロデュースする、③これらを通して社会教育・生涯学習の理論に関する研究及び地域生涯学習を発展させる基礎的研究を発信する。

本センターは、ネットワーク循環型事業「地域子育て支援&研究&教育」、高・大・地

域連携事業「まなびの郷KOKO塾」などを実施している。また、南紀熊野（田辺市）、岸和田、和歌山市内（まちかどサテライト）にサテライトを持ち、地域住民の利便性を確保している。南紀熊野サテライトでは、9科目の学部授業を開講し、のべ650名が受講している。ここでは、地域研究を推進するとともに修士論文の発表会など「人材育成と誘致」を目標とした活動を行っている。さらに岸和田サテライトの「地域で学び合う大人のネットワーク」、和歌山大学まちかどサテライトの小学生を対象とした「まちかど土曜楽交」などが実施されている。これらの実績を活用した文部科学省特別予算による「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」も始まっている。総じて、地域の発展なくして大学だけの発展はない。大学がコミュニティの核になるためには、地域の課題と大学の研究・教育をつなぐコーディネーターの役割を果たすことが重要である。

2. シンポジウム

2日目のシンポジウムでは、道内の4大学のシンポジストが各機関の取り組みについて報告した。

北海道医療大学からはリハビリテーション科学部の鈴木氏が、地域リハビリテーションの理解及び実践を通して、多職種との連携の必要性を理解するとともに、地域課題改善に向けたインフォーマルな社会システムの構築を行う地域連携について解説された。本年度から実施する具体的な内容は、①講義の一環としての、学生による在宅高齢者への個別支援、②地域在住高齢者と一体となった介護予防に関する教室（転倒骨折予防教室や認知症予防教室）の企画や開催、③地域在住の高齢者や障がいの方々の本学部講義への参画（O S C Eやコミュニケーション関連科目）である。以上の経験からは、調整を行う教員自体も、その地域の課題や、社会システムにある程度精通し、その上で相手側に企画提案することが重要であることが示された。

次に札幌市立大学城間氏は、同大学のデザイン研究科における地域連携について以下のように話された。本研究科は、2010年4月に開設され博士前期課程では“地域課題に対応した教育・研究成果を地域へ還元する”を教育・研究上の理念の一つとして掲げ、“地域社会に内在する様々な課題に対してデザインによる解決策を教育・研究することにより、高度で専門的なデザイン能力を持った職業人の育成を目指し、産業、芸術・文化等の振興、地域再生・活性化等の貢献を果たすこと”を目的としたカリキュラムを編成し、地域との連携教育を行っている。その一例として「地域プロジェクト演習（必修・2単位、2年前期開講）」がある。本演習は北海道内の市町村や民間企業・N P O法人等と連携して地域課題に取り組む実践プロジェクトである。空間デザイン分野、製品デザイン分野、コンテンツ・メディアデザイン分野の学生2名～6名と教員1～2名でチームを作り、連携先の担当者らとの議論や現地調査・デザイン実践などを通して解決策を探求し、最終的に、企画・立案、作品制作、提言案等にまとめることを行っている。例えば、2012年度は「厚真町中心市街地活性化策に関する提案」、「若者のまちづくり参加を促す映像制作」、「新さっぽろ

「アーツシティにおけるグリーンカーテンの提案」等を実践している

帯広畜産大学副学長（学生支援）の前田氏が、同大で行われている地域連携教育を解説された。それによれば、帯広畜産大学は日本最大の食糧生産地域である十勝地方の中心都市にあり、地域唯一の4年制大学であり、その地理的条件からも地域の知的活動での中心的な役割を担ってきた。そのミッションは、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することである。第2期中期目標期間においては、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある「畜大型グローバル人材」の育成を目標としている。学生への幅広い見識と国際性の育成を目的に、21世紀COE、グローバルCOEプログラムの実施、大学院畜産衛生学専攻（博士課程）の設置、JICAとの25年以上にわたる連携活動などを行ってきた。今回の講演では、実践力のある人材の育成を目標に行っている活動の中から、全学農畜産実習、実学実習教育の強化、敷島製パン（とかち夢パン工房）、おびひろ動物園（おびひろ動物園大学OZU）との連携について紹介された。「学びあいのコミュニティの創造」のために帯広畜産大学は数多くの事業を行っている。

最後に室蘭工業大学の清水氏は、地域密着型の大学として产学官連携及びものづくり人材育成に、取り組んでいる室蘭工業大学の地域連携について以下のように話された。室蘭工業大学は「素形材から機械加工・検査までの一貫生産実習とともにづくりバードアイ技術者の育成」として技術的な総合応用能力を持つ若手技術者となる人材を育成することを目的とした教育プログラムの開発などを進めている。また、北海道、室蘭市、地元企業など合わせて約30団体の产学官コンソーシアムからなる室蘭シップリサイクル研究会を発足し、2008年から2年間、ヤード調査や漁船の解体試験、騒音などの環境測定などの研究業務、研究会活動、市民周知のシンポジウムを開催した。また国土交通省の「先進国型シップリサイクルシステム構築に関する調査」事業にも採択され、2010年は1万2千トンクラスの自動車搬送船のモデル解体事業を行った。これら事業を行うにあたり地元企業への船舶解体技術の構築や人材育成といった技術面、地域住民への情報発信や、小中学・高校生への環境学習などを実施してきた。現在も、効率かつ安全性を高めた船舶解体技術の開発を実現化するための研究テーマとして学生が参加している。

（北海道大学 高等教育推進機構 教授 細川敏幸）

開会式とオリエンテーション

挨拶　ＩＤＥ大学協会北海道支部長・北海道大学　総長　山口 佳三

オリエンテーション　　　　　　　　　北海道大学　教授　細川 敏幸

開会式とオリエンテーション

細川：ご出席の皆様、お忙しい中、お集りいただきましてありがとうございます。今年も I D E 大学セミナーを始めたいと思います。まず、はじめにお手元の資料をご覧ください。I D E 大学セミナーと書いてある資料、これがプログラムでございます。その下に参加者名簿、それから今回ご講演いただく先生方のパワーポイントのコピーがあります。最後に昨年度の I D E 大学セミナーの北海道支部のご講演をまとめたものを掲載させていただきました。昨年度のご講演の一部が I R についての講演だったのですから、大学 I R コンソーシアムのパンフレットも掲載させていただいております。これも合わせてお読みいただければと思います。

それではセミナーの方に入っていきたいと思います。お手元のプログラムの 15 時半、開会式というところから順に進めていきたいと思います。まず I D E 北海道支部長、並びに北海道大学総長の山口佳三先生の方から開会の挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願い致します。

山口：皆様、こんにちは。I D E 大学セミナーにようこそいらっしゃいました。私は 4 月より北海道大学総長を務めています山口でございます。この I D E セミナーには私は 12 年前から参加させていただいております。本日は、今回のテーマ『地域連携学習の未来』ということで、山形大学の小田隆治先生と、和歌山大学の村田和子先生から今日ご講演をいただきます。明日はこれを道内の話題として、ディスカッションをさせていただきます。特に法人化以来、I D E 大学セミナーは 北海道内の国立大学、公立大学、私立大学、高専を含めた北海道内の高等教育機関に共通の話題、テーマを選んで、その情報共有をし、お互いの取組を分かち合う場として機能しております。

この I D E 大学セミナーは北海道支部主催、北海道大学共催というかたちで行っていくんですけども、今後ますます北海道全体の教育のために、このセミナーの効果を出していきたいと思いますので、皆さんもご協力のほどよろしくお願い致します。これを持ちまして私の開会の挨拶とさせていただきたいと思います。本日はよろしくお願ひいたします。

細川：山口先生、ありがとうございました。私は北大の細川と申します。
オリエンテーションと企画全体を仰せつかっております。最初に全体の説明をしたいと思います。企画の意義についてでございます。総長からもご紹介がありましたが、歴史的に見ても、例えば札幌農学校はできたときから、地域であります北海道に貢献するために、実学と称せられる農学とか工学、戦後は経済学、法学などを組み込んで教育してきたわけです。大学の役割というのは世界的にもよく似ていまして、アメリカでは 19 世紀遅くから地域の連携学習が取り入れられてきました。最近のアメリカの大学を見学に行くと、卒業

研究として例えば地方自治体の課題解決に学生が取り込む、というようなことが教育の一部として入れられております。これは現場で教育されますので、今社会が求めております即戦力になるような人材、これを養成する方向ともなるわけです。

日本の大学でも最近積極的に導入されているケースが出てまいりました。本日お呼びしている山形大学の小田先生、それから和歌山大学の村田先生は進んだ大学の教育内容をご講演していただく予定です。明日は道内、四大学からシンポジストをお願いしております。北海道医療大学の鈴木先生、それから札幌市立大学の城間先生、帯広畜産大学の前田先生、室蘭工業大学の清水先生、この四先生からお話をうかがいまして、最後にフロアから四人の先生方に質問をしていただくことになっております。

もう一つ、最初に説明しておかないといけないことがあります。初めてここに来られた方のためにこの I D E セミナーというものがどういうものであるかという説明をさせていただきます。I D E は昔、『民主教育協会』と呼ばれておりまして、正式名称『Institute for Development of Higher Education』であり、戦後すぐにできた歴史のある研究会でございます。主に大学の教育をどうすればよいかということを研究する学会のような組織です。本学会の会員には機関会員として大学が入ることもできますし、それと個人として教員、職員あるいは学生の皆さんでも入れるという仕組みを取っております。毎年一回、北海道地区の場合はこのようにセミナーを開催しております。それからこれは全国組織でございますので、年間 10 冊の機関誌を出しております。入口の受付で展示しておりますが、ちょっと見ていただくとお分かりのように結構斬新、up-to-date なテーマが取り上げられております。これが一年間 10 冊、お手元に届けられるという利点があります。教育改革に取り組んでおられる大学、あるいは教員、職員の皆様にとって、重要な読み物になりますので、ぜひ入会していただきたいと思っております。

以上、企画と I D E そのものについての説明をさせていただきました。それではこれから二日間、長丁場ではありますが、いい勉強の機会ですので、うまくこういう機会を利用して、いろいろ勉強してお帰りになっていただければと思います。それではまず特別講演の小田先生、司会を旭川工業高専の高橋先生にお願いしたいと思います。お二人の先生、よろしくお願ひ致します。

高橋：旭川高専の高橋でございます。本日の第一番目の特別講演の講師、山形大学、小田先生のご略歴をお話させていただきます。

小田先生は山形大学の理学部生物学科を昭和 52 年に卒業されております。その後、筑波大学大学院に進まれて、そこで博士、医学博士を取られまして、その後、筑波大学の研究生、北里大学医学部の助手、それで山形大学に戻られまして、教養部の助教授、現在、山形大学地域教育文化学部教授でございます。先生のご専門は生物学でございますけれども、私、小田先生の紹介をするに当たりまして、インターネットで先生のご経歴を調べさせていただきました。山形大学を中心にして約 50 校が、あるいは高専が入っている『F D ネッ

トワーク“つばさ”』というものがございまして、その“つばさ”の協議会議長、あるいは取りまとめ人みたいなこともされております。そんなことをやっておられて、FDの立ち上げ、あるいは大学全体でどんなふうにして共同で発展させていきたいような、ということもやっておられます。その他に、先生は3冊ほど教育に関する本を書いてございまして、『学生主体型授業の冒険』というものを2冊書いています。それから『大学職員の力を引き出すSD』、このような本を書かれています。本当に大学の教育の連携していく、どのようにして高めていくかということについて毎年いろんなことを考えておられる先生であります。

“つばさ”のインターネットにアクセスしてみると、ここに非常におもしろい動画もあります。これ全部山形大学で作られているんだなと思って、今日は実は非常に楽しみに、わくわくして参りました。どんな話をしていただけるのかなと楽しみにしております。先生、よろしくお願ひいたします。

特別講演 I

山形大学の大地連携による現地体験型 授業とその発展

山形大学 教育開発連携支援センターFD支援部門長 教授 小田 隆治

司会 旭川工業高等専門学校長 教授 高橋 英明

1. 特別講演 I

山形大学の大地連携による現地体験型授業とその発展

山形大学 教育開発連携支援センターFD支援部門長 教授 小田 隆治

どうもご紹介ありがとうございました。山形大学の小田です。

このIDEの北海道のセミナーにつきましては、数年前に大学間連携で皆さんの前でお話して以来でございます。また北海道の先生方とは「東北・北海道一般教育会」、これは新しい名称で現在は変わっておりますけれども、それで一年おきに東北と北海道で実施しており、皆様とはその場でも懇意にさせていただいております。また今ご紹介にありました、『FDネットワーク“つばさ”』では北海道のいくつかの大学、短大、工専さんとも仲良くやらせていただいております。そういうことから、今回お呼びいただき、大変光栄に思っております。

私、明日は東京であります『大学改革フォーラム』でこの地域連携の話をしなければいけなくて、そこで講演時間は全部で20分です。今日は1時間ありますので、ゆっくり話ができますので、こちらを楽しみにしてきました。ですけれども、こちらで話をしたらすぐに東京に行かなければならぬので、大変申し訳ないですけれども、発表したら私は出でていくと思ってください。すみません。

それでは1時間とはいえ、時間が限られておりますので、早速お話を入りたいと思います。

エリアキャンパスもがみ

「大地連携」、表題に大地連携としておりますけれども、それは私の勝手な造語でございます。平成11年をきっかけに作りました。当時、大学と地域の連携に適切な言葉がありませんでした。いろいろ調べても、産学連携とか産学官連携という言葉があるだけでした。ですけれども、地域と連携ではたまにインターネットの中で「地大連携」というのがいくつもありましたが、魅力的な言葉はありませんでした。そこで大学と地域の連携がしっかりと根を生やすようにという願いを込めまして、「大地連携」という言葉を作りました。

今日お話ししますのは、大学と地域の連携という、皆様の大学でもいろいろなかたちで伝統的にやられ、また最近ではさらに活発に多様ななかたちで行われておられると思います。山形大学も工学部とか農学部とか、教育学部、医学部などでは昔から地域との連携がありました。そういうふうな、大学は多様な形態で地域との連携を持っておりますけれども、今日お話ししますのは「エリアキャンパスもがみ」のお話をございます。これの教育的側面についてお話していきたいと思います。

この図の、右側の四角に囲んでいるのが山形県です。人の顔に見えます。顔の左側が日本海です。そして北側が秋田県で、右側が宮城県で、左隣の県が新潟県で、そして右隣りが福島県という形になっています。これはちょっと古い地図で行政区がどんどん合併されましたけれども、山形県は大きく4つの広域圏に分かれております。その秋田県沿い側の北部に位置しますのが、新庄市を中心としました8市町村、これを最上広域圏といいます。面積は大体大阪府と同じくらいの面積です。西日本の方ですと驚かれますけれども、北海道だともっともっと広いところがありますので驚かれないでしょう。この大阪府と同じ面積のところに大体9万人弱の人が住んでいます。大体、山林と田んぼで、真ん中に最上川が走っています。6町村が過疎化振興地域に指定されていて、急激に過疎化が進んでいるところでございます。

我々は、後でお話しますように、事務職員の研修におきまして、地域との連携を図ろうということにしました。そこで、スタッフ・ディブロップメント(SD)におきまして、職員さんに町役場に行ってもらって、そこで地域との連携を、プランを立てて、それを実際に実行に移そうということになったんですね。その中の一つがこの「エリアキャンパスもがみ」でございます。

この目的にある「本キャンパスを統合的基盤とし」とは何なのかといいますと、最上8市町村全体を何の建物も作らずに、バーチャルなキャンパスと見立てたんですね。そして「エリアキャンパスもがみ」と名前をつけたんです。決して建物があるわけではありません。

この最上広域圏だけに高等教育機関がないんですね。山形大学は蛸足大学ですので、米沢の方には工学部があり、そして庄内には農学部があり、山形県内どの地域にも大体学部があったり、他の大学さんもあるんですけども、この地域だけには大学はなかったんですね。そこで昔から最上地域に大学を誘致しようとして、県議会議員さんとかがいろいろ動きまわりましたけれども、もうこのご時世ですので出来ない。ということで、向こうからのたっての願いといいますか、(本当は上からではなく、ボトムアップなんんですけども)校長先生をリタイアした人たちが中心になって山形大学に願いを持ってきて、山形大学と提携を結んでいくんです。

そのような形であるんですけども、本キャンパスを統合的基盤とし、本学と地域が深い信頼の下に長期にわたって相互に協力し合う大地連携、この理念の下に、「地域活性化と人材育成」と「学生の課題探求能力育成」を目的としました。

これは2004年、先ほどから話しております、平成16年の中堅事務職員合宿セミナー、SDから起こったものです。第2回と書いてありますけれども、第1回はこの前年に行われました。このときは大学の活性化をテーマとしております。二年目もSDを学長と組んでやったんですけども、『二年目は前の年とは違うのを小田さんやってよ』ということで、地域との連携をやるというかたちで、地域を飛び出してみようというのを組みました。

その背景に何があったのかと言いますと、大学設置基準が平成15年に変わったんですね。

従来の大学のミッションである教育と研究に新たに社会貢献が加わりました。そこで产学連携とかいろいろなことが、すごく急激に新しい言葉が歩き出します。私としましては、総合大学ではそんな産業的なものだけではなくて、総合大学特有なものができるんではないか、新たに模索することができるのではないかというふうに考えたんです。しかし実際にそれはどういうものか、私自身わかりません。わからなかつたので、こういうかたちで職員さんと一緒に総合大学で、山形大学で出来ることは何だろうということを模索し始めます。

そこで我々はSDを活用するんですけれども、この目的を一つ目は、事務職員の企画・立案・調査・交渉・プレゼンテーション能力等を開発する。二つ目が、山形大学と県内市町村との連携強化を図る、というかたちで、学長をはじめ、当時の事務局長とやって、トップダウン的なかたちで開催しました。参加者は、山形大学6学部ありますけれども、それぞれから出ていただいて24名となっております。

じゃあ実際に何をやるのか。ミッションは3人一組になって、3人が一班です。山形大学と県内の市町村で実現可能な連携プロジェクトを作成する、という目的で3人一組になりました、山形県内の市町村のどこかを選んで、役場の人のところに行って、何かプランを練る。良かったらそれを実現しましょうという、結構何カ月にもわたる、長期のものであります。そういうものをやりました。

スケジュール的にはこうなっています。7月16日にメンバーを確定して、説明会があり（8月31日で夏休みの間）そして10月4,5日で合宿セミナーを一泊二日でやり、10月26日に発表会、町の中で発表会をやりました。全職員、自治体関係者、市民対象というかたちで発表会をります。そして報告書も12月に作成しました。こういうふうに日常の業務を行なながらやるという代物です。まあ合宿もはさみますけれども。

これを提案しますと、後から学長が言うには、『小田さんがあのとき言ったことはさっぱりわからなかつた』。私が『あのときあなたは賛成したじゃないか』と言うと、『わからないけれども小田さんなら何とかやるだろうと思って賛成したんだ』と答えていました。その席にいた皆は反対したんです。だけど学長の決断によって出来ることになったんですけども、そのときは学長もよく分かっていなかつた、小田さん、何をやるのか。という感じで、当然集まつた事務職員の方々もわかりませんでした。

とにかく3人で活動を開始して、何をしたらいいかわからないけれども、市町村役場に行かないといふことは始まらないだろうということで、上司の許可を得て行く。向こうに行つたら、どういう状況か。町役場に行つたら、まず向こうは広報が出てきていいのか、企画が出てきていいのか、出て来る方もわからない。こっちもわからない。そしてこっちから行って、何か一緒にやりましょうよと。すると、あんた何しにきたのと言われる。あと山形大学の壳名行為じゃないかといろいろなところで言われました。あんたのところで何ができるか教えてほしいとか、役場の人に言われるんです。当時はそういう状況です。

今、全国的に、大学と地域の連携は急速に変わってます。平成15年、16年、17年とい

うのは、山形だけではないんですけども、市町村の自治体と大学の連携は決して密ではない。大学が出ていくということはすごい稀有なことです。このように、行ってそこでやつと自分の大学では何が出来るんだろうかと考えるのであります。

じゃあ何ができるのか。出来ることは教員の研究なんです。自分のところの大学の資産は研究なのです。ですから行った職員は、自分のところの教員は何をしているのか調べ始めるのです。そういうかたちで知識を持って再び訪れるんです。彼らとしては無限に時間はありません。中間発表会も近い。何とかしないといけない。 $3 \times 8 = 24$ で、8班もある。そこにある面で切磋琢磨の、競争原理を入れましたので、彼らは何とかやっていかないと恥をかくということで頑張りました。

中間発表はこういうかたちです。これは評議会をやる部屋ですけれども、学長や理事や監事や、局長たちの前でこれを発表します。学長があそこにおり、全体としては完全に冷静なモードで、にこやかなモードではありませんでした。こういうふうな中で開かれました。

職員さんとして何が大変なのか、やっとわかりました。最初に判明したのが、職員さんと教員の違いは説明力。こうやって話す場合は、私みたいに早口だったり、声が小さかったり、語尾が聞き取りにくいというのはあります。しかし、当時の学長が気に入らなかつたのは時間を守らないこと。5分のところを10分、倍以上話す。そういうところが、やっぱり違うんだなと思いました。でもそれはすぐに修得することです。一回注意すれば慣れることですけれども、そういう違いがありました。職員さんたちが人の前で話をする機会はありませんでした。それが一举に話をするようになってきました。

その後いろんなことがありました、合宿を蔵王のスキー場のあるところの1,300mのところで一泊二日でやることになりました。その場で、皆さんでまとめて発表する。職員さんがパワーポイントで発表することになります。各班がパワーポイントで発表し合う、全員の班が発表することになります。

じゃあ、彼らどういうことを（職員が、向こうの役場と）考えているかというと、山大をもっと知ってもらおうといって、移動キャンパスを新庄市と小国町でやる。医学部から出て行った職員さんたちは市の主催のマラソンと一緒にヘルシーメニューコンテストをやる。鮭川村は鮭まつりとか、II部には地域へ飛び出してみようと、附属演習林、これは農学部です。あとは大蔵村の自然塾とか、廃校利用のプロジェクト。北海道もそうでしょうけど、廃校がすごく多くなって、立派な廃校が多くて、これらを活用したいということ。山形県のいろんなところに散っています。こういうかたちでやったんですね。

そしてこれは10月の最終発表会です。ここでの発表会のすごかったのは高校生も来ているんです。事務職員のOBの方たちも来ています。後から、ポストアンケートを取りますと、「現職の職員さんたちが、自分と同じように山形大学をよく知ろうと思う職員がこんなにいるとは思わなかったと、自分だけだと思っていた」と。そして、OBも「山形大学ってすごい、こんなに職員がすごいと思わなかった」とポストアンケートで言ったんです。あ

る職員さんは「山形大学死んだかと思っていたら、まだ死んでいないと思った」と、こういうような時代でした。

そして職員さんの中にはこういうかたちで地元のお祭りに参加して、山形大学の実験教室をやりました。村の役場の人も、村長さんも来ているところです。手前が大学の職員さんです。理学部の先生や大学院生が協力して、子どもたちの理科実験教室を開いています。これは当時参加したメンバーです。この模様は先ほどご紹介いただきました本の中の一つ、『大学職員の力を引き出すスタッフ・ディベロップメント』、ナカニシヤ出版から出してありますので、ぜひともこのSD本を読んでいただければと思います。

そういう中から興ったものが「エリアキャンパスもがみ」なんです。なぜこれができたか。新庄市を選んだ一班の3名の職員が向こうに行きました。職員が自治体に行きにくいうだろうと思って、その前に山形の地元の新聞に記事を載せたんです。当時の監査が、SDをやる直前に偶然僕の部屋に来て、「じゃあ僕がやる」と言ってやってくれました。かれはかつて県庁マンでした。新聞の記事を見て、最上にいる校長先生上がりの人が、来るならば自分一人で考えている、バーチャルな大学の構想をぶつけようと思って、それを事務職員に渡しました。それが端を発しています。今ある町の教育長になっていらっしゃいます。

そして向こうとの交渉で具体化させていきました。これを「山形大学エリアキャンパスもがみ」と命名して、キャンパスの運営委員会が山形大学側の教職員、学生3名を入れて13名、そして最上地域からは教育長といろんな分野の人の合わさったものが13名、合計26名が年2回この運営委員会を開いております。ここでいろんな教授が出てくる。それはずっと今まで続いてきております。

こうして平成17年の3月に、市町村長とうちの学長とが包括的協力協定を結んだんですけども、その年から二年間、三年間、このように大学祭を向こうでやりました。向こうの小学生の鼓笛隊が参加してくれて、こういうことをやりました。

大学がやっても人が来ないことは、私FD研修会をやっていますのでよくわかります。そして大抵情けないことに最後に言われる言葉は「いいことやったのに人が来なかつた」。ですから。いいことやったって人が来ないということを私はよくわかっています。これをどこかの市民会館でやるんですけども、なかなか人は来ないだろうと思いました。商店街全部でポスターを貼ってくれました。商店街に行ってびっくりしました。それでも人は来ないだろうと思ったのです。向こうの人と話をしていると、鼓笛隊をやれば親とあと爺婆の三世代が集うというのです。そこでいろいろと交渉して実現の運びになりました。

ですけれども、後から聞くとすごい大変なことだったらしいんですね。お祭り以外に、道路を止めることはあり得ない。お祭り以外にこういったのは初めてだと。私は睨まれましたけれども、あとですごく和やかなものになりました。こうやって大学祭を向こうの市民会館で開きました。これは山形大学の花笠まつりのサークルです。当時できただっかりで、きちんとした衣裳もなかった。今は100人ぐらい部員がいて、皆素晴らしいサークルになっています。大学祭をやったこの市民会館に（今まで10年以上経っている市民会館で

すが) 初めてこんなに人が入ったというぐらい人が入りました。こうして向こうの市町村とか関係者からも非常に喜ばれました。

平成 17 年に「エリアキャンパス」が出たときに、向こうの市長さん（亡くなられた市長さんですけれども）がおっしゃるには人口減少でありながら、更には 20 歳前後の人口がほとんどいない。大学、高等教育機関もない。これでは地域に活性化は生まれない、そして子どもたちにもいい影響が生まれない。我々山形大学は（一番近いところで 50km 離れておりますが）、大学の教職員または学生が、子どもたちと一緒に活動できる。活動しようとして課外活動で「最上自然塾」というものをやりました。

更には向こうの教育長さんが『山形の小学校の 4 年生は山形市には来るけれども、今まで県庁や放送局に行ってはいたけれども、大学には行っていない。山形大学に行っていいか』という。どうぞということで、今は年間 7,8 校くらいの小学校が来ています。学長や学生が相手をしています。授業を見せます。

エリアキャンパス未来遺産創造プロジェクト

こうして 1 年間やったんですけども、やっぱり 50km 離れているところに学生はそんなに行かない。そうしたときにもう一つこの平成 18 年、文科省の現代 G P、「地域活性化への貢献（広域圈型）」に採択されました。タイトルは、「エリアキャンパス未来遺産創造プロジェクト」。私が勝手な題名を付けております。未来遺産というのも私の造語です。

これはさっぱりわからないでしょうけれども、副題はすごくわかりやすいです。「大学の初年次教育と地域の人材育成を相乗的に活性化していく現地体験型授業」、つまりきちんとした正規の授業として、地域連携をやろうじゃないかということを、平成 18 年からやりました。そして現在まで続いております。この話を書いていきます。

エリアキャンパスもがみで、現地体験宿泊型授業、授業のタイトルは「フィールドワーク：共生の森もがみ」です。全学共通教育の教養教育の正規の授業です。自由選択制です。授業担当者は副学長、今はキャンパス長ということになっています。平成 21 年は前期に 14 プログラム、後期に 10 プログラムをやっています。プログラムは市町村から出してもらっています。各プログラムは学生定員 10 名の少人数教育でやっております。じゃあどういうプログラムがあるのか。平成 21 年度前期プログラムを見ますと、新庄市からは 3。初めの 18 年度は全 8 市町村から出していただきました。それからずっと全市町村から出ております。

一番上は「日本一の山車パレード・新庄まつり一本物の山車作りに挑戦」でお祭りとか、作陶とか、あと環境保全とか、「目覚めよ！谷口銀山」とか、昔廃坑になった銀山ですね。あとお百姓さんとか、いろんなものがあります。ビオトープとか環境に関わるいろんなものもあります。後期は民話とかありますけれども、雪国ならではということです。

学生たちにはこのようなハンドアウトのようなものを渡します。皆さんの資料、今回送ったものには、写真は入っていません。写真を送れなかつたので、重すぎて。そこは勘弁

してください。今のパンフレットの中に、「戸沢村の超元気印！幸齢者」幸せな齢と書く、ずっと昔からあるんですね。これは地元に昔からあった集団、活動なんですね。それを活かしています。わざわざ事業のために作った活動ではありません。そういうベースの上に乗っていってやるわけです。

特色としましては、宿泊型の現地体験型学習。他の授業を邪魔しないようにするために土日曜日にやります。土曜日の朝8時に大学に集まってもらって、大学で借りた車で現地に行く。各市町村に散ってやっています。そして日曜日にむこうの3時半か4時にバスに乗り大学に引き上げて来る。6時頃に大学に到着します。土日を二回やるんです。そして少人数教育、10人前後のプログラムとっています。現地のいろんな匠の人たちに講師をやってもらっています。

次に寄付授業とありますのは、向こうの講師の人たちに謝金とかいうものを払っておりません、はじめから。向こうの人たちはボランティアになってもらっています。あるいは市町村が出しているか。市町村のいろんな活動での、機材とかいろんなものに関して大学では保障してはいません。山形大学で出すのはバス代だけです。一泊二日の宿泊費と食事代は学生たちの実費負担になります。プログラムによっては1万円から数千円のもの、三千円程度のもの、プログラムによって違います。それから、こちらが望んでいるのはプログラムに地元の子どもさんが参加してほしいということです。

授業の流れはどういうふうにするか。まずは1年生対象なので、4月になったら大学でオリエンテーションをやります。そして現地の講師の人たち、プログラムの講師の人たちが来て5分くらい説明をします。ダーツと説明してもらって、その中から学生達の希望調査をします。学生たちは第四志望まで選ぶんです。

そしてこの作文を見て、熱意がある者から第一希望にまわします。今年は1.5倍の競争率がありましたので、0.5倍の人たちは落ちました。どこにも入れなかった。今年はすごかったんですけども、こういうかたちで作文を書かせて決定する、我々で決定します。

それが終わったらまた大学で4時半から事前指導を90分間やります。そして三番目の現地体験、エリアキャンパスで、土日を利用して二回、これはプログラムによって行く週が違います。そしてLMS、Learning Management System、学習支援システムによって授業の記録と彼らの体験談のレポートを出してもらいます。最後に合同発表会、4時半からこれは7時半くらいまでかかりますかね。全部の班の発表会をやってもらいます。こうして一連の活動を終わらせます。

実際に写真で見てみます。左上が現地の講師の人たち。4時半頃にダーツと来ているんです。そして学生たちはこうやって来ています。これが、来るまでが大学の責任にだと思っています。向こうの現地の人たちに何の罪もないですね。選択制でやっていたら来るかどうかかも難しい。ここらあたりが、こちらが気を張るところです。

現地の人たちが下のようにして説明しています。パワーポイントを使ったり（向こうのおじいちゃんですから、パワーポイントを使えない人もいましたけれども）して説明する。

21年は前期後期で合計258名で、前期171名、後期87名でした。大体今までですと二千人近くになっています。

写真どんどんいきましょう。これにはびっくりします。谷口銀山の廃坑になったものなんですけれども、こうもりの下の糞の片付けです。こういうかたちで銀山跡を整備するこの団体さん（おじいちゃんしかいないんですけれども）の中に入って一緒にやるというかたちになっています。全体的にチームになって、下のように食事をしたり、地元の人たちと食事をしながら、和気あいあい話をして、そして地域の活性化をどうしたらいいのだろうかと学生たちが右側下のようにして話し合うんです。当然田んぼの田植えもあります。

この写真は新庄の街なんですけれども、これは山形県の中でも二番目ぐらいに大きい祭りなんですね。こうやって祭り自体だけでなく祭りの準備に参加しているんですね。山車を作るのとか、こういうかたちで。左上はこのときの学生。参加しているのは全部留学生なんです。モンゴル、中国、韓国の学生たちなんですね。彼らがやってくれたことは何かといいますと、この祭りは素晴らしい祭りだというホームページ一枚ずつ、モンゴルと中国と韓国の言葉で作ってくれたんですね。世界的に広めようじゃないかと。彼らにとつてはお茶の子さいさいです。そういうことをしてくれました。こういうかたちで、国際的にもなっておりります。このような活動の良さは、地元の人たちにもそんなに言葉が必要ない点だと思います。知識伝達ではありませんね。

これは農民歌舞伎で県の指定文化財になっております鮭川歌舞伎ですね。学生が参加しました。彼は第四志望だったんですけれども、ここにまわされたようですね。だけど真面目に座長さんの家に泊まりこんで、鍛えられて本番に出たんです。二年目は第一志望の学生がいました。名字が「かぶき」というんです。字が違うんですけども。それが第一志望で入っていました。

これは冬のプログラムですね。雪と子どもと、右下にあるように雪下ろしもあります。私も去年行って腰が動かなくなつたので、もう二度と雪下ろしはしたくないなと思っております。全体の雰囲気はこうですが、学生たちは左上のわずかです。

あとは少子高齢化、高齢化が顕著です。子どもが左側のちょこっとです。こういうかたちで地元と一緒にいろんな活動をやっているというわけですね。

じゃあ、このような地域との連携の授業は、小学校で行われる体験型の授業とどれぐらいたちで地元と一緒にいろいろな活動をやっているというわけですね。

じやあ、このような地域との連携の授業は、小学校で行われる体験型の授業とどれぐらいたちで地元と一緒にいろいろな活動をやっているというわけですね。

例えば学生の履修届の明確化。今さつきの作文を書かせる、これだけで自分がこのプログラムを選んだという主体性が出てきます。裏まで書きますね、これで選ばれますから。初めの頃はそうしなかった。地元の講師が怒り狂った。全部じゃないです。ほんの一部の講師が、山形大学はどんな教育をしているんだと。質問ないのかと言うと、誰も手を上げ

ずにシーンとしている。

私はどうしたかというと、私はこういう性格なので言い返します。何で返すか。大学1年生、入ってきて5月ですよ。一ヶ月、二ヶ月前は高校生。山形大学で一年間経ったら、山形大学の責任もあるけれども、一ヶ月、二ヶ月であれば今まで積み重ねてきた小中高の全部の責任ではないですか。山形大学の学生の質が悪いとは私は絶対に思ってはいない。日本の平均か、正確に言ったら平均以上。置かれている状況はこういう状況なんだから、それをどうするかということはお互い同じなのだから一緒に良くしましょうと言って、やってきているんです。そういうように履修届を明確化したり、また向こうの講師の教育レベルが上がったり、いろんなことでこういうふうな不満は少なくなりました。

次に学生の主体性の確保としての事前指導。ただ単にこれをオリエンテーションで説明だけするのではなくて、班で班長を決めたり、いろんななかたちでワークショップ形式でしています。そして地域に対する事前学習もきちんとやらせて、出させる。このように二番目をやっています。

三番目にはそれぞれのプログラムに、学生サポートとして上級生を付けています。事前指導をしたり、オリエンテーションに必ず出るように、そしてその班に付けていますので、班に早くから顔を知られ、通じあうようにしております。

大事なことであり、特色は四番目です。現地講師のFDを、2008年からやっています。90分間、向こうの人たちが説明会に来たときに、4時半からですから、3時から私がいろいろFDをやっています。挨拶の仕方や、向こうは私より年上だったりしますので下手なことは言えません。教育関係者も多いですから。教育の一環としてもうちょっと言ってください。自己紹介してと言ったら、皆自分の名前しか言わないだろうから、1分間時間を守るように自己紹介する。そこには自分の出身県や、ふるさとの自慢を入れて、将来何になりたいかを1分間言わすようにしてください。というように現地講師のFDを毎日やっています。

そして見直しとして五番目にやっていること。質の高い学生発表会、この発表会にはすごい時間をかけています。いきなり発表会はやりません。うちの教員たちが毎日学生たちを呼んで、発表会の練習をしています。ですから質も高くなっています。すると、向こうから来た講師の人たちは自分のところに呼んで学生たちの発表を見せてやりたいというようになってきました。

「学生による授業評価」はじやあどうなっているのか。山形大学は授業評価もやっています。設問項目一つづつありますけれども、一つは、一番下ですね。「この授業を総合的に判断すると良い授業だと思いますか。」というのが4.80という非常に高いものになっています。

後期、4.81。カッコ内は教養の平均です。4.22、4.28と、山形大学の教養の授業評価の平均もすごく高くなっています。ですけどもこの授業に関してはすごく評価が高い。その高さを保っております。

学生たちのレポートは、当初、「感想を書いてください」というものをやりました。感想といったら、おもしろかったとかそうものになってしまいがちです。「考えた」というタイトルだけでも違ってきます。「私はもがみで考えた！」というのは、おもしろいとかそういう感想ではなくなってきました。そして彼らは彼らなりに、『自然学習とは「非日常」から多くのことを学び「日常」に還元することであると考える。また、今までにない「自分」というものを再発見し、さらに自分を高められるものであると、もがみの神室で強く思った。』、これは人文学部の学生です。

医学部の医学科の学生は、『これらの体験によって、大学の講義を聴く時、何をするために勉強をするのか、この授業から学んだものを実際にどう使うかなど、具体的に考えるようになりました。今まで何のために勉強しているのか漠然としていた目的が、フィールドワークを通して、より具体的になった点が、とてもよかったです。』というかたちで非常に彼らなりに多様な思考を引き出しています。

また地域活性化からの観点。日本のいろんな自治体とかシンクタンクから調査に来るんですけれども、そういう人たちからときどき言われることは「どうも小田さん、地域は小田さんのマジックにかかっているだけじゃないの？」。「学生たちの教育にはいいだうけれども、地域の活性化にはなるのか？」。

正直に申しますと、確かに私はいつもこのことに引っかかっております。しかし、全国の地域の方は、こうやって郷土に対する誇りとかというかたちで、今まで子どもたちが、自分の出身地を言えないような状況だった。その土地柄が、その土地が。ですけれども、すごく土地に誇りを持てるようになっています。かなり精神的なものになっています。また、学生たちの瑞々しいアイデアが商売につながっていくというかたちになったり、観光のシーズになるだろうと言ってくださっています。そしてそれが向こうの人たちの生きがいになると。先ほどお話したように我々は全然お金を払っていない、向こうのリソースを活用している。しかしそれにも関らず、始めて平成18年、横軸は18年、19年、20年となっています。ここまでがG Pを取っていた年なんです。21年度からはG Pを取っていません。大学が自前でやっています。縦軸はどうなっているかといいますと、受講者数です。下の青印が前期の学生数、後期が上の赤、赤い方です。カッコ内がプログラム数です。これを見ますと、21年には学生数が258人、ほとんど落ちていないんですね。プログラムも前期14、後期10というふうに落ちていません。それ以降、22年後期は特に49人にガバッと減りましたけれども、この年に200人切りましたけれども、翌年また喝を入れて246人に伸ばして、こういうかたちでずっと続いてきた。プログラムの数も決して減ってはいない。今年になりますと前期が16のプログラムに193人、これ1.5倍。はじめ、教室にあふれる400人が来まして、そして履修の届を出したのは300人なんですね。そして通したのが193人、1.5倍ですね。

このように、G Pというものが無くなても継続している。いろんなG Pをやられている方は不思議でしょう。このG Pが終わると地元の人たちから言われました。「小田先生、

G Pが終わったらどうするんですか？お金がなくなったらどうするんですか？」と聞かれました。G Pは18年の9月ぐらいからお金がおりるんですね。その前に前期をやっているのは何かと、前期はもう4月からやっているんです。G Pが当たろうがどうしようが。それを私としてはG Pが採択される前からやりたかった。金をもらってやると、金の切れ目が縁の切れ目になります。そうなれば地域と大学の連携としてはすごい不幸なことになります。私が終わる頃になって言ったのは、「もらわなくたってやっていたじゃないですか、そこに戻るだけです。」というかたちで現在まで続いてきました。

このように地域に関しては大学の中だけの論理ではありません。地域とのつながりが一回途絶えますと、おそらくもう一回興すのには十年、二十年いるだろうと思って、個人としては非常に丁寧に扱ってきたのだと思います。

その他の活動

このような事業以外、何をしているのか。我々の今年度の実施事業を見ますと（協議会にかかったものですけれども）、正規の授業としまして、初年次教育「フィールドワーク：共生の森もがみ」があります。

二番目、②として専門科目、人文・地域教育・教職大学院・理学部などがエリアキャンパスを利用してやっている事業ですね。それから（2）もがみ活性化事業として、タウンミーティング、これは大体クリスマスにやっています。大雪に降られて大変なので、今年はもうちょっと早くしたいなと思っているのですが、市民と半日いろんなワークショップを交えながら、地域の最上をどうしたら活性化していくかを大学と地域の人たちとで考えています。

「もがみ協力隊活動」は、学生の地域的な活動です。教育長さんたちと話して、私は子どもたちが成長して田舎で動きまわる人間、そして性格のいい人間だけでは将来通じない、やっぱり学力も必要だ。学力はいろいろとありますけれども、試験ができるのとかそういうのに限定してではない。そういうことで、夏休みを利用して、学生们が地域に出向いて中学生の学習支援を何日間かやっています。別に学生们はアルバイト代をもらわないけれども、旅費は向こうが負担してくれるような仕組みをつくり、更にはお祭りとか何かに参加して、学生们にとっても良い教育プログラムになるようなかたちでやっております。学習支援ボランティアは、平成19年の8月6日から10日までの四泊五日で、中学3年生の学習支援を午前・午後とやり、あと祭りの山車づくりと囃子の練習をやっていました。

③はさっきも言いましたとおり、山形大学見学旅行ですね。もがみ関連事業として高校生の研究室訪問とか、広報事業として、広報誌を毎年発行したりとか、年報を出したりしています。

おもしろかったのは、2007年にJICAがアフリカの研修生、アフリカの中学・高校の先生、フランス語を母語とする理数科の先生たちの日本の受け入れです。そのとき16日か

ら 18 日までエリアキャンパスでホームステイをやって、子どもたちとか大学生と交流しました。さっきのフィールドワークと同じように。地元の人たちも学生たちを入れていますので、言葉が通じなくても、ホスピタリティが高いんですね。今さっき観光のシーズになると言ったのですけれども、私は大事なことはホスピタリティだと思っています。

次にありましたのは、新庄市が「平成 19 年度国際教育推進プラン事業」に採択。これは、ALTを入れられたということです。このときに同時にある市会議員さんが、今頃うちは山形大学とエリアキャンパスみたいなことをやっているらしいけれども、うちにとって何かいいことがあるのかを議会で質問した。向こうの事務から山形大学の事務を通して私のところに質問が来ました。私はそのとき何と言ったかといいますと、この国際教育推進プランに採択された、これ 30 万円くらいですかね、100 万、200 万かもしれません。そういうものに採択された。これはなにが大事かといいますと、地元に大学がある地域だけが申請できること。大学自体が出せることではないんです。地域に大学がないといけない。大学と組んで出せるものなんです。そういうものも事業として出せた。そして金が取れた。こういうことも十分あるだろうと私は思っておりました。

あと、私が自慢なこと。山形県全体の大学進学率が 40% のとき、この最上広域は進学率が 30% 台と低かった。そういうところなんです。また、賃金、年収がよそが 300 万のところが 200 万ぐらいとか、とにかく経済的に厳しいところなんです。そこで奨学金制度を作りたいと思ったとき、前の学長がかれの教え子さんを紹介してくれました。私は奨学金制度を設立するために、街で大きな病院を経営されている土田秀也先生というお医者さんと話をしました。毎月 4 万円を一人に。最上出身の学生で、大体山形大学に入ってくるのは毎年 30 人なんです。その中から一人、毎月 4 万円、卒業するまで支給する奨学金制度を作っていました。『土田秀也奨学金』、これはすごく誇りに思っております。またさらにすごいことに、この人がラジオに出て、こういうものを作ったと言ったのをたまたま知った吉田さんという方が 100 万円を持って、その土田さんのところに行つたんです。この吉田さんというおばあさんは、土田秀也さんが中学生のときにお世話になった校長先生の未亡人なんです。自分の旦那はちょっと前に死んだけど、自分の旦那の教え子がこんなないことをしている。お金を持っていかなくちゃと 100 万円を持って來た。それでどうしたらいいでしょうかということになりました。そこで 2 年生以上の成績優秀者に 10 万円を、最上支援金として支給するような制度を作りました。こういう制度を作りました。

新たな大学間連携事業

我々はエリアキャンパスというかたちで、こういうものをずっとやっている。フィールドワークという実質的な活動をし続けている。それが今大きく、今年学生たちもたくさん受けるようになったというのは、一つにはこちらに力を入れる理由があったからです。昨年度、北大さんも IR というかたちでやったようなんですが、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業で、「東日本広域圏の大学間連携による教育の質保証・向上システム

の構築」という企画で採択された事業です。これは「FDネットワーク“つばさ”」を基盤としております。このプロジェクトに同意をしていただきました 19 の大学さん、札幌大学さんから、東京の日本女子大学さん、千葉の国際武道大学さんなどの大学・短大さんがいて、あと連携機関として 14 の機関、北海道教育委員会、釧路市とか、平取町などが北海道から入られています。おそらく今回の採択では一番多い大学数と機関数を誇っていると思います。概要がここに書いてあります。詳しいことは長いので読んでもらったらいいのですが、学生が自己学習力と社会人基礎力を身につけるために、赤いところ、連携主体的学習で大地連携ワークショップを遂行する。この地域の人たちと一緒にとなって現地体験型ワークショップを北海道一山形一首都圏一海外で開設し、学生は広い視野と社会性を身に付ける。

まさにフィールドワークを東日本とアメリカにまで展開しようと、この取り組みの中の一つの柱になっています。それが「大地連携ワークショップ」です。これを現地体験型授業としなかったのは、授業の単位が取れることを保証しないということです。じゃあこの設計をどうしたか。単位は取ることは保証できません。単位互換協定は結んでいません。各大学さん、自分のところで単位を出すのはいいです。

三泊四日（前後の宿泊があるところもあると思いますけれども）で第一週北海道、第二週東北、第三週首都圏に割り振って、この北海道から東北、首都圏へ移動しながらやるわけです。北海道は平取町、そして釧路市の阿寒。ここ北海道は札幌大学さんと北翔大学さんに面倒を見てもらって、今さっきのフィールドワークをやろうじゃないかということなんです。そして山形は山形でやります。首都圏は日本女子大学が川崎市と一緒にになってやる、そして東京家政学院大学さんと相模原市がやる。こうして学生たちが夏の間に参加することによって広い視野を形成するということです。

特色は、地元講師による現地体験宿泊型授業、各大学での事前・事後指導。参加人数は各プログラム 10 から 20 名、各大学では 0 から 2 名、大学間の学生同士の交流も大事ですから。それから経費は、学生に掛かる経費は、食費は除きますけれども、この事業から補助できるだろうというかたちになっています。授業は公開しております。こういうものを計画しました。

来年からこれをやっていきます。もう準備は着々と進んでおります。

25 年の今年は山形大学では金山町、ちょうど一昨日からやっているんです。8 大学、19 人の学生さんが集まって、この金山町でフィールドワークをやっております。そして来年から三ヵ年間、山形を入れた北海道と神奈川県の広いところで展開しよう。そして 27 年、28 年からはニューヨーク州立大学の中の一つでやろうというかたちで話を進めております。先ほど述べましたように、大地連携ワークショップとしましてはエリアキャンパスの金山町で明日までやります。

そうしまして（これはよそもうちもそうなんですか）期間終了後、金が出なくなっていても続けられるようなプログラムに設計していただきたいと私は言っているんです。そ

れが広がっていけばいいなと思っていたら、いきなり平取町から連絡がきました。もう今年、北海道平取町と東京造形大学さんの大学院とが組んで、今年二風谷でアイヌ文化体験を17日から20日までやるんだということですね。旅費や宿泊費は学生負担、新千歳空港から平取町までの移動や、現地での講師手配、会場の確保などは自治体が負担する。その講師は地元の人たち。というものが動きだしたんですね。これはすごいことだと思っています。資金の援助がなくてもこういうかたちでできるんです。

私はまさにこのプロジェクトを立ち上げたときに、皆集まったときに説明しました。プログラムの採択期間が終わってからもやれるようにするためにには、こうやって魅力あるものに、学生が経費を自分で払うようにしないといけない。地方自治体さんにだって出してほしいというかたちで言ったものが、いきなり企画されたので、うまくいってくれればいいなと思っているところです。

最後に言葉ですけれども、“Think Locally, Act Globally”。これを逆にするときもありますけれども、まさに異質なヒト・モノ・コトとの出会いによって、自分事とする深い思考が身についていく。そしてこの少子高齢化が進むことで、子どもたちが暗くなっているところに、まさに我々大学の取り組みが、未来への挑戦をしていると思っています。どうもご清聴ありがとうございました。

質疑応答

高橋：小田先生、本当にありがとうございました。

山形大学の長い年月に亘る大学と地域との連携の話。最初に山形大学の職員の方々、最上広域圏での活躍、そして学生を巻き込んだ山形大学と地域との連携、そして今度は全国の大学といろいろ連携して地域との連携をやる。そういった本当に広いことまで今日お話ししていただきましたけれども、どなたかご質問ございますでしょうか。
どうぞ。

新田：北海道大学の新田と申します。教育担当でございますので、非常に興味深くうかがわせていただきました。実は私、新庄の出身なものでございますから、今日の話は非常に興味深く聞かせていただきまして、いろんな地名がたくさん出てまいりましたので懐かしい思いをしておりました。いろんな試み、「キャンパスもがみ」でなさっているということですけども、こういうことを継続的にやっていくためにはカウンターパートとなるような、多分、市役所とか町役場とかそういうところがカウンターパートになってしっかりと連携していくかないと、継続的にやっていくというのはなかなか難しいと思います。

現地の講師の方々を探そうということにしても、いろいろなプログラムを変えていくというときに、出身者としてちょっと心配なのはちゃんと育っていくのだろうか。継続的にそういうことが役所の中で、システムとして大学と連携していくような体制がきちんと捉えられていくんだろうか。そういうことに関して大学側のアプローチである価値はどうい

う部分にあるかということについてもう少し教えていただければと思いますけれども。

小田：はい、どうもありがとうございました。新庄ご出身の方に出会えたことは大変うれしく思っております。まさに先生がおっしゃった心配というものは、おそらく継続性のカギであって、どこもすごく困っていることだと思います。我々がエリアキャンパスを幸いこうやって続けられているのは、平成17年からですからもう8年になっております。おそらくこの規模でこれだけのものを継続しているというのはちょっと全国にはないのではないかと思っております。

じゃあなぜ続けられたのかといいますと、一つにはこれが立ち上がるときに8市町村の教育長さんたちがキーパーソンで、彼らが何とかエリアキャンパスもがみみたいなのが、バーチャルキャンパスというのをやってほしいというかたちで、教育長さんたちのつながりがあったからです。これはずっと現在も続いております。ですから教育委員会がある程度、おさえられているところが大きかったと思います。教育長さんたちは大体小中学校の先生だった人たちですので、山形大学出身である方が多いわけですね、教育学部出身者。そういうところでもお互いの結びつきが強いところがあります。先輩後輩というところで、特に田舎ですから先輩後輩のかたちで。

しかし教育長さんたちも、我々も、リタイアしていくわけですね。リタイアしていった後にどうなるんだろうと心配したのですが、何とか次の世代に引き継がれています。設立前に8市町村の教育長さんが来たといいますけれども、これも濃淡ありました。はっきり言ってすごい積極的なのは3人の教育長さんです。その人たちが教育長の中でも重鎮たちなので良かったんです。ですから8人が8人、積極的であるわけではないけれども、この体制というのは現在でもとられていて、誰かが引き継いでいってくれるかたちでうまくなっている。そして、そこにやっぱりまた熱意も失わずにやっていらっしゃる。そして教育長さんを辞めた後に、エリアキャンパスの地元の後援会となります。こういうふうに常にそういうところに睨みをきかせている。また提携したのは教育長さんではなくて、8市町村長さんたちですので、制度的にはトップダウン的なかたちのものにはなっています。

あともう一つ大事にしたのは、当時学長は私に、「エリアキャンパスを作ったらお金がいるだろう」と言ってくれましたが、私は「くれるな」と言いました。すぐ金がなくなつておじやんになる。ゆっくりした右肩上がりでいいんだ。でないと、お金が負担にもなる。絶対地元の人の負担になる。ですから当時、副学長らと話をしたときに私はかなり厳しい態度を取っていました。向こうからの要望を全部オッケーだと副学長が言ったんですけど、全部ダメですよと私は言いました。そういうかたちでとにかくゆっくりしたやり方で、長期にやっていこう。でないと一回こけるともう一回立ち上がらせるのは難しい土地柄だと思っています。こうして現在向こうにいろんな支持者がいらっしゃいます。個人的にはっきり顔が見えて、話し合いができる人たちがいるということが大きかったのだと思います。

新田：どうもありがとうございました。

高橋：他にどなたかございますでしょうか。それじゃあ司会から一つ、二つおうかがいしたい。私の本当の興味でおうかがいしたいんですが、最初に職員が行っているいろいろやるという、これは最近はどの辺が進行しているのでしょうか。

小田：これは、第一回目では山形大学をどうやって活性化したらいいのかということやりました。それを二年続けて地域でやって、まあこれでいいだろうと。これをまとめた本も出しました。そこで、私と当時の学長（学長が変わったせいもありますけれども）との、こういうかたちは終わりました。

しかし私の友人でもある総務部長が、若い職員を活性化するようななかたちで彼らを引き付けていろいろなかたちで研修を、合宿形式で事務サイドでやるようになっています。それとは別に、さっきのSDも“つばさ”から全国的な展開をしてしまって、今年も夏に事務職員さんの大学間連携SD研修会をやっております。結構、自由な研修として、はじめに定員を決めますといっぱい来た。次の年に定員を無くしたら、70大学から135人ぐらい、全国の事務職員さんが来られて、今は50人ぐらいに減っているんですね。毎年毎年、楽しみにして来られる方もいました。全国版でも開き、また学内でも職員さんたちの方で展開しているというわけです。

高橋：ありがとうございます。もう一つ、学生がやる現地体験宿泊型授業。これは先ほどお聞きしていましたら、その現地に行くのは、多分一回か二回なのかなとお聞きしました。

小田：二回ですね。

高橋：多分準備のためにいろんなことをやらなくちゃいけない。そういうことでこの授業は、単位数、ありますよね？

小田：二単位です。

高橋：二単位ですか。二単位になるように大体設定すると、普通の二単位よりは相当、負担になる。

小田：ですからそのあたりの兼ね合いですが、自由選択ですので、あんまり厳しくすると学生は来なくなり、来なくなるとこれは先細りになります。一方で、教育内容とその質

は(同志社さんがプロジェクト型 PBL をやっていますけれども、まさにそういうかたちで)、大変厳しくやっております。甘くやりますと内容が薄くなる。そういうところの兼ね合いがあります。単に厳しくするのも教育とは思っておりませんので、あの手この手というところも、我々と地元の講師の人たちで、やっぱり築き上げていくことだと思っております。

高橋：ありがとうございます。どなたか他に、どうぞ岸浪先生。

岸浪：室蘭工大で監事をしております、岸浪といいます。先生の話の中で、平成 24 年度の大学間連携協同教育推進事業を獲得されているということですが、非常に多数の大学を組み込んで、また連携機関も市町村を含めている。これはどうやってこう接触をされたのか。何か個人的なネットワークがあったのか。私、どうやって作られたのか、非常に興味を持って今お聞きしたいと思います。

小田：はい、それはまずは 19 の大学の側からいいます。大学の側からいいますと、我々、一番最初に紹介ありましたように、FD のネットワークを北海道、東北、そして関東地区の 49 の大学・短大・高専さんと平成 20 年からずっと活動しているんですね。その基盤があります。

そして我々こういうものに出したいと思っていても、まだ学内の中で審査がありますから、勝手は言えない。公式に言えないかもしれないけれども、大体こういう構想でやっているというのをまずメールで流し、“つばさ”の協議会の中で私が一時間くらい説明をして、そしてこれで良かったらこの指とまれという感じです。それが 19 大学さん。期限がありますので、それまでに持っていくなければいけません。いついつまでに学長さんや校長さんの許可を得てもらわなければならぬ。

岸浪：ああ、そうですか。地域の連携機関はどうされたんですか。

小田：本当言ったら、山形はエリアキャンパスの 8 市町村の中の一つで私はいいと思ったんです。大きくするとマネージメントが大変だからです。どうせ私がやらなくちゃいけないんだから。一方で、これだけ広域だと山形だけの市町村だけというわけにはいかないだろうということで、北海道と関東。じゃあ北海道をどうするかといいますと、私たちには伝手はございませんので、札幌大学さんにお願いしました。そしてすごい短期間の間に動いていただいて、北海道教育委員会と、釧路市と平取町、そして阿寒にある NPO さん。そして関東の方でも必要だと思って、日本女子大さんにお願いして川崎市、そして東京家政学院大学さんが相模原市を出されました。一ヵ月くらいの短期間で一举に動いてそうだった。

地元山形県では僕は一日で 8 市町村の 8 人の教育長と会っているんです。それでも首長

に説明しきれない教育長がいました。それで、来てくれというので、8市町村長の前で私は、よろしくお願ひしますと一言いいました。そこでじゃあいいだろうと言って、もう政治的な力で、8市町村はそこで納得してくれました。そういうかたちで19と14の機関がやってくれたわけです。

岸浪：はい、ありがとうございます。

高橋：他にございますでしょうか。

それではないようですので、小田先生にもう一度盛大な拍手をもちましてお礼を申し上げます。ありがとうございます。

北海道地区IDEセミナー

**山形大学の大地連携による
現地体験型学習とその発展**

2013年8月8日

山形大学
小田隆治

山形大学「エリアキャンパスもがみ」

山形県 最上広域圏



「エリアキャンパスもがみ」の目的

本キャンパスを統合的基盤とし、
大学と地域が深い信頼の下に長期に
亘って相互に協力し合う大地連携の
理念の下に、「地域活性化と人材育成」と
「学生の課題探求能力育成」にある。

2004年（平成16年）度

第2回
山形大学中堅事務職員合宿セミナー

「山形大学活性化プロジェクト」
一地域へ飛び出してみよう一

大学設置基準の改定(平成15年)

■従来の大学のミッションである教育と研究に新たに社会貢献が加わる。

■大学に地域と言うキーワードが突き刺さる。

「山形大学活性化プロジェクト」 —地域へ飛び出してみよう—

目的：

- ◆事務職員の企画・立案・調査・交渉・プレゼンテーション能力等を開発する。
- ◆山形大学と県内市町村との連携強化を図る。

参加者：24名

「山形大学活性化プロジェクト」 －地域へ飛び出してみよう－

ミッション

3人一班で、山形大学と県内の市町村
で実現可能な連携プロジェクトを作成
する。

「山形大学活性化プロジェクト」 －地域へ飛び出してみよう－

日程：

- 7月16日： 参加メンバーの募集と確定
- 7月27日： 参加メンバーへの説明会
- 8月31日： 中間報告会
- 10月4・5日： 最終報告会(合宿セミナー)
- 10月26日： 発表会(全教職員、自治体関
係者、市民対象)
- 12月末日： 報告書の完成

とにかく、3人で活動開始。

何をしたらいいんだろう。

とにかく、市町村役場に行ってみよう。

見合いのよう気詰まりな沈黙。

中間発表会までの一ヶ月になんとか形を作らなければ。

- ・ プロジェクト発表会構成

- ・ I部 「山大をもっと知ってもらおう」
 - 山形大学移動キャンパス（新庄市・小国町）
 - ヘルシーメニューコンテスト（村山市）
 - 鮭まつり（鮭川村）

- ・ II部 「地域へ飛び出してみよう」

- 附属演習林のチャレンジ2004（朝日村）
 - 大蔵村自然塾－四季を楽しもう－（大蔵村）
 - 廃校利用プロジェクト in 朝日町（朝日町）
 - 大石田町に出かけよう（大石田町）

第2回山形大学中堅事務職員合宿セミナー —山形大学活性化プロジェクト—

– 研修対象者

- 25歳から46歳までの中堅事務職員

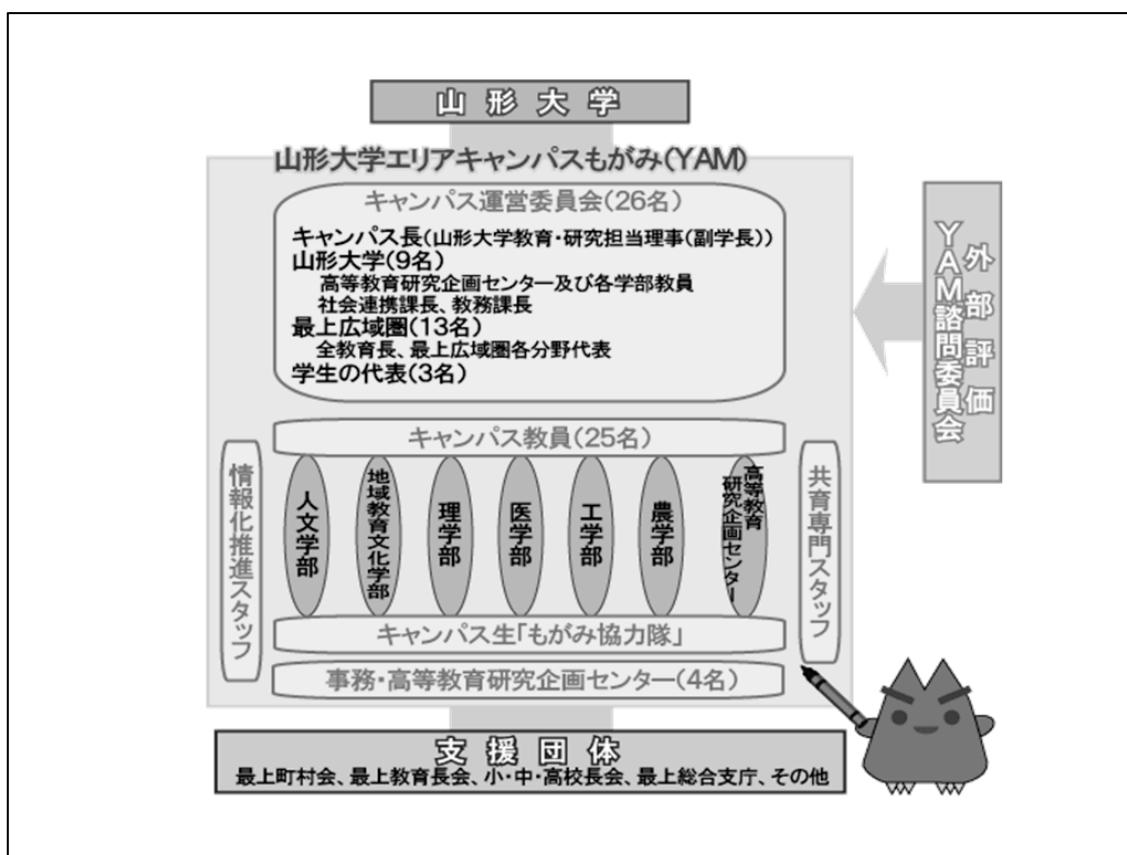
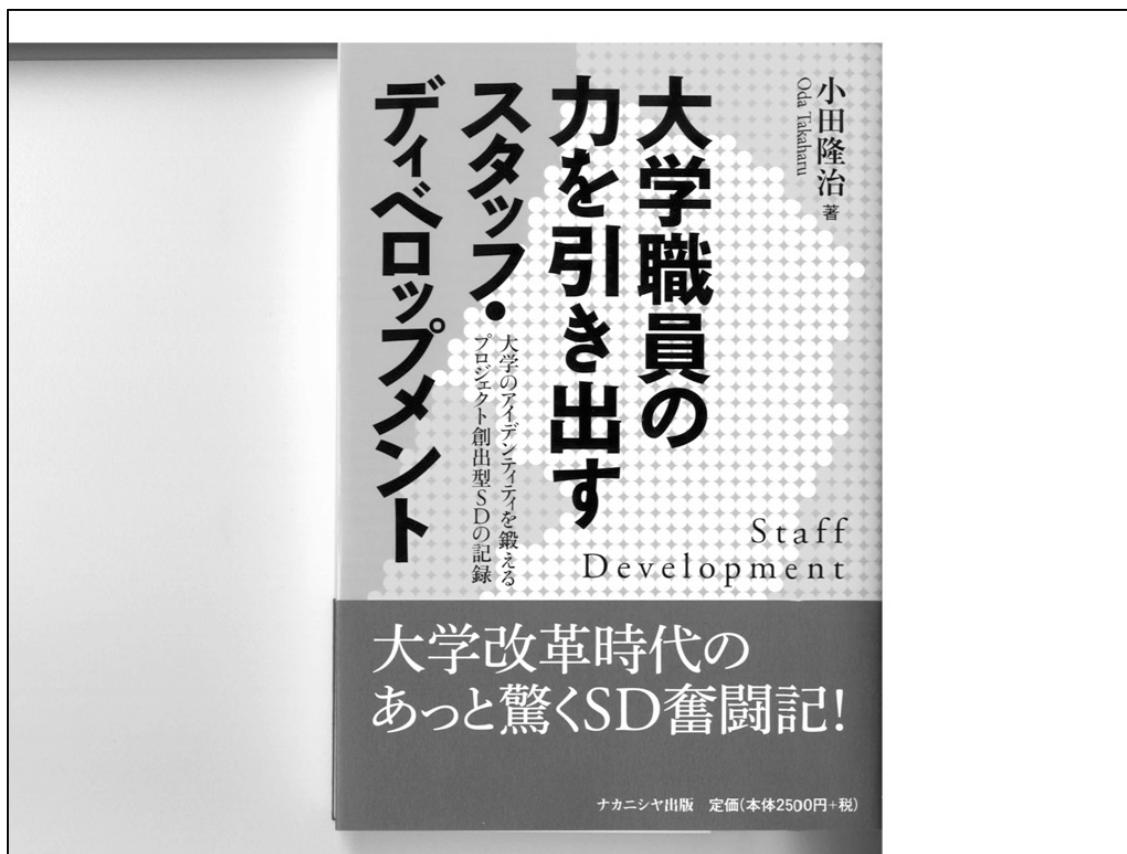
– 研修班について(1班3名)

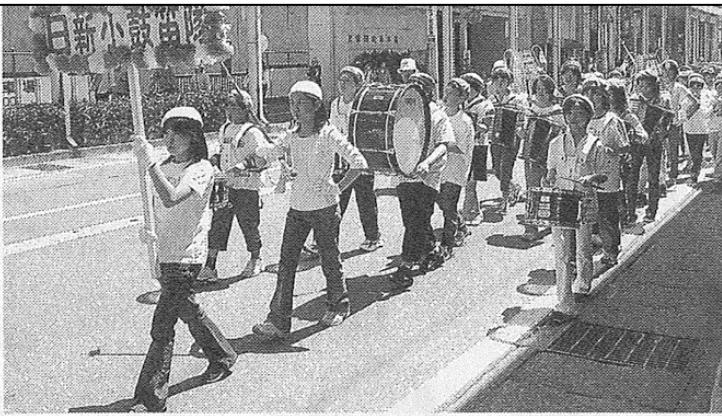
- 小白川キャンパス5班(15名)
- 飯田キャンパス 1班(3名)
- 米沢キャンパス 1班(3名)
- 鶴岡キャンパス 1班(3名)

各自治体に赴き企画を立案



鮭まつりに参加した





「山形大エリアキャンパスもがみ」のスタートを記念し、新庄市内をパレードする日新小鼓笛隊

オープニングセレモニーに最上
では、同市の日新小鼓
笛隊が中心商店街をパレ
ードした後、仙道富士郎
学長が「最上地区全体を
一つのキャンパスととら
え、住民と一緒に有意義
な研究活動をしていきた
い」とあいさつ。高橋栄
一郎市長は「多くの学生

最上地方を山形大学のキャラ
クターとして、連携して教育研究活動を展
開する「山形大エリアキャンパスもがみ」の開設
式典が二十一日午前九時半から、新庄市民プラザで始ま
った。新庄市民が集まって開設を祝いな
れた。

山形大エリア
キャンパスもがみ

市民が魅力

開設祝い 大学祭

『エリアキャンパス未来遺産創造プロジェクト

—大学の初年次教育と地域の人材育成を相乗的に活性化していく現地体験型授業—』

平成18年度文部科学省現代GP
「地域活性化への貢献（広域圈型）」
に採択される。

エリアキャンパスもがみ 現地体験宿泊型授業

**『フィールドワーク：共生の森もがみ』
平成18年度から開講**

**◆教養教育の正規の授業（自由選択制）
授業担当者は副学長**

**◆平成21年度
前期14、後期10、
合計24の授業プログラム**

**◆各プログラムは学生定員10名
(実際は、最大17名、最小6名のプログラムとなった。一つのプログラムは希望者がいなかつたので開講されなかつた)**

平成21年度前期プログラム

1	新庄市	日本一の山車パレード・新庄まつり一本物の山車作りに挑戦」
2	"	作陶に挑戦！－新庄東山焼の世界
3	"	環境保全活動を通した自然との共生や循環型社会
4	金山町	目覚めよ！ 谷口銀山
5	"	山間地の宝物を見つけよう
6	最上町	冒険家との語らいと特産品づくり体験'09
7	舟形町	自然と農村が共生する文化を活用した地域再生活動
8	真室川町	山村活性化調査隊～体験して、ふれあって、小又の未来図をつくろう～
9	"	子ども達の自然体験等支援講座 I
10	大蔵村	温泉地大蔵村の自然・人・もの体験
11	鮭川村	郷土料理と里山自然体験
12	戸沢村	戸沢村の超元気印！ 幸齢者集団の生き様に学ぶ
13	"	田んぼの学校とビオトープ編
14	"	焼畑農法と自然エネルギー編

平成21年度後期プログラム

1	新庄市	「民話のふるさと新庄」～その原風景を探訪する～
2	"	体験「ごまかしのない食品づくりに挑戦！」
3	金山町	山間地の文化を考えよう
4	最上町	交流 地域の活力に触れよう '09
5	真室川町	子ども達の自然体験等支援講座2
6	鮭川村	古代ロマンと伝統生活体験
7	戸沢村	郷土料理と里山づくり編
8	"	文化伝承と里山生活編
9	"	冬の里山とまたぎ文化編
10	"	地域の生活文化と冬の自然体験

特色：

- ◆ 宿泊型の現地体験型学習
- ◆ 少人数教育
- ◆ 現地の講師
- ◆ 寄付授業
- ◆ 地元の子供の参加

授業の流れ

1. オリエンテーション（大学）
 - ・現地講師による説明会
 - ・希望調査（作文）と決定
2. 事前指導（大学）
3. 現地体験（エリアキャンパス）
 - ・1泊2日（土・日曜日）を2回
 - ・LMS（学習支援システム）による記録等の提出
4. 合同発表会（大学）
 - ・発表会の事前指導

平成21年度受講者数：合計258名

■前期：171名

■後期：87名

平成18年から現在までの5年間で
千名を超える受講生

授業改善のために取ってきた方策

1. 学生の履修動機の明確化

- 「なぜこのプログラムを選択したか」の作文と、それに基づく受講選抜

2. 学生の主体性の確保

- 事前指導の内容の充実（・ワークショップ化・グループ内の役割の決定）
- 地域に対する事前学習

3. 学生サポーターの指導

- 学生サポーターに対する事前指導
- オリエンテーション参加の義務付け

4. 現地講師のFD

- 2008年度より導入、毎年1回実施
- 90分間の研修

5. 学生サポーターによるオリエンテーションやプログラムの具体的見直し

- オリエンテーション（・良かった点・改善点）
- プログラム（・良かった点）

6. 質の高い学生発表会に向けた指導

- 教員と学生サポーターによる徹底した指導

学生による授業評価の結果

質問項目	前期FW (教養全体)	後期FW (教養全体)
この授業を意欲的に受講しましたか。	4.80 (4.10)	4.53 (4.08)
教員に熱意は感じられましたか。	4.56 (4.28)	4.69 (4.36)
教員の一方的な授業ではなく、コミュニケーションはとれていましたか。	4.59 (4.01)	4.67 (4.12)
授業はよく準備されていましたか。	4.54 (4.22)	4.42 (4.30)
考え方、能力、知識、技術などの向上に得るところがありましたか。	4.66 (4.08)	4.44 (4.12)
この授業を総合的に判断すると良い授業だと思いますか。	4.80 (4.22)	4.81 (4.28)

もがみ活動レポート 「私はもがみで考えた！」(一部抜粋)

○自然学習とは「非日常」から多くのことを学び「日常」に還元することであると考える。また、今までにない「自分」というものを再発見し、さらに自分を高められるものであると、もがみの神室で強く思った。

(人文学部学生)

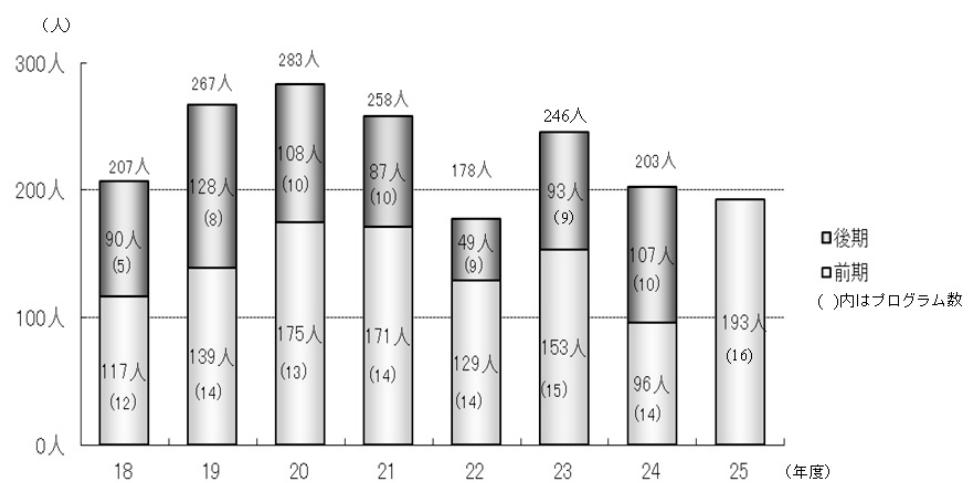
○これらの体験によって、大学の講義を聴く時、何をするために勉強をするのか、この授業から学んだものを実際にどう使うかなど、具体的に考えるようになりました。今まで何のために勉強しているのか漠然としていた目的が、フィールドワークを通して、より具体的になった点が、とてもよかったです。

(医学部学生)

地域活性化の観点から

- 全国から来た若者たちとの交流は良い意味で刺激となっている(郷土に対する誇り、精神的)。
- 学生たちの瑞々しいアイデアが商売につながっていく(経済的)。
- このプロジェクトが観光のシーズになるかもしれない(経済的)。

フィールドワーク履修者数の推移



「エリアキャンパスもがみ」 平成25年度実施事業

(1) 正規の授業

- ①初年次教育「フィールドワーク：共生の森もがみ」
- ②専門科目
 - ・人文学部「地域づくり特別演習」
 - ・地域教育文化学部「教育実習」 新庄市
 - ・教職大学院「学社融合の実践と課題」 戸沢村
 - ・理学部「野外実習II」雪氷防災研究センター新庄支所

(2) もがみ活性化事業

- ①タウンミーティング
- ②もがみ協力隊活動（学習支援ボランティア）
- ③山形大学見学旅行（5つの小学校）

(3) もがみ関連事業

- ①高校生の研究室訪問

(4) 広報事業

- ①広報誌「エリアキャンパスもがみだより」の発行
- ②研究報告書「エリアキャンパスもがみ研究年報」の発行

大学生の学習支援ボランティアの募集

◆目的：中学生の学習支援や地域伝統芸能の体験活動を通して、子どもたちの実態や地域住民との触れ合いを肌で感じ、「人間力」の育成に資する。

◆主催：戸沢村教育委員会

◆期間：平成19年8月6日（月）～10日（金）
4泊5日

◆活動内容：①中学3年生の学習支援（午前・午後）
②松坂地区「祭り」の山車づくりと囃子の練習（夜間）

アフリカの研修生受け入れ事業（JICA）

- ◆場所：戸沢村教育委員会
- ◆期日：2007年11月16日（金）～18日（日）
- ◆来訪者：「アフリカ仏語圏理数科教育コース」学校の教員23名（母語フランス語）
通訳2名 山形大学栗山准教授他2名
- ◆ホームステイ
- ◆角川小中学生との対面、モノ作り体験、幻想の森見学、郷土調理教室、グラウンドゴルフ大会参加、最上川舟下り

新庄市が『平成19年度国際教育推進プラン事業』に採択!!

- ◆3年間の事業期間
- ◆コロラド州立大学の留学生受け入れ
- ◆「語学ボランティア」による、小中学校の国際理解教育の進展
- ◆国際教育推進地域連携協議会の立上げ
- ◆義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラム開発
- ◆地域のネットワーク化

「エリアキャンパスもがみ」の実質的な支援

平成22年度

- ・最上広域圏の学生を対象とした

『土田秀也奨学金』

- ・後援会による

『吉田奨励金』

文部科学省 平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」

東日本広域圏の大学間連携による 教育の質保証・向上システムの構築

連携校(19校)

山形大学、会津大学、札幌大学、北翔大学、青森中央学院大学、石巻専修大学、東北芸術工科大学、東日本国際大学、明海大学、国際武道大学、了徳寺大学、東京家政学院大学、東京造形大学、日本女子大学、札幌大学女子短期大学部、北翔大学女子短期大学部、青森中央短期大学、羽陽学園短期大学、いわき短期大学

連携機関(14機関)

北海道教育委員会、釧路市、平取町、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、川崎市、相模原市

連携取組の概要

本取組は、東日本広域圏の国公私立の大学等が連携する「FDネットワーク“つばさ”」の実績を基盤として、効率的かつ実質的な教育の質保証・向上システムを確立することを目的とする。この取組の目標は、学生が自己学習力と社会人基礎力を身に付けることにある。

目的・目標を達成するために、(Ⅰ)連携主体的学習、(Ⅱ)連携FD／SD、(Ⅲ)連携IRの3つのプログラムを共同して遂行する。(Ⅰ)では①学生主体型授業と②大地連携ワークショップを実施する。①では『合同成果発表コンテスト』を実施する。②では地域の人たちと一緒に現地体験型ワークショップを北海道－山形－首都圏－海外で開設し、学生は広い視野と社会性を身に付ける。(Ⅱ)によって教職員の質向上に努め、(Ⅲ)によって客観的データを重視する連携IRシステムを共同開発・運営する。

本取組のための運営体制は盤石であり、外部評価委員会によって恒常に改善を図っていく。

○大地連携ワークショップ

○大地連携ワークショップの設計

- 基本的に単位互換は行わない。単位を認定する場合は、各大学で行う。単位を認定できる時間数には設定する。
- 日時：夏季休業中（たとえば8月第1週北海道・第2週東北・第3週首都圏に割り振る）、5泊6日（前後の移動日を含む）
- 場所・プログラム：
 - 北海道
平取町（札幌大学+北翔大学）
釧路市・阿寒町（札幌大学+北翔大学）
 - 東北
山形県エリアキャンパスもがみ（山形大学）
 - 首都圏
川崎市（日本女子大学）
相模原市（東京家政学院大学）
- 特色：地元講師による現地体験宿泊型授業、各大学での事前・事後指導
- 参加人数：各プログラム10～20名程度（各大学等0～2名程度、学部・学科・学年・性別不問）
- 経費：学生にかかる経費（交通費、宿泊費、参加費）は本事業負担（食費は除く）
- 集合・解散：現地への移動はバスを利用し経費の削減を行う。
- 授業公開：誰でも参観できる（公開と検討会によって、授業改善を進める）。

大地連携ワークショップの計画

平成25年度

■山形県金山町(山形大学)

平成26・27・28年度

■北海道釧路市阿寒町(札幌大学・北翔大学)

■北海道平取町(札幌大学・北翔大学)

■山形県エリアキャンパス(山形大学)

■神奈川県川崎市(日本女子大学)

■神奈川県相模原市(東京家政学院大学)

平成27・28年度

■米国ニューヨーク州(山形大学)

○平成25年度の大地連携ワークショップのパイロット授業

場所: 山形県金山町(山形大学「エリアキャンパスもがみ」)

プログラム名: 「きらり金山再発見! ~一番人気はどの地域だ~」

日時: 8月6日(火)~9日(金)

宿泊: 現地

参加学生数: 19名+3名(学生サポーター)

(北翔大学、札幌大学女子短期大学部、青森中央学院大学、青森中央短期大学、東京造形大学、東京家政学院大学、日本女子大学、国際武道大学、日本女子大学、山形大学)

集合・解散: 6日(火)の午前8時に山形大学正門前に集合、9日(金)の午後6時に山形大学正門前で解散、大学から現地への移動はバス

授業の公開: 誰でも参観できる(公開と検討会によって、授業改善を進める)。

○平成25年度の新規「大地連携ワークショップ」

連携: 平取町+東京造形大学

場所: 北海道平取町二風谷キャンパス

プログラム名: 「アイヌ文化体験」

日時: 8月17日(土)夕刻~20日(火)午前

費用負担: 旅費、宿泊費は学生負担。新千歳空港~平取町までの移動や、現地での講師手配、会場の確保などは自治体が負担。

受講生(大学院生): 東京造形大学7名(女6名+男1名)

講師: 二風谷民芸組合 組合員、アイヌ文化振興財団登録アドバイザー、チプサンケ実行委員会

Think Locally, Act Globally.

異質なヒト・モノ・コトとの
出会いによる
自分事とする深い思考
そして
未来への挑戦へ

fin.

特別講演 II

和歌山大学における地域連携と 大学教育

和歌山大学 地域連携・生涯学習センター長・教授 村田 和子

司会 北海道大学 教授 鈴木 久男

2. 特別講演 II

和歌山大学における地域連携と大学教育

和歌山大学 地域連携・生涯学習センター長・教授 村田 和子

鈴木：それでは時間になりましたので、再び始めさせていただきたいと思います。私、司会を仰せつかった、北海道大学の鈴木久男と申します。よろしくお願ひいたします。

それでは本日これからご講演くださいます、村田和子先生の紹介をさせていただきます。現在、和歌山大学、地域連携・生涯学習センター長、教授をしていらっしゃいます。誕生日が8月12日ということで、もうすぐ誕生日おめでとうございます。年齢は省略させていただきます。先生の活動は実に多才でいらっしゃいまして、今回お話いただく以外の内容にも、貝塚市の子育て支援ネットワークとか、公民館ネットワークなどの社会活動をしていらっしゃいます。また著書ですと、『学校・家庭・地域の連携と社会教育』といったものや、『児童福祉の地域ネットワーク』といった著作が多数ございます。

本日これからお話を聞きする前に、いろいろセンターのことも調べさせていただきましたのですが、和歌山大学では生涯学習センターを15年ほど前に立ち上げられた山本先生が2011年9月20日に中教審の生涯学習分科会というところで述べた言葉が印象的でしたので、それを最初に紹介させていただきたいと思います。

「センターを機能させるのには人事が決定的である」、「配置された教員が生涯学習に関わるアカデミックな業績を持っていたとしても、大学と生涯学習に関わる事業のプロデューサーがプロデュースできるとは限らない」、という言葉を述べておられます。

こうしたセンターの方針の中で、貝塚市の教育委員会社会教育課の社会教育主事であった村田和子先生が2008年に准教授として和歌山大学のセンターに移られた。現在教授とセンター長となられた村田和子先生の今日のお話というのは、どういうご苦労があったかということを含めて、うかがいたいことは非常にたくさんございます。それではよろしくお願ひいたします。

村田：皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました、和歌山大学の村田でございます。ほつといきました。生年月日の年がわかりませんでしたので。ここでばらされたら何と云い訳をしたらいいのだろうとうかがいました。

少し自己紹介を補足させていただきますと、今ご紹介にありましたように、端的に言いますとアカデミズムの一本でやってきた人間ではないんです。これは私に責任があるというよりも、2008年にこれからご紹介致します、和歌山大学、当時は地域連携生涯学習セン

ターという今の呼称ではなく、名称は、生涯学習教育研究センター。そのセンターの教員採用に際して、自治体の社会教育主事の職務経験を有する者を、教員人事として和歌山大学が行ったということが、私が和歌山大学に来ました直接の契機になります。

ですので、大学も6年という大変未熟なもので、今日皆さんの中へご報告するのも大変身が縮む思いなんです。和歌山大学に履歴書を書く欄をつらつら思い起こしてまいりますと、和歌山大学に来ますまでの約20年間、教育学部の学生教育に、非常勤講師として関わった経緯があります。あるいは私が今まだ活動の拠点としています大阪泉南の貝塚市という街で、子育てを地域で社会化していくような取り組み、当事者の親たちのネットワークづくりから自治体、あるいは異業種間のネットワークづくり、ひいては住みよい地域をいかに作るかといったような、子育て活動や、また自身の親の介護に直面した経緯がございます。在宅医療で全く寝たきりの、ベッドサイドにあった人間にとっての社会、生涯学習は何かを市民との学習活動の模索のなかで地域で安心して老いることができるような、そうした介護の社会化を目指すようなネットワークづくりの学習と、それから実際の様々な人為的なつながりを広げてまいりました。

そういった経験を実は20年間、和歌山大学の教育学部で現場サイドから学生さんたちに発信するというようなことをやってまいりました。その後、先ほどご紹介いただきました、（ほんの少し立場は違うんですけども）和歌山大学の教育、私も生涯学習センターの専任教員ということでここに就いたということです。

地域創造支援機構

本日お伝えしてまいりたいと思っている柱立てをご説明いたします。まず本学及び地域創造支援機構の概要、これは後ほど少し解説させていただきますが、生涯学習センターも含めまして、地域創造支援機構というものが今日発足しております。それらについての概要を若干、少しお伝えしていきます。

一つ目、生涯学習センターと地域社会のつながりということで、「地域連携」の実際をいくつかの取り組み事例から少しお伝えしてみたいと考えております。

それから二つ目。和歌山大学の戦略といいましょうか、大きな特徴かと思います。地域社会の様々な課題を解決していくような方向性と、それから研究者の研究ということで探究していくという視点。更に本日のテーマの学生教育との接続。この三つの双方向性を探究していくために、和歌山大学は（これはまだ結果は十分に出ているとは思いませんけれども）大学サテライトというかたちで、県内に（今少し統廃合した経緯がございますが）これまで二か所、それから和歌山県を離れて、大阪の南部に位置しています、岸和田市というだんじり祭りで有名な泉州の地域に一か所。岸和田市と連携協定と結び、岸和田市にサテライトを設置して、三つのサテライトを機能させております。私どもの生涯学習センターはこうしたサテライトと有機的な関係を結びながら、今ご説明致しました、三つの双方向性を探究していく。そういうプロデューサー役を果たすことがミッションでご

ざいますので、サテライトの戦略と大学教育ということを若干本日お伝えしてまいりたいと思っています。

お手元の資料とパワーポイントが同じものになっております。和歌山大学の概要ということで、組織をご覧いただきますと、中教審委員をしている山本健慈という教育学者が現在学長を務めております。山本健慈は初代、後ほどご紹介する地域連携生涯学習センターのセンター長もやりましたので、地域に支えられ、地域を支える大学づくりということを大きなミッションに掲げて、現在大学で、大学運営を司っているということです。本学の概要について簡単にご紹介したものはこちらを見てください。詳しくはご説明致しませんが、4学部から成っております。一つおもしろいところでは観光学部が設置されておりまして、私がおりました平成8年は観光学科から観光学部が設立された年でございました。今、設置審に博士課程の申請をしておりますので、来年の4月からは日本で初めて観光学部においての博士課程が初めて運営されていく、始まっていくというふうなことに特徴があります。学生数はそちらにお示ししてありますように大学院を含めまして4,100人。教員が306人、職員数152人です。

さて続きまして、地域創造支援機構です。地域を支え、地域に支えられる大学をめざして、というふうにキャッチコピーをうたっておりまして、2010年にこの機構が発足しております。目的はそちらをお読み頂いたらと思いますが、せつかくなので少しだけご紹介致します。県内で国立大学が和歌山大学一つということで、和歌山大学の教育研究資源は地域資源としての「知的財産」を横断的かつ包括的に機能させることにより、地域課題解決へ責任ある参加と地域創造支援の役割を果たす。そういったミッションを持ちまして、2010年に発足いたしました。

この機構はご覧いただきますように大きく二つのセンターから成り立っております。一つは私たちの地域連携・生涯学習センター、もう一つは産学連携をすすめる研究支援センターで、この二つの大きな柱から成り立っております。

先ほどご説明致しました、サテライトは私たち生涯学習センターの組織の一環として活動しております。地域創造支援機構の概要を簡単に、アラカルトを説明します。特徴あるセンター群で構成し、各センターは本学の情報収集・発信の最前線、地域知的クラスターの頂点としての生涯学習・地域研究を支援していく。新たな知の創造と地域活性化に貢献していく。教育研究資源と地域ニーズのリエゾン、学生参加による実学教育の場の提供を代表としてまとめさせていただいております。

和歌山には沢山の宝がある、ということで4つの視点から地域の現実に対峙し、地域社会とともに育つ、創造的な教育・研究、社会連携活動をめざすということをうたっておりまして、その柱は以下に述べる4つです。

第一に、地域の知の拠点として。第二に、大学の知的財産は、地域資源。第三に、地域・産・学・官みなが共に成長する仕組みづくりをしていこう。第四に、地域知の可能性を引き出す、ということになっております。

いくつか事例として下の方にお示しをしたものがあります。例えば自治体と連携した、都市の景観を活かした地域資源の調査・研究。地元農家と連携した、休耕田の活用やブランド米づくりを行う米づくりプロジェクト。あるいは農業者や研究機関とともにすすめる、農業者支援のためのパワーアシスト。これはシステム工学部が中心になっているものです。そういったものの開発等々に、研究、地域貢献、学生教育の三方向性を目指していこうということですすめている、主な事業として挙げさせていただいております。

地域連携・生涯学習センター

さて次に私どもの地域連携・生涯学習センターにつきましても（せっかくいただきました時間ですので、皆様方の関心に沿うかどうかは甚だ疑問なのですが）、若干説明をさせていただきたいと思います。私どものセンターは今年発足致しましてから 15 年を迎えております。

写真では少しあかりにくいんですが、松下幸之助氏が和歌山の生誕の地になっています。松下氏から様々なかたちで大学への寄付をいただいておりまして、過去に松下会館という、かつて経済学部のセンター、食堂があった館を平成10年にリニューアルをいたしまして、私どもの地域連携・生涯学習センターとして活用をしております。

センターは5つの特徴を有しております。1つには地域に存在する「まちのなかの大学」ということ。実は私どもの本学キャンパスは、和歌山市内の栄谷という少し丘陵地にあります。まさに大阪府の隣、つまり孝子という峠を越えますとすぐに大阪府が隣接しているところに本学は立地しています。ですので、和歌山県の皆様からは、大阪府の和歌山大学と揶揄される場合もございます。しかし、私どものセンターは市内の南部に位置しております、街中にございます。

そこで1つ目に、地域に存在する「街のなかの大学」というふうにうたっております。2つ目には、学内外の人的ネットワークを駆使して学習を事業化する。3つ目には地域課題に取り組む住民参加型セミナーの実施。更に、4つ目に地域・市民の意欲と大学の人的・資源の融合化。5つ目には兼務教員・客員教員・事務スタッフが支える多彩な事業展開です。

今日お手元に配布させていただいております、生涯学習ニュースの後ろを見ていただきますと、私どもスタッフを紹介させていただくコーナーがあります。現在様々なかたちで、和歌山県の県教育委員会と非常に友好な協働関係を結んでおります。和歌山県の教育委員会から学校の先生を一年間、県の予算で長期社会体験研修ということで私どものセンターに来ていただいているということも、こうした授業展開の実質的な内容の一つです。

さらに、地域を創る学びのプロデュースということで、様々な事業を実施しております。地域のさまざまな課題を鋭敏なセンターでキャッチし、学内外のネットワークを駆使して、地域・市民の意欲と大学の人的資源を結びつけて、市民の意欲的な地域づくりを応援していこうということです。これはなかなかそんなにすんなりはいかないんですけれども、地

域の皆様の様々なニーズを生涯学習センター、あるいは産学センターがキャッチをいたしまして、それに合った大学の先生方に橋渡しをしていく。あるいはそういった研究に学生教育との連携を図っていくといったような、マネージメントを私どもが司っています。

センターは三つの部門から成り立っております。事業部門、調査研究部門、ネットワーク部門で、三つの側面から現在事業をすすめております。私どもの主な研究の柱といたしまして、学内の兼務教員、客員教員共々、力を合わせまして、先ほど申し上げました「地域生涯学習事業開発プロジェクト」を立ち上げております。大体三回のスパンで一つのテーマの下に研究、調査をすすめ、また学生教育との接続を図るということをすすめてまいりました。

私の専門に即してご紹介いたしますと、一つは地域・子育て支援活動。それから公民館のネットワークづくりのご紹介があったので、具体例を一つだけお示ししたいと思います。

2010 年に高等教育機関コンソーシアム和歌山がテーマの受託研究で、「地域の子育て支援力の強化に関する研究」を県内の複数の大学、研究者と共に検討しました。県内の様々な人達、例えば教育委員会ですとか私たちは、地域の子育て支援に関わるようなアクターはどういった人たちか、という問題意識を持っていました。つまり今現在、日本の社会では子育て支援だったり、家庭教育支援だったり、親を支える様々な仕組みはいろんな意味で展開しているけれども、親たちは支えられるだけの側だけか。その人たちの持っている潜在的な力を引き出し、育み、あるいはそういった人たちをネットワーク化していくことによって、様々な力を発揮できるようなエンパワーメントを促していきたい。あるいは個人のエンパワーメントということに留まらずに、コミュニティの力に包摂されていくような仕組みを展望していきたい。ということがございまして、その度に様々な調査を行いました。そこで手法の二つ目としまして、こうした研究・調査で出会った方々と最終的にはシンポジウムを行いまして、研究の成果と課題を踏まえた地域実践を展望したセンターの研究会として今日まで継続させていただいている。

学生教育との接続は（これは非学校型プログラムと私どもは呼んでおり、正規の学生教育のプログラムではありませんが）、私どもの調査・研究に学生たちを巻き込み、同行しています。あるいはシンポジウムで発言、パネラーのようななかたちで発言をさせる、あるいはプラットホームとしてセンターが設置しております研究会に学生が参加する等々を行う。その中で、学生たちに自分の頭で考え、判断し、行動するような人間になってほしいと思っています。

余談になるんですけども、今年も新規にコンソーシアムの受託研究をいただきまして、「大学と地域の連携による、地域の子育て支援力の強化に関する検討」というテーマを掲げて、調査・研究をしています。実は昨日から札幌にまいっておりまして、午前中は大谷短期大学の方でその先行事例についてヒアリング調査をさせていただきました。

高大連携

それでは次の話に移らせていただきます。もう一つのセンターの事例は、高・大、地域連携という事例です。高校と地域社会、あるいは大学が接続し、地域が抱える様々な課題に対して大学がどのようにコミットメントできるのだろうか。ここは県立粉河高校という高等学校が舞台になります。事業が始まりました平成14年当時は大変高等学校が荒れていて校長先生が何とか本物の学びを青年期にある高校生たちに学びとらせたいという願いがございました。一方では、高校が立地する粉河町は門前町で、大変かつては栄えた町なんですけれども、ご多分に漏れず、少子高齢化、あるいは商店街の衰退ということも進んでおります。商店街を活性化させたいという地域の願いもございます。

端的に申しますと、高校を本物の学びを展開したいという高校のニーズ。あるいは地域も持続可能な地域を次世代に何とか引き渡したい地域の願い。そこに大学がコミットメントをして、どのような学生教育、あるいは大学の貢献というものは可能なのかということを実践的に探ったプログラムというふうにご理解ください。10年から今日まで5つのワーキングチームで進んでおります。

現在は、まちづくり、環境、情報、福祉、教育という5つのワーキングがございまして、そこでマネージメントするという立場の私ども生涯学習センターはこれらに関わる大学の研究者を発掘してまいります。まちづくり、環境、情報、福祉、教育、これに関心をもつ、専門の大学の先生方に依頼をし、講師をしていただきます。あるいは学生教育の一環ともしております。例えば地域コミュニケーション論の一環にして、登録した学生が5つのワーキングに所属し、年間にわたって高校生と地域の方々を中心とした調査、研究、取り組みが進められています。

高校生はクラブ活動と同じようなニュアンスになります。放課後、あるいは土日、長期にわたる休みの期間に、今申し上げた5つのワーキングで具体的な活動をすすめてまいります。一つはこちらにございます。共同学習・共同実践ということをキーワードにしてすすめてまいりました。写真で見ていただきますと（先ほど商店街の話もさせていただきましたけれども、細かい話で恐縮ですけれども）、酒販店を営むある店主が、自分のところの地域の配送センターを高校生、大学生に無償で提供してくれました。街の活性化のために、君たちが思うようにプランを練り、何かを実行してごらん。そのための協力は惜しまないよ。ということで開かれたのがこちらにあります、KOKO屋という、高校生が名称を付けました場所です。このようなかたちでフィールドワーク、体験型の授業を用いております。ときには教育ワーキングに所属した高校生が和歌山大学の教育学部の授業に参加する等々もございます。そういうことを目指しながら、今日まで展開してまいりました。

一つは学校にとっての地域的課題ということで、学校づくりと地域づくりというものを統合させながら、地域社会・地域文化の主体者を形成するということをねらいとしたプログラムです。つまり大人や我々が、このように課題があるのだよ、その課題について君たちはどう考えるのか、ということを主としておりません。課題そのものに青年たち（ここ

でいう青年は高校生、大学生、大学院生ということになりますが) を置き、彼ら自身が課題解決の発見者であり、主体者であり、あるいは探究者であるというような理解から、学校づくりと地域づくりを一体化させていくというプログラムで、こうした取り組みを通して高校生・大学生の成長ぶりは目を見張るものがあり、人が育ちあう地域社会の創造に向けた大学の社会貢献として意義あるものと理解しています。

サテライト戦略と大学教育

それでは二つ目のサテライト戦略と大学教育に話をすすめさせていただきます。3つのサテライトと冒頭に申し上げましたが、1つ目は和歌山県の南に白浜というところを皆様お聞きになったことがあるかと思います。厳密に言いますと田辺という白浜の北隣の自治体に位置しております南紀熊野サテライトがそれです。その2は大阪府南部の岸和田サテライト。3つ目はまちかどサテライト、これは和歌山市に立地しておりました。

和歌山市もご多分に漏れず、中心市街地の活性化が課題となっておりまして、和歌山市との包括協定の中で、和歌山市があるビルの一角を和歌山大学に提供していただき、まちかどサテライトとして運営してまいりました。昨年の12月にこのサテライトを閉じ、現在は私たちの地域連携・生涯学習センターに機能を統合させております。ですから厳密に言いますと、二つのサテライトというふうになりますが、機能的には三つのサテライトということになります。

南紀熊野サテライトは平成17年に設置しております。大学教育、大学院教育との関係で少しだけご紹介致します。これらのフィールドワークを交えた大学院(具体的に申しますと経済学研究科の)の大学院科目を開設しており、地域課題に対応する学部授業を年間9科目開講しております。今まで650名の方が受講しております。地域研究とは、独創的研究支援プロジェクトなどを通じて、ジオツーリズム、生活交通などの地域課題の共育研究です。ここであえて「共育」というふうに言っております。学生も地域も共に育ち合うような地域研究の拠点でありたいという意味で「共育」を使っております。

地域連携としてはコミュニティシンクタンクを設けております。「きのくに活性化センター」を配置しております、そのセンターとの連携を通じた地域連携を実施し、地域活性化事業の企画と実践を行う。地域連携は、この三つをサテライトを拠点にすすめています。

もう一つ、このサテライト戦略と申し上げる理由について述べさせていただきます。このサテライトに地域と連携するための仕組み、あるいは手立てとして、地域連携、コーディネーターという職を大学の人材から置いているというのが和歌山大学の特徴です。地域連携コーディネーターは現在、南紀熊野サテライトに2名、岸和田サテライトに2名、それから機能を統合致しました私たちのセンター、つまりかつてのまちなかサテライトに1名、計5名の地域連携コーディネーターがおります。

地域連携コーディネーターは様々な包括連携協定を結んでいます。日常的に地域の息吹

といいましょうか、あるいは地域の願いとか、あるいは地域の声というか。（決して御用聞きになつてはならないという言い方も一方ではありますけれども）様々なことをキャッチし、それらを私どものセンターあるいは機構に発信し、それを受け止めたセンター、機構がそれらのニーズと大学のシーズをマッチングさせるといったような流れになっております。

さてそこで大学教育の一端をご紹介します。南紀熊野サテライトにおきましては経済学研究科の大学院の科目を設けて、サテライト修士生というふうに呼んでおります。修士生の学びの成果を地域の皆さんと一緒に議論していくために毎年修士論文の発表会なども行っています。南紀熊野という立地もございますが、様々な地域の課題を受け止めて、地域の人々と共に学び合う中で、大学生、大学院生も鍛えられるということを重視したプログラムの一つです。

こちらにお示しておりますのは、広報媒体に、先ほどご紹介しました地域連携コーディネーターが書きました文章です。地域連携コーディネーターがこのように志を持ってやつているということを是非皆さんに知りたいと思いました、こちらの方に活用しております。

次に岸和田サテライトになります。大阪の南に位置しております岸和田市との包括協定を受けまして（協定を結んだのは実は平成13年になりますけれども）、5年間の準備期間を経て設置しています。ちょっと見にくいけれど、岸和田市立浪切ホールという文化会館が岸和田市の財産で公的施設でございます。こちらの二階のスペースを私どものサテライトに提供いただきました。この提供は自治体の予算です。そこに二人のコーディネーターを配置している。コーディネーター2人の人件費は大学持ちです。このように岸和田サテライトを行っています。大学院、こちらの経済学研究科及び学部授業、学部も含めて年間11科目を開講し、地域住民に提供しています。

またこちらには非学校型と呼んでいるプログラムも様々に取り行っています。例えば月に一回、和歌山大学のシーズを地域の皆さんにお知らせする、あるいは和歌山大学の敷居をできるだけ低くして、地域の皆さんと共に学び合うというメッセージをお伝えするために、サロンのようなかたちで、大学の研究者が話題提供を行い、市民やあるいはときには学生が共に学び合うような授業を継続してまいりました。

これは私の実感なんですけれども、何かの仕組み（つまり包括協定を結ぶとか、あるいはコーディネーターを置くとか）は一つの方策ではあるとは思います。しかし、地域に対峙し、地域のニーズを受け止めながら、大学が、互いが探究し、あるいはそこに学生も院生も同じということは手間暇もかかりますし、あるいは学内の様々な協力・理解を得ながら生涯学習センターという全学センターと、学部の教育を接続させていく、何らかの方策というものが今後もう少し進化させていく必要があるのではないかと思っているところです。

少し話を戻して、岸和田サテライトについてご紹介します。こちらには社会人の方々も

多様に学んでおりまして、社会人の方々の一部は「友の会」という独自の同窓会組織を作っております。「友の会」は定期的な総会及び後援会・懇親会の開催、あるいは友の会の会報の発行などを自主的に行っております。

サテライトの最後はまちかどサテライトです。新たな教育実践の場ということで、ここで一つの授業をご紹介するのが、「まちかど土曜楽交」です。平成23年4月にまちかどサテライトで、ちょっともじった「楽しく交わる」というものを開講しております。どういうものかといいますと、教育学部の教員になりたいという学生に、子どもたちと交わる機会を提供する、あるいはそして学生教育に実施するということが和歌山大学の願いです。

これは協定を結んでおります和歌山市です。先ほど申し上げたように、街中のビルを有効活用したい、あるいは街中に様々な子どもたちが行き交うような空間を作り出したい、あるいは子どもたちがその中で地域の課題を発見し、学習プログラムにつながるような教育をすすめていきたい等々がございまして、小学校4年生から6年生を対象にしたもので、主に教育学部の二回生を中心とした学生グループ、子どもとふれ合う場のない学生たちです。授業設計のプロセスや児童・生徒との交流について学ぶ場になっておりまして、教育実践力の力量形成に役立っており、教育実践センターの教員が中心的に関わっています。

今、申し上げたようなことも、私どもの地域連携・生涯学習センターに配置されている地域連携コーディネーターがすすめています。あるいはそこでの様々な障害企画運営についてはセンター長の私が調整を図っていく役割を果たしています。まちかど土曜楽交の様子についてはこちらをご覧ください。

まとめ

それでは少し最後の話にまとめさせていただきたいと思います。

現在、「地（知）の拠点」としての大学が大きく求められ、COC(Center Of Community)による大学改革の大きな柱の一つになってまいりました。和歌山大学におきましても、和歌山県が抱える様々な課題と先ほどから申し上げておりますような和歌山大学の知的資源をどのように融合させながら新たな知、あるいは学生教育にするようなプログラム、あるいは地域課題の探究につなげていくのかということを現在模索しております。

そこで一つの仕組みとして「教養の森」という全学一般教育に司る全学センターを立ち上げましたが、これもまだまだ施行の途中かと思います。さらに、全学共通の横断的なプログラムを開発していく。その中に三つ目として、生涯学習・社会人の学びなおしと学生教育ということがございます。この三つ目が私の生涯学習、地域連携・生涯学主の役割かというふうに思っております。

先ほどからご紹介してまいりました様々な地域の課題、あるいは社会人の学びなおし、あるいは「友の会」で、学習意欲を見せる学生の教育をどのように構築させていくかということになるかと思います。そのことによって、学士教育の質的な転換と機能強化につな

げていきたいというふうに考えております。

これは、学内研究助成をステップに、先ほどもご紹介しました文科省の戦略的研究へということで、現在、和歌山大学型のグリーンイノベーション創造プログラムが着手されています。詳しいご紹介は避けますけれども、様々な研究者が実際のフィールドに入りまして、地域の皆様と様々な研究実践に着手しております。その中で学部を越えての学生教育の実行ということも写真でお見せしているようななかたちで入っております。先ほどご紹介した「地（知）の拠点」についているかなと思います。

地域連携と大学教育ということで、最後に書いておりますけれども、一つだけ事例をご紹介いたします。和歌山大学の教育学部の事例になります。「ホームステイ型へき地・複式教育実習の展開」ということが教育学部の一つのオリジナリティ溢れる教育実習として知られております。

少し解説致しますと、少子高齢化における地域の様々な社会を実体験させようということです。へき地という言い方は様々に誤解を生むかと思いますけれども、生徒さん、学生たちが小規模校、複式学級を行っている県内の小学校に民泊をして、二週間、教育実習を行う。そのことによって、地域の様々な諸問題、地域のまさに生活そのものを学生たちが学ぶ。あるいはその地域で抱えている学校教育の課題を体感するといったプログラムで、平成15年から今日まで続いております。

これは教育学部で始められたことなんですが、実はこの2,3年、地域連携ということが教育学部の中からも言われております。このへき地・複式実習をもう少しマッチングをさせて、単に複式学級の教育実習、学生たちがホームステイをするに留まらずに、その二週間を契機に地域の課題を発見していくような、そういう学生プログラムの開発に尽力してほしいという教育学部の私どものセンターへの意向もございますので、これらについて今課題としているところです。

それでは最後になりますけれども、おわりにということでまとめさせていただきたいと思います。地域社会は様々に衰退を極めておりまして、私どもの和歌山県も人口減少の歯止めが利きません。100万人を割って、いろんな地域の課題が深刻化しております。そういう中にあって、地方国立大学の使命は、地域の発展なくして大学の発展はないというふうに宣言はしています。その内実をどう創っていくかということが使命だと考えております。

大学が「地域を支え、地域に支えられる」ためには、「地域のもつ経験知」と大学の「専門知」を対流させながら、新たな知を創造する主体としての大学の覚悟と実行力が重要だとしています。どのように書こうか、どのように表現しようかなと思ったのですが、何か「覚悟」という言葉がぴったりくるんですね、私にとっては。ですので、そんなふうに書かせていただきました。

大学がコミュニティの核になるためには、地域の課題と大学の研究・教育をつなぐコーディネーターの役割が果たす役割が必要あると思います。和歌山大学の挑戦はサテライト

に人材としてコーディネーターを配置しておりますが、私はサテライトに配置されたコーディネーターのみがコーディネーターであると思っているわけではありません。はっきり言いますと、全ての教員、もっといいますと全ての職員もコーディネーターであるべきで、そうした色がこの地の大学に重要と強く実感しております。

高等教育機関としての教育の内容とこれを支える研究は、どうあるべきか。地域と連携することが、研究教育をより豊かに発展させるという理念の内実を今日のセミナーを通して皆さん方の知見からも学ばさせていただきたいと今日は思っております。ご清聴いただきましてありがとうございました。

鈴木：ありがとうございました。それでは質問をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

奥田：小樽商科大学の副学長の奥田と申します。大変興味深いお話をありがとうございました。

一点、おうかがいしたいことがあったんですが、和歌山大学には観光学部という、非常にユニークな学部があります。私どもの大学も小樽にありますと、観光と地域連携というのは大変重要な課題になっていますが、和歌山大学の観光学部において、何か地域連携の試みとか取り組みをなさっているのであれば、それを教えていただければと思うんですが。

村田：ありがとうございました。詳細を把握できているわけではありませんが、本年4月から観光学部に観光教育センターを設置しておりますと、期限付きではありますけれども、特任の教諭を二人採用し、観光と学生教育、あるいは地域再生学科というのもあるんですね。ですからそういったところで教育センターを拠点に、観光学部とそれから学内と地域との連携をすすめようと、そういった試みがあります。

鈴木：それでは、その他にご質問はありますか。

佐藤：室蘭工業大学の佐藤と申します。和歌山大学のやつておられる地域連携と大学教育、興味深く聞かせていただきました。

一つ、スライドの6番目に関連しておたずねしたいと思います。お話をいただければありがたいです。見出しが、和歌山には沢山の「宝」がある、というところで、和歌山大学の目標を4つ掲げておられまして、4番目のところでございます。

地域知の可能性を引き出す、というふうになっておりまして、この地域知というのをもう少し詳しくお話をいただきたい。可能性を引き出すので、目標でまだ現実的にはそういう事例があればそれはそれで結構なんですが。もし結果としてこういうことだというのがありましたら、提示していただけるとありがたいと思います。

村田：ありがとうございました。ご周知しながら十分に把握できているわけではないのですけれども、最初の方で申し上げましたように、地域には様々な経験知がございますよね。大学が持つ専門知を開放させるというのが一つの大学の役割だと思いますけれども、その際に、地域は専門知の一方的な啓蒙ですとか、あるいは提供ということを求めていないということをしばしば実感するんです。

地域の有している、これは自然とか文化も長けているんですけども、様々な経験知から、大学はいわゆる共に学び合いながら、その中から作り出されていく、新たな創造的な知という意味で、地域知というふうに私は理解しております。

ですからこれは様々な場面でもちろんあるかと思いますが、私自身の経験でいいますと、前半の方にご紹介しました、まなびの郷 KOKO 塾の取り組みも実はその中の一つではないかなというふうに理解しております。よろしいでしょうか。

鈴木：他にいかがでしょうか。ここまで覚悟を決めて取り組んでいらっしゃっているご様子を見ると、実際に自分のところでやるとしたらどうなんだろうかと感じられてきます。そのときに技術的にどうかという疑問もいろいろあるかと思います。何か質問がありましたらどうぞ。

加賀屋：室蘭工業大学の加賀屋と申しますが、先ほど地域コーディネーターの話をされました、最後に全ての教員、職員が地域コーディネーターでなければならないという話は非常にごもっともだと思います。このサテライトの地域コーディネーターについてちょっとおうかがいしたいんですが、どういうふうな方をコーディネーターとしてお選びになったか。選び方というかそういうものも、具体的にお話いただければありがたいんですが。

村田：ありがとうございます。これは大いなる挑戦中ということが現実的なところかと思うんですね。つまり、大学に置かれて地域連携を司るような、あるいは大学のこれから改革を推進していくコーディネーターという人材はどういう職を持った、どんな人たちかという議論が一方ではございます。

今のご質問とは直接関係ないのですが、例えば先ほどのSDですとか、FDの話もそうです。私どもは造語としてCDとも言っておりまして、大学CDのコーディネーターの在り方を探究していくこうということで（学長の指示もございまして）、昨年から年一回CDコーディネーターの全国フォーラムというのも開催しています。これには、おそらく私学も含めて、かなり集まっている印象を持ちます。昨年度は60大学100人ぐらいの方が参加されました。

さてそこでご質問についてですが、具体的に申し上げますと、基本的には公募です。岸和田に関しては二人の方が、一人はある有名国立大学の博士課程を出られた方が、大学の要するにコーディネーターという職員、しかも特任の職員に公募をされてこられて、採用

されております。ですから本来ですと、研究職のような方だと思うんですけれども。もう一人は岸和田市の採用に際しましては、市の女性センターで長らく嘱託職員として勤務をされた、いわゆる成人学習ですとか、あるいはコーディネーターとか、そうした何らかの実体験を兼ねている方、この二人です。

それから南紀熊野に関しましては、業種は忘れました。民間企業の女性です。アンジェリーナ・ジョリーとか自分で言いましてね。わかりますか、ハリウッドの俳優さんですね。自分のことを自己紹介するときに。たくましい方がいるんですね。学内教員は私以上にこの地域コーディネーターの名前も顔もよく知っています。それだけ学内にくまなく深く入り込んでおられるコーディネーターかと思います。先ほど少し話をはしましたが、ジオツーリズムとか観光とかですね。様々な地域課題に非常に的確に地域の人材とつなぎ合わせることができます。例えば漁業問題、あるいはジオツーリズム、様々な専門領域でコーディネーターがスケールを発揮します。それは一言で言うと、自主的な何かの探究としか考えられません。

もう一人は、今年和歌山大学の経済学研究科を出た青年です。以前から東日本大震災等の青年ボランティアで非常に力を発揮した若い人を雇用しております。学生ボランティアの延長線上で、こうした地域のコーディネーターになってもらったというわけです。

最後の話になりますが、まちかどサテライト、現在私どものいる棟にいる方。それは、民間企業を経て、親子劇場などで子どもと関わるような、実際に地域の活動に関わったキャリアを持っています。

一つ言えますのは、それの人たちには、定期的に自主的に、あるいは何か研修の場ですか、情報交換の場ですか、あるいは今日は申し上げませんでしたけれども、会議ですか、あるいは地域連携に関わる様々なミーティングの場面に、当事者として参加していただいております。教員から間接的に何かの課題をコーディネーターに出しているということだけではなくて、コーディネーターが直接何かをつかみ取っていくような場面に積極的に出ていただいている。少しご質問とはそれましたが。

加賀屋：いえ、ありがとうございました。

鈴木：今の質問に關係してお聞きしたいんですが、コーディネーターというのは地域だけじゃなくて、教員ともかなり接触して、両方のマッチングをさせる。学外の、本当に教員レベルまでマッチングさせようということなのでしょうか。教員の方がなかなか「うん」と言わない場合が多いかと思うのですが。

村田：組織については、サテライトとそれからセンターと機構と申し上げました。コーディネーターが把握しました様々な情報についてはサテライトの会議、あるいはセンター、あるいは機構の会議で共有して、最終的には機構長が何らかの判断を下していくということ

とが、一つのスタイルとしてございます。

もう一つ、今、先生がおっしゃったように、それとは同時進行に個々の教員と（あるいは課題の保持というか）、直接ダイレクトにコーディネーターが何かを進めていくというような場合もございます。

率直に申し上げますと、センター長としてそれは知らなかつたよみたいなこともあります。これについては情報を共有しながら、学内の合意というものを形成し進めていこうとしています。

鈴木：コーディネーターというのはアレンジするだけの仕事をしているわけですか。それ以外の仕事もしているのでしょうか。その5人がコーディネートの仕事ばかりしていれば、本当にうまくいったら、ものすごくたくさんのプロジェクトができるとは思うんですが。それ以外の仕事というはどういうことをされているんでしょうか。

村田：失礼しました。コーディネーターというものは職名です。もう一つはコーディネーターという機能を発揮するということもあります。日常的には例えばサテライトで開設しております学生授業ですか、あるいは大学院の、学部の授業のお世話というような事務的な仕事もコーディネーターがやっております。ですからサテライトに先生が来られたときのお世話。そういったこと、事務的なことももちろんありますし、それから先ほどからも申し上げていたコーディネーター機能に関することもありますし、それから研究に直接関わるという場面もあります。

それは良い悪いは別としまして、先ほどのジオツーリズムでお話したことですが、南紀熊野のコーディネーターが直接その場にコミットして、何らかの調査研究をご一緒することもあります。あるいは研究者からの情報提供を求められた際に、それらについての何かの資料を用意する。この場合は資料ということがあつたり、あるいは地域の具体的な人であつたりします。例えば、和歌山県というのは原発がない県で知られています。例えば原発問題ということを社会科を教える大学の教員が現地に赴いて、市民と対話をさせたい。そうした際に市民とどのようななかたちで、誰がどのようにいるのかということは教員の側からは見えていない。そうしたときに、コーディネーターはどこにどのような人たちがいて、どんなことが発信されているという情報を収集し、それらを教員に伝えるということも仕事に入ります。極めて何でも屋さんというところかなと思います。

鈴木：わかりました。コーディネーターは、給料はそのようななかたちでもらっているのですか。

村田：コーディネーターという大変、辟易して、大変さとは比べようにならない（私が声を大にして言うのも何ですけれども）、薄給ですね。300万円ぐらいだと思います、年間。

鈴木：任期付きということですか。

村田：任期付きです。

鈴木：そういうのは大学ではよくあることだと思われますが、その後のことになると不安になる気がするんですけれども。任期が切れてしまった後のこと。

村田：おっしゃる通りです。今コーディネーターさんたち、任期付きなんですね、皆さん。ですからキャリアパスの問題というか、その後のキャリア形成に、大学はどう責任を持てるのか。あるいは個々のキャリア形成においてどのようなことを模索できるのかということも、私としても問題意識をもっております。

鈴木：わかりました。その他にいかがでしょうか。

苦米地：北海道工業大学の苦米地と申します。

サテライトキャンパスが三つあるということでしたけど、その内で 2012 年に市内のサテライトキャンパスを閉鎖した。今札幌市内なんかでも大体街の中にサテライトを作りたがる。条件としては一番良かった気がするんですけども、どうして廃止になったかということをおうかがいできればと思いますけれども。

村田：学内機構の統合により、生涯学習センターに統合したということです。

鈴木：それではもう時間が過ぎておりますので、これで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

和歌山大学における 地域連携と大学教育

和歌山大学地域連携・生涯学習センター

村田和子

2013年8月8日



国立大学法人
和歌山大学

本日お伝えすること

0.はじめに 本学及び地域創造支援機構の概要

I. 生涯学習センターと地域社会のつながり、
「地域連携」の実際、いくつかの取り組み事例

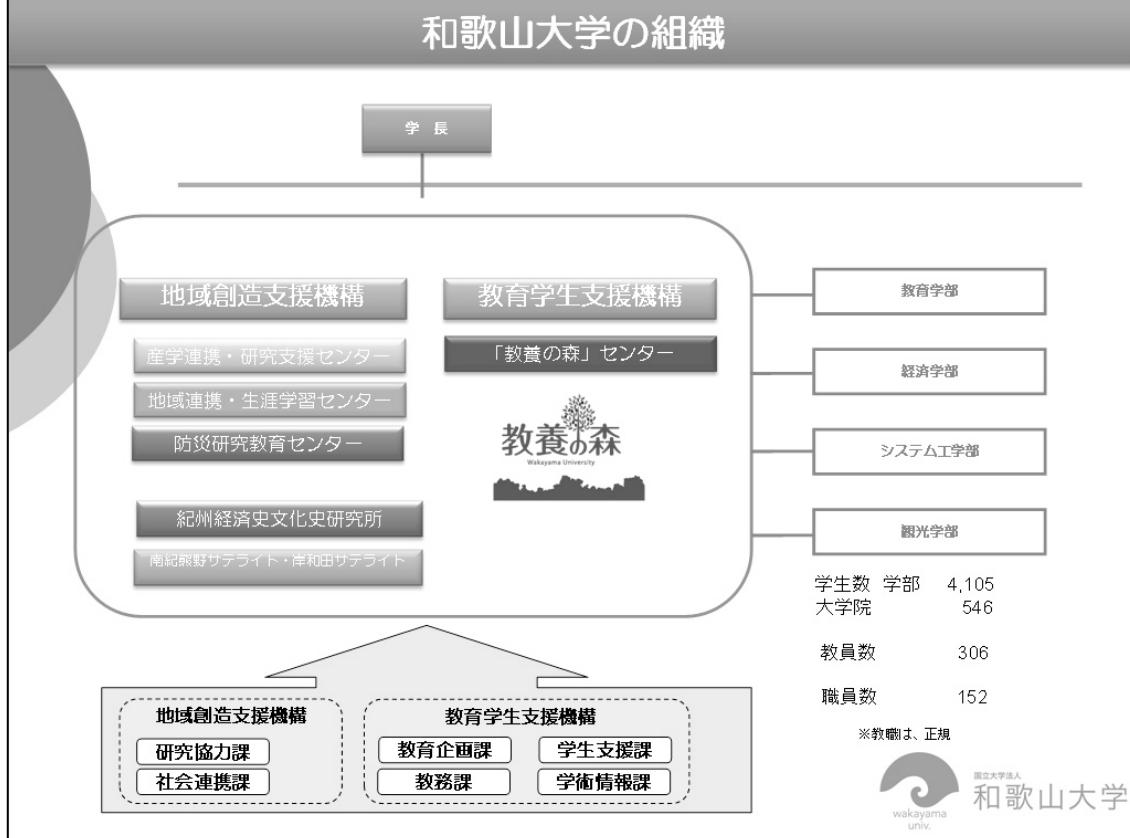
から

II. 大学サテライト戦略と大学教育

III. 課題と今後の展望



和歌山大学の組織



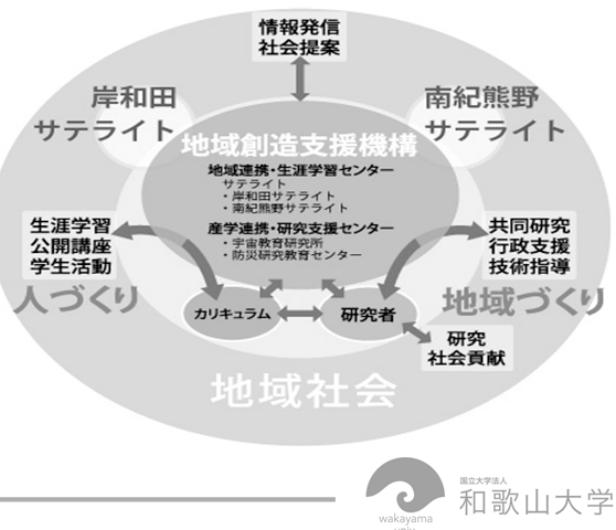
地域創造支援機構

地域を支え、地域に支えられる大学をめざして 2010年7月発足

目的

県域唯一の国立総合大学として、和歌山大学全体の基本目標の一つである「地域を支え、地域に支えられる大学」また持続可能な社会の実現に寄与するために創設する。

和歌山大学の教育・研究資源は、地域資源としての「知的財産」でもある。学内に存在する各学部・各センターの知的財産を、横断的かつ包括的に機能させることにより、地域課題解決へ責任ある参加と地域創造支援の役割を果たす



国立大学法人
和歌山大学

地域創造支援機構の概要

- ・特徴あるセンターライド構成する
- ・各センターは本学の情報収集・発信の最前線
- ・地域知的クラスター頂点として生涯学習・地域研究を支援
- ・新たな知の創造と地域活性化に貢献
- ・教育研究資源と地域ニーズのリエゾン、学生参加による実学教育の場の提供

国立大学法人
和歌山大学

ここ 和歌山には

——沢山の「宝」がある。——

わかやまの底力 地域のチカラ×大学のチカラ

地域の現実に対峙し、4つの視点から地域社会とともに育つ、創造的な教育・研究、社会連携活動をめざします！

- 1 地域の知の拠点として**
- 2 大学の知的財産は、地域資源**
- 3 地域・産・学・官みなが共に成長する仕組みづくり**
- 4 地域知の可能性を引き出す**



農業者や研究機関とともに進める、農作業支援のためのパワーアシストロボットの開発

自治体と連携した、都市の景観を活かした地域資源の調査・研究

地元農家と連携し、休耕田の活用やブランド米づくりを行なう米プロジェクト

wakayama univ.
国立大学法人
和歌山大学

I . 地域連携・生涯学習センター

- ◆ 本センターは、大学が地域貢献を行う地域連携の拠点(平成10年4月発足)

◆5つの特徴

I . 地域に存在する「まちのなかの大学」



松下幸之助氏の寄付により建てられた
和歌山大学松下会館

II 学内外の人的ネットワークを駆使して学習事業化

III 地域課題に取り組む住民参加型セミナーの実施

IV 地域・市民の意欲と大学の人的・資源の融合化

V 兼務教員・客員教員・事務スタッフが支える多彩な事業展開

wakayama univ.
国立大学法人
和歌山大学

I. 地域連携・生涯学習センター

地域を創る学びのプロデュース

**地域のさまざまな課題を鋭敏なセンターでキャッチ
学内外のネットワークを駆使して、地域・市民の意欲と大学の人的
資源を結びつけ、市民の意欲的な地域づくりを応援**



土曜講座

地域発展セミナー

自治体とのアクションリサーチ

◆事業部門

学習機会の提供
指導者養成・研修
大学の学術業績の公開
情報発信・相談業務

◆ 調査研究部門

基礎研究・地域応用研究
におけるプロジェクトの実施
紀要・年報の発行

◆ ネットワーク部門

地域生涯学習に関わる共同研究
自治体・NPO等との事業の共同企画
及び実施



1

地域生涯学習事業開発プロジェクト に係わる従来の業績

1. 地域づくり・地域再生に取り組む主体の形成

本センターは、設立以来、地域・自治体、学校やNPO等市民団体と協同しフォーラムやセミナーを開催することによって、地域づくり・地域再生に取り組む主体の形成（「コミュニティデザイン」の構想力と実践力の形成）に寄与してきた。

2. 地域のプラットフォームとしての役割

「ヒトが育つ地域づくり」をキーワードとした研究は、子どもの育ちの支援・子育てに取り組む親の支援（「子育ち・子育て支援」）へと広かり、近年、大学コンソーシアムによる共同研究「地域の子育て支援力の強化に関する実証的研究」等につながり、子育てNPO・行政関係機関等のエクサワードに寄与し、プラットホームとしての大学センターの役割を發揮するに至っている。

3. 新しい公共の担い手の養成

3.11後の社会においては、新たな公共を担い「地域づくり・地域再生に取り組む主体の形成」が重要であることから、自治体、NPO関係者と協働し「新しい公共の担い手養成プログラム」の開発と実施を通して、自治体及び社会教育関係職員、NPO関係者などのカレッジ教育に資するとともに地域生涯学習事業の開発を促進している。

4. 和歌山県教育委員会との連携

こうした広範な機関と協力した研究と実践をなしたのは、センタースタ次および意欲的に参加した本学教職員の貢献であるが、それ以上に和歌山県教育委員会から派遣された「長期社会体験研修員」の、研修終了後の学校もしくは和歌山県教育委員会生涯学習課等における「大学と地域」<→高校教育内容の改革>等にかかわる意欲的な実践によるところが大きい。

地域を創る
学びのプロデュース

2 地域生涯学習事業開発プロジェクト 事業の課題と特徴

背景

日本社会は、地域、産業、教育等あらゆる領域における「再生」「再建」を必要している。

和歌山県では、「地方分権」改革の進行の中で、「地域再生」の懸命な努力が継続されている…

「再生」「再建」の過程における高等教育機関に求められるものは

単なる研究成果ではなく…

「再生」「再建」の主体形成への貢献 (「生涯学習」の内容、方法の開発と実施)

- 和歌山大学地域連携・生涯学習センターはこの内容・方法の開発に努めています。
- 和歌山県の各地には自治体・住民・学校等さまざまな主体による先進的な実績もあってい

地域連携・生涯学習センターの蓄積

自治体(和歌山県・和歌山県教育委員会など)および
地域の機関・団体との
深い信頼関係とネットワーク

- これからのすぐれた実績を集約し総括する立場にある

- ネットワークの結び目にキーとなる存在している
<長期社会実験研修員OB OG会
和歌山大学社会教育主事講習修了者など>

地域の核となる 高等教育機関(COC)の寄与



国立大学法人
和歌山大学

地域連携・生涯学習事業の取り組み事例

ネットワーク循環型

地域子育て支援&研究&教育

地域実践

- アクションリサーチ
- アクションラーニング
- コンソーシアム



- 和歌山県教育委員会共催
- ○○スキルアップ講座の開催

調査・アンケート結果の活用

- 調査・研究で出会った主体による共同学習の場としてのシンポジウムの開催



和歌山大学のUIの実現へ
地域を支え・地域に支えられる大学

センターとしての研究会へ
地域実践へ
(プラットホーム)



国立大学法人
和歌山大学

12

取り組み事例 大学生涯学習センターがコーディネートする 高・大・地域連携事業

まなびの郷KOKO塾

H14年度 (試行)

高・大連携

和大の協力による
魅力ある講師陣

4つのテーマでの
地域公開特別講座

地域と共に

世代・職業・分野を
超えた共同学習

H15年度 (本格実施)～現在H25

主体的な学び

ワーキング・グループで
の主体的な学びの創造

5つのテーマでの
地域一体型ワーキングチーム



高校生
教諭
保護者
卒業生



大学生・院生・教員



地域住民
自治体
商工会
NPOなど

共同学習・共同実践

門前町まちづくり

環境

情報

福祉

教育

ワークショップ

公開プログラム

維続型学習

公開講座

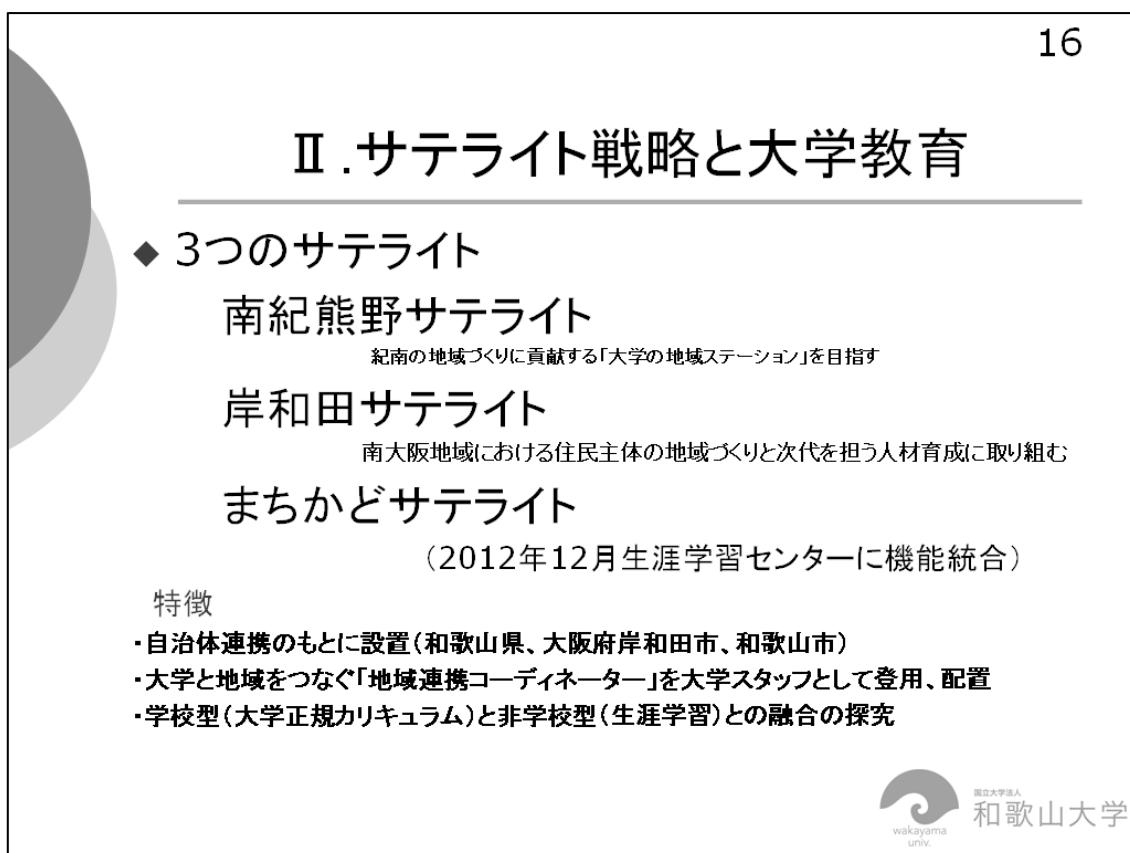
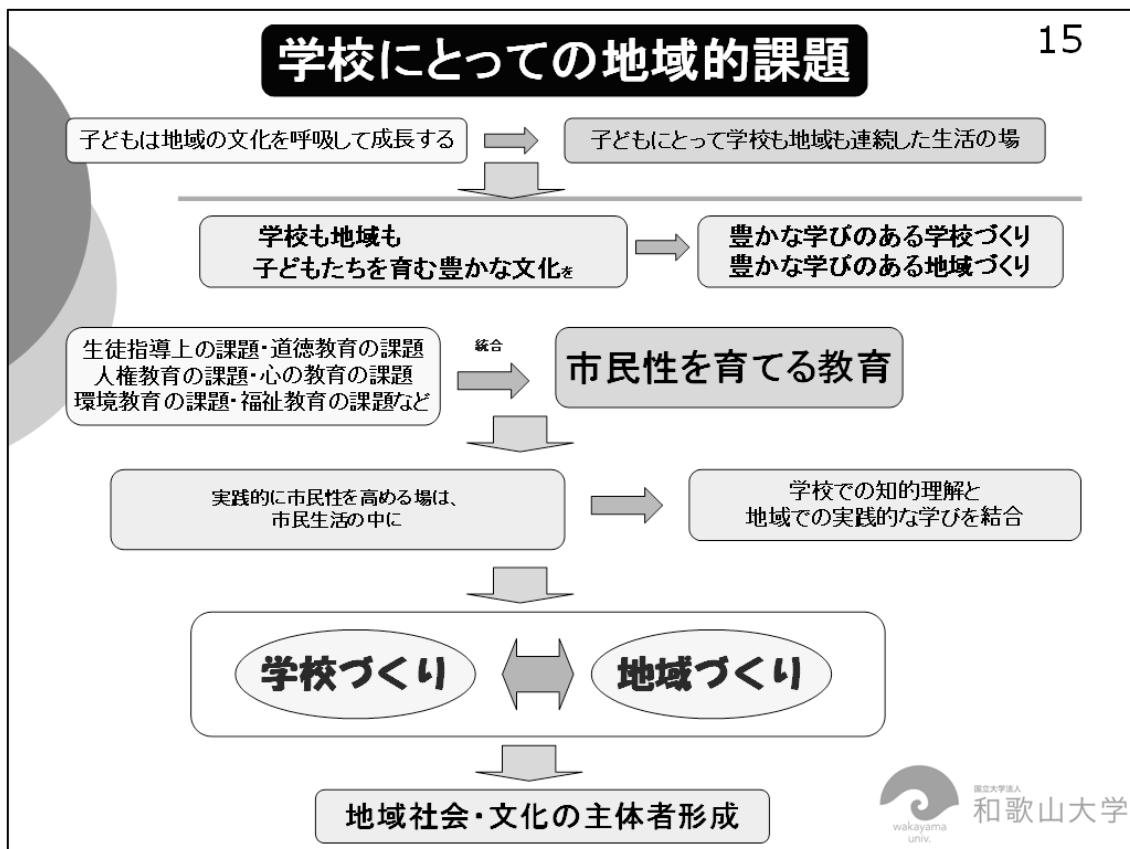
フィールドワーク



国立大学法人
和歌山大学



国立大学法人
和歌山大学



17

紀南の地域づくりに貢献する「大学の地域ステーション」を目指す
南紀熊野サテライト <平成17年度設置>



【高等教育】

- ・フィールドワークを交えた大学院(経済学研究科)・地域課題に対応する学部授業を年間9科目開講。延べ650名受講。



【地域研究】

- ・独創的研究支援プロジェクトなどを通じて、ジオツーリズム、生活交通など地域課題の共育研究を最前線で推進



和歌山県
田辺市
Big-u



【地域連携】

- ・コミュニティシンクタンクである「きのくに活性化センター」との連携を通じた地域連携を実施。地域活性化事業の企画と実践

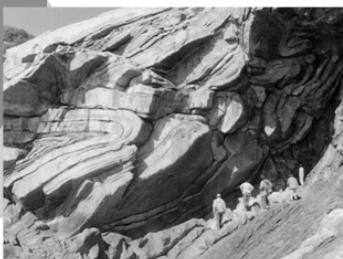


wakayama
univ.
国立大学法人
和歌山大学

18

南紀熊野サテライト、これからの戦略

南紀熊野地域の活性化無くして、COCは無し



【高等教育】

- ・「紀州郷土学」(ジオツーリズム)「災害と復興を考える」(観光地防災)等、地域研究の成果を教育プログラムに反映



【地域研究】

- ・「地域知」の創造拠点化。学内の教育研究プロジェクトを地域と共に考え、学び、実践する地域創造研究を推進
- ・和大生の現地フィールドワーク拠点。地域研究の科目の実施などを検討

【地域連携・地域活性化】

- ・最大の活性化策は「人材育成と誘致」。和歌山で若者が幸せに暮らせるキャリアパスの仕組み創り
- ・和大生のキャリアデザイン。南紀熊野で活躍する和大出身者を創出 & 支援

wakayama
univ.
国立大学法人
和歌山大学

南紀熊野サテライト

サテライトでの“学び”の成果を地域へ発信!

～修士論文発表会～

南紀熊野サテライトでは、サテライト修士生の“学び”的成果を地域の皆さんと一緒に議論するため、毎年修士論文発表会を開催しています。

今年は平成23年4月2日に開催し、43名の皆さんのが参加。2名の修了生「南紀田辺における環境を生かした地域振興方策」と「地域農業活性化と有機農業の意義及び経済性に関する研究～紀州梅について～」を発表しました。

その後、ミニ講演を開催すると共に、修士論文の論点や執筆の苦労、今後の展望などを議論するシンポジウムも併せて開催し、「論文成果を踏まえた有機農業の実践」や「観光振興のあり方」について、フロアとの議論を行いました。

地域連携コーディネーター：西川 一弘／古久保 綾子



21

南紀熊野サテライトでの修士論文発表会



22

南大阪地域における住民主体の地域づくりと次代を担う人材育成に取り組む

岸和田サテライト <平成18年度設置>

- ・大学院(経済学研究科)・学部授業を年間
11科目開講し、地域住民に提供

- ・受講者の親睦をはかる同窓会組織、
岸和田サテライト友の会を設置

- ・サテライトの人気講座・わだい浪切サロンは
毎月第3水曜日夜に行われる
<和大の今>を伝える講演を企画

岸和田市・浪切ホール



(写真 わだい浪切サロン)



国立大学法人
和歌山大学

岸和田サテライト 地域で学びあう大人のネットワーク

サテライトで学ぶ人・学んだ人が集う「岸和田サテライト友の会」は、定期的な総会及び講演会・懇親会の開催や友の会会報の発行などを会員の自主運営で行っています。

2011年度夏季には、岸和田・南紀熊野サテライトの共同開講科目でも学んだ大学院修了生による修士論文報告と、本学附属図書館副館長による講演会を実施しました。

社会人としての多様な経験と学びの背景をもつ会員からなる友の会は、地域に根ざす岸和田サテライトの頼もしいパートナー&サポートーです。学びと親睦の輪がよりよい地域づくりの輪に広がるよう、サテライトも伴走中です。

地域コーディネーター：神谷 千春／松本 俊哉



国立大学法人
和歌山大学

和歌山大学まちかどサテライト 新たな教育実践の場～まちかど土曜楽交～

平成23年4月、まちかどサテライトでは「土曜楽交」が開校しました。「土曜楽交」では、小学生4年生～6年生を対象に、体感してわかる授業を展開し、子どもたちの興味・関心を引き出す“楽しい学び”をめざしています。

その土曜楽交で講師を務めているのは、教育学部2回生を中心とした学生グループです。子どもとふれ合う場のない1・2回生が、授業設計のプロセスや児童・生徒との交流について学ぶ場となっており、教育実践力の力量形成に役立っています。今後、より多くの学生の教育実践の場となることを期待しています。

地域連携コーディネーター：後藤 千春



25

まちかど土曜楽交





地域連携と大学教育

ホームステイ型へき地・複式教育実習の展開 平成15年度から実施

少子高齢化・人口減少社会における教育の諸問題を実体験させるため、過疎化の進行が切実な地域問題を引き起こしている中山間地域の教育現場において、該当地域の中でホームステイをしながら教育実習を実施している。附属学校や都市部での4週間の教育実習を9月に終えた学校教員養成課程3回生の希望者（30名程度）を対象に、2週間の教育実習を行うプログラムである。

和歌山圏域の歴史・文化のアーカイブと観光資源化プロジェクト 平成25年度から一部実施

紀伊半島を含む黒潮文化圏という歴史、自然、経済、文化に恵まれた地域に存在する唯一の国立として、この圏域の歴史・文化を保存・活用して、観光振興につなげる。教養の森開講科目「わかやま学」において、これらの持つ価値を伝え、和歌山大学で大学生活を送り、これから社会へと進んでいく、学生達を支え、育む場となる「わかやま」の地域性と、その独自の魅力を伝えさせる。

農業・農村の「複合化」プロジェクト 平成23年度から一部実施

戦後の高度成長過程で、都市と農村の格差は拡大し、農村では「ヒト・土地・むら・誇り」の空洞化が進展した。しかし、近年では多様な都市農村交流活動が展開し、「誇り」の再生事例も見受けられるようになった。（都市農村交流の「鏡効果」）。これらの動きに応える農業・農村の「複合化（多角的事業展開）」の取組に着目し、都市と農村の連携・協働の推進、地域資源活用型のコミュニティビジネス（CB）創成等の可能性を模索する。

農山漁村などに滞在し、その地域の自然や文化に触れ、人々との交流を愉しむグリーン・ツーリズムが注目を集めている。近年の特徴は、安心できる本物の食材や地域固有の郷土料理あるいは生活の癒しを求めて都市から農山漁村へと向かう動きと、直売所・農家レストランや各種の体験交流型施設の機能を活用し地域活性化への刺激を期待して農山漁村が都市（住民）を受け入れる動きが合流始めている点であろう。本講義では、日本型グリーン・ツーリズムの特徴と役割、その多様な形態を概説するとともに、都市農山漁村交流を契機とした内発的発展の事例から地域再生の可能性を探ってみたい。

国土の約7割を占める中山間地域の農業・農村は、水資源涵養等の機能に加え、生産額でも全国の約4割を占めるが、一方で急傾斜など条件不利地も多いことから、耕作放棄の増加によるその公益的機能の損失が危惧されている。現在、「直接支払制度」の導入などの対策が講じられるなか、地域の農林業を基軸とした「内発的発展」により、活性化を図る動きもある。本講義では、中山間地域問題の経緯と実態を概説し、農林業を基軸とする「地域産業複合体」の形成事例等から地域再生の手かかりを考える。

近年、都市と農村の関係が、「対立」から「共生・対流」へと変化しつつあることが注目されている。そこで本講義では、農村に固有な各種地域資源の機能および役割を評価・解明するとともに、それを活かした「農工商連携（6次産業化）」や「日本型グリーン・ツーリズム」の展開に関する理論および政策課題について講じる。また、持続可能な農村再生に寄与するための「観光（都市農村交流を通じた交流人口の拡大）」による地域づくりの可能性と現代的意義、ならびにその評価・分析手法に関しても講述する。

29

おわりに

- ・地域の発展なくして大学だけの発展はない
- ・大学が「地域を支え、地域に支えられる」ためには、「地域のもつ経験知」と大学の「専門知」が対流させ、新たな知を創造する主体としての大学の覚悟と実行力が重要
- ・大学がコミュニティの核になるためには、地域の課題と大学の研究・教育をつなぐコーディネーターの役割を果たす
- ・高等教育機関としての教育の内容とこれを支える研究は、どうあるべきか。地域と連携することが、研究教育をより豊かに発展させる

30

ご清聴いただき、
ありがとうございました



国立大学法人
和歌山大学

シンポジウム

テーマ

「北海道における地域連携学習の進展」

シンポジスト

北海道医療大学	教授	鈴木 英樹
札幌市立大学	大学院デザイン研究科長	教授 城間 祥之
帯広畜産大学	副学長・学部教育部長	教授 前田 龍一郎
室蘭工業大学	ものづくり基盤センター長	教授 清水 一道

司会

北海道大学 高等教育推進機構 教授 木村 純

3. シンポジウム

テーマ「北海道における地域連携学習の進展」

司会：北海道大学 教授 木村 純

木村：おはようございます。時間になりましたので、平成25年度IDE大学セミナーの二日目の日程に入りたいと思います。

本日はシンポジウム「北海道における地域連携学習の進展」というテーマで、4人の先生にご報告をいただいて、討論をしたいと思います。司会を務めますのは北海道大学高等教育推進機構の木村純と申します。よろしくお願ひします。

昨日の山形大学と和歌山大学の二つの全国的な、先駆的ともいえる事例についてご報告を受けた後、今日は北海道における地域連携学習がどのようにして進んでいるのかについて報告と討論をしていきたいと思います。

シンポジストは4人の先生です。まず北海道医療大学の鈴木英樹先生、札幌市立大学の城間祥之先生、帯広畜産大学の副学長の前田龍一郎先生、室蘭工業大学の清水一道先生。4の方に順にご報告していただきます。最初に15分から20分程度、ご報告をいただいた後、会場から一度に質問を受けます。その後に、若干休憩時間を取り、4の方に並んでいただき、全体の討論を進めていきたいと思います。

それでは最初に、北海道医療大学、鈴木英樹先生から、「北海道医療大学リハビリテーション科学部における地域連携学習」というテーマでご報告していただきます。

3.1 北海道医療大学リハビリテーション科学部における地域連携学習

北海道医療大学 教授 鈴木 英樹

皆さん、おはようございます。ただいまご紹介をいただきました、北海道医療大学、リハビリテーション科学部、理学療法学科の鈴木と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

北海道医療大学におけるリハビリテーション科学部における地域連携学習ということでこれからお話し申し上げたいと思います。リハビリテーション科学部というのは実は今年の4月にスタートして、今まさしくカリキュラムを作りながら、線路を引きながら前に進んでいる状況でございます。ですので、現在進行中のもの、あるいはこれから考えているものというものが一部混在しておりますが、その点ご了承の上、お聞きいただければと思います。それでは始めたいと思います。

リハビリテーションとは何か

まず、皆様方にリハビリテーションのイメージをお考えいただきたいと思います。お手元の資料にはありません。こちらの方に写真を6枚並べてみましたが、皆様方がリハビリテーションあるいは理学療法、作業療法という言葉からどのようなイメージをもたれるでしょうか、というふうなことです。実はこの写真の6枚というのは全てリハビリテーションの現場を指し示しております。これも入るのか?と思われる方もいらっしゃるかもしれません、リハビリテーションという言葉自体の含みが、非常に大きな範囲を示しております。訳を解しますと、こういう特性上、誤解が生じやすい言葉の一つとみられております。

最初にちょっとだけリハビリテーションとはということ。皆様方もご存知かもしませんが、そもそも論を、スライド2,3枚でご紹介させていただきます。リハビリテーションの語源というふうなところで、ここに書いてあります。いくつかの言葉が組み合わさりまして一つの言葉になっていますが、「再び適した状態にすること」という言葉になります。ただこの言葉だけでは非常に抽象的になりますので、いろんな定義を整理してみたいと思います。定義を整理します。一番下には日本リハビリテーション病院・施設協会の定義がありますが、簡単な定義、上の三つをちょっとご覧いただきたいと思います。

一番に、「単に障がいを受けた身体部位の回復訓練ではない」ということです。つまりリハビリテーションがイコール訓練であったり、運動であったり、体操であるというふうな捉え方はまず間違いであるということです。もちろんリハビリテーションの一部分を担うということで重要な位置は占めていますが、イコールではない。

二つ目、「自分らしく生きていくために係る必要な活動すべて」。ですから、運動の指導もあります。知識の提供ということもあります。あるいはその方が住まいやすくするための環境を整えていくこと、実は全てがリハビリテーション的な意味合いということです。

そして、「普通の生活の回復を目指す活動の総体」。ここでおさえておきたいのは、普通の生活とは何なのかということです。我々一人ひとりが大切にしているものがあるように、障がいをお持ちの方やご高齢の方でも、それぞれ大切にしていたものや、今まで積み重ねてきたものがあるはずです。その部分をいかにくみ取りながら、そばに寄り添い、支えていくかということがリハビリテーションの肝になるというふうに考えています。

リハビリテーションの分野には大きく、ここにお示します、1, 2, 3, 4, 5と5つの分野があります。その中で皆様方が一番イメージしやすいものとして、ここにありますように医学的なリハビリテーションがあります。これは多くの場合、医療機関において、医師の処方、あるいは医師の診断や評価に基づいて提供されるリハビリテーションが主になります。けれども、我々が、地域連携との学習の中で力点を置いておりますのは、これらの中で一番下の部分でございます、「地域リハビリテーション」という言葉、分野です。普通の生活を地域で実現するという、先ほどからリハビリテーションは機能訓練を指示するものではないというふうにお話を繰り返し申し上げております。ですので、病院でやっていた訓練や運動を、自宅や施設でやることなのかということに置きかえられがちなのですが、決してそうではありません。「それぞれの方々がお住まいになる場所や地域の中で、その方らしく過ごすために我々に何ができるか」ということを考えるということでございます。

地域連携学の概要

さて、ここからが本題になります。本学部における地域連携学の概要ということで、これからお話を申し上げたいと思います。まず北海道医療大学について簡単にご紹介申し上げます。

北海道医療大学は、当別キャンパスと札幌あいの里キャンパスの二つから成ります。学部構成は、こちらにお示した通りです。学部としましては薬学部、歯学部、看護福祉学部、リハビリテーション科学部、歯科衛生専門学校が当別のキャンパスにあります。リハビリテーション科学部は更に理学療法学科と作業療法学科に分かれまして、理学療法学科は80名、作業療法学科は40名です。大学院のことは書いておりませんが、リハビリテーション科学部の上にリハビリテーション科学研究科ということで、定員5名の大学院を設置して今年度より学生を受け入れて教育を行っております。

ここで理学療法と作業療法という言葉が出てまいりましたので、ここに簡単にお示しをしておきました。リハビリテーションと並ぶくらい非常に説明がしづらい言葉の一つひとつなんですけれども、私は一応「理学療法士」として元々は病院で勤務しておりました。行政を経て、今は大学の教員をやっております。理学療法士というのはここに書いてあります通り、主に理学的な手段を通じて、心身機能の維持改善・生活の支援をするということ

とになっています。ただ理学療法の業務も、元々病気を持った方、あるいは障がいを持つ方を対象にしていたのですが、少しずつ概念が広がってきてています。どう広がってきているか。その方々の健康を増進する、あるいは障がいを予防するといったような予防的な視点の部分がどんどん入ってきております。作業療法の方にももちろんそのような視点が入ってきているということをつけ加えたいと思います。

地域連携学習の概要なんですけれども、まず一番上の方に目的がございます。理学療法士や作業療法士が社会の中で地域と連携をしながら何を深めていくのか。地域リハビリテーションの理解と実践を通した多職種連携の理解、更には地域課題の解決に向けたインフォーマルな社会システムの構築というふうなことを、大きな風呂敷かもしれませんが、掲げて取り組んでいます。

ではここにあります地域の課題の解決（これからも多分、他のシンポジストの方々も地域の課題に根差したとか、地域の中でというようなことが挙げられると思うんですけれども）です。そもそも我々が関わろうとする、お世話になろうとする地域がどのような特性、あるいは課題をもっているのかということを知らなければ、我々として取り組みが成し得ないだろう。ということで、簡単に地域の概況と、課題をお示しいたします。

リハビリテーション科学部がある当別キャンパスの当別町は人口が 17,750 人です。もちろん他の地域と同じように少しずつですが人口が減ってきてています。高齢化率は 24.7 パーセントです。主産業が農業、そして健康に関係した当別町の地域課題として、大きくこの 4 つが挙げられています。

まず 1 つ目は高齢者割合の増加、これはもう決して病気とかそういうことではなくて、年齢構成上、そうなってきているということです。2 つ目は、女性の後期高齢者の方々における外出頻度の減少です。そして更には女性の方々における低い運動習慣があります。一般的に男性よりも女性の方が地域に出向いて行って体を動かすといった習慣が高いのではないかというふうなことが推察されやすいのですが、当別町が行いました調査の中でこういうような結果が出ています。

それとあともう一つ、ロコモティブ症候群への対応が急務であるということが言われています。ロコモティブ症候群というのは運動、つまり骨や関節、筋肉に関係した機能の低下に伴う生活の障がいです。わかりやすくいいますと、腰痛や変形性膝関節症といったような、いわゆる老化に伴う骨や関節の状態の悪化によって、身の回りの動作に支障が出てくるものとして捉えていただければ結構です。

これらへの対応が当別町つまり行政の方として、町民を対象としたアンケートの中から浮き彫りになっているということがあります。このような地域課題に対して、我々に何ができるか。一番目の目的というところは先ほどと同じですので省きまして、実際に今これから展開を考えて、あるいは展開をしようとしている科目として、こういうふうな科目があります。

上から説明申し上げますと、地域包括ケア演習。これは実際に地域に学生が出向いて行

きます。内容がここに書いてあります。一つずつ説明していくとちょっと時間がかかりますのでまず項目だけ説明させてください。

二つ目、医療コミュニケーション。これは実際に地域の高齢者の方々、障がいをお持ちの方々にS P (Simulated Patient 模擬患者) さんになっていただきながら、本学の教育にご協力ををしていただくというような仕組み。

三つ目、積雪寒冷地の生活と諸問題。これは3年生のときに通年かかって行う科目なんですけれども、主に当別町を舞台に積雪寒冷地域というものを考えていく予定です。ここではフィールドワークを行っていきたいと考えています。それと、地域理学療法学演習あるいは地域作業療法学演習という科目で、そのような総仕上げをしていくことになります。

今考えている、あるいは少しづつ取り組んでいる具体的な内容につきましては、この3つがあります。地域在住高齢者の方、あるいは障がい者の方々に対する介護予防のための個別的な支援、具体的にお一方、お一方に対して学生が関わっていくというふうなやり方です。

二つ目が集団的な支援。そういう町内にお住みの方に対して同じ場所にお集まりいただいて、そこで講話をしたり、あるいは体操プログラムを指導したり、あるいはいろんな道具を紹介したり、というようなプログラムの提供を考えています。

それと三つの本学部講義への参画。こちらでもお話をいたしました、模擬患者さん、あるいはその方に対して、語っていただくことでインタビューの練習の対象としてお願いをしています。

まとめ

地域連携学習をこれから積極的に進めていこうというふうに考えているわけですけれども、その中でもポイントを少し整理して、皆様方にお伝えをして終わりにしていきたいと思います。

まず、我々が強くこだわっていますのは、この地域課題に関する情報の収集というところです。つまり我々が講義なり、あるいは教員の提供のようななかたちなりで、関わろうとする地域に何が問題になっているのかということを、あくまで現場の方、あるいは当事者の方目線で、拾い上げられたものを我々は冷静に受け止めなければいけません。そして企画を提案する際（ここでは授業の提供、提案ですとか、あるいはいろんな取り組み何ですけれども）の配慮としまして、地域連携学習を行うということが課題ではなくて手段というふうなことを意識する。つまり地域課題の解決に結びつける仕掛けまでを提供ができないとするならば、我々にとってプラスであることが、先方にとては単なる学生受け入れの手間が増えることで何らメリットがない。ということを肝に銘じなければいけないことです。そして受動的な「知的資源の提供」から能動的な「地域への提案」へ。これはつまり大学は知的資源の宝庫であるというふうに言われています。地域の方々から、我々の知的資源を活用してくださいというふうなことを地域に投げかけます。けれども果たして、地域の

方々が我々の一つ一つのフィールドを正しく理解し、どう使っていただかうかというふうなことを考えいただけるような状況があるでしょうか。ですから我々の方が一歩踏み出していかなければいけない。そのために学部の教員の方々全員が地域連携に関するマインドをしっかりと持つていなければ、地域に出たときにやはり迷惑になってしまいます。

最後に、ここに書きました地域連携学習が及ぼす影響です。学生の就職先、希望先として、おそらくは医療機関への就職が多いだろうし、実際そういうふうになるであろう。ただ、医療機関入院中の患者さん、患者の方々のリハビリテーションというのはどこに向くのかということを伝えていかなければいけないですし、一緒に考えなければいけない。つまり病院を退院した後、その方はどこに住むのか。そして病院に入院する前にその方はどこでどういうような生活をしていたのかを知らなければいけない。それらのことを知って、その中で活動することが必ずや医療機関の中でのリハビリテーション活動にも寄与するものではないかと考えます。そう考えていきますと、地域、大学、そして学生の三者に地域連携学習というのはメリットを及ぼす可能性があります。及ぼしていくなければいけないですし、及ぼしていくようなものにしたいと考えています。

そして始まったばかりではありますけれども、展望と言いますか、将来的にどこにもついていきたいのか。お手元にないものでござ承りたいのですが、4つ挙げています。

1つは先ほどから申し上げています地域課題の解決。そして2つ目は学生における地域での活動。つまり地域で活動することによる教育的な価値をそこにつけていきます。3つ目はそれを実際の学部のカリキュラムの中に明確な位置づけとして組み込んで、今よりも明確な価値づけ、つまり一部選択科目もありますけれども、それらを最終的には必修にしていきたい。というふうに考えています。

そして最後に赤で書きましたけれども、学生に対する貨幣的な価値の付与。これは非常にナーバスな問題ではあります。学生が地域で活動することは単なる単位だけではないですし、地域の課題解決のためだけではない。そこに貨幣的な価値、つまりそこで学生が動くということに対して、何らかのしっかりととした社会保障費の中でものを獲得ができないかと考えています。いろいろな事情がありまして、あまり深くはここでは申し上げることはできません。とにかく学生が知識を得るし、単位も得られるし、そして地域の課題も解決するし、少し貨幣的なものも得られるというふうな。もちろん地域活動がプライスレスであるということに間違いはないところではありますけれども、そういうものも一応意識しながら考えているところです。細かなところは後でよろしくお願ひいたします。

ご清聴、どうもありがとうございました。

木村：ありがとうございました。それではフロアの皆さんから、一つ二つご質問や意見を受けたいと思います。

佐伯：全体的な実習の種類、数はどれぐらいの科目になりますか。

鈴木：実習は、ここにある実習のほかに実は理学療法士や作業療法士の場合には 18 週という実習の期間というものが、いわゆる国家試験の受験のために定められておりまして、それはまた別に組み込んであります。

そこで実習は医療機関であったりとか、老人保健施設であったりとか、いわゆる箱モノの方に出向いての実習です。先ほどお示ししたものは全ての実習とは別のものです。座学ももちろんありますし、演習というふうななかたちで週 1 回、そして半年間ですから 15 回、それで 2 単位、1 科目 2 単位で展開をしています。

ただ、先ほども申し上げましたように、必修の科目もありますが、選択の科目もまだあります。これから完成年度を迎えるので、更にカリキュラムの編成をしていく際に必修の方にもっていきたいと思います。学部の教員もそうですし、受け入れ側の問題もあります。なんせ一学年、理学療法学科 80 人、作業療法学科 40 人いますので、当別町のご都合もやっぱりあります。そのあたりを緩和しながらというようなところです。

佐伯：今の内容、重要なことだと思いますけれども、一方では実務的な教育をしている、一般の社会に出て実習をすることでございましたよね。今日本中見てもこういう関係の学部学科増えていますよね。そうするとこれから札幌近郊でもそういう学部が増えてきたときに本当にそういうきちっとした実務教育が可能かどうか。実際先生方が指導していく、病院でやっていただくということは不可能ではないかという事例がかなり出てきているから、トラブルを含めて一つお聞きしたい。

鈴木：先生がおっしゃられますように、実際に実習に出て、現場の先生方に対してご迷惑をおかけするという事案はやはり我々聞きます。養成校が多くなるにしたがって、学生の質の問題もありますし、受け入れる側の体制の問題、いろいろな問題があると思います。ただまあ我々としましてやれることといいますのは、1 つは実習に出る前の学内の教育をしっかりとしなければいけない。そのためには、1 学年、理学療法学科 80 人ですけれども、1 年生のときから、クラス担任制をひきながら、きちんと学生とのコミュニケーションを取る。僕は個人的には挨拶と、あとはしっかりと提出物を提出したりとか、報告をしたりといったような、本当に人間のベースになる部分ができていればご迷惑をおかけすることはまずないと思っております。そのことを一人の教員が思っていたとしても、他の先生との間にばらつきがあると結局そこからほころびが出てきます。ましてや、このリハビリテーションの教員の方々も（僕は臨床を出て、その後行政を介して入っていますけれども）、臨床経験が少なく、いわゆる教育畠で入ってきた先生方も多くいらっしゃいます。その方々との間で教育上の乖離がないように、しっかりと教員の中でオーソライズをして、学生にそれを伝える。そして先方に実際に実習に出すときには、そのあたります問題のある学生

については出さないというスタンスでいくことが、現場の方々にご迷惑をおかけしない最低限のことではないかなというふうに考えております。

木村：ありがとうございました。その他、質問される方もいらっしゃると思うんですけども、後でまた一緒に聞きしたいと思います。先生、どうもありがとうございました。

鈴木：どうもありがとうございました。

木村：それでは、2番目で、札幌市立大学の城間祥之先生に、札幌市立大学大学院デザイン研究科における地域連携教育について教えていただきます。

平成25年度
北海道IDE大学協会北海道支部セミナーシンポジウム
「北海道における地域連携学習の進展」

北海道医療大学リハビリテーション科学部
における地域連携学習

理学療法学科 教授 鈴木英樹



1 リハビリテーションとは

リハビリテーションの語源

rehabilitation

re 再び

habilis ふさわしい・適した

ation ~すること

再び+ 適した + 状態にすること

定義の整理

単に障がいを受けた身体部位の回復訓練ではない。

障がいを持つ人や高齢者らが自分らしく生きていくために
係る必要な活動すべて。

「普通の生活の回復」を目指す活動の総体。

障がいのある人が最良の心身の状況を獲得し、年齢や障がい
の程度に応じ、その地域に住む人々とあらゆる面で同水準の
生活がなされることである。

（日本リハビリテーション病院・施設協会）

2 リハビリテーションの分野



3 本学部における地域連携学習の概要

北海道医療大学について

キャンパス：当別キャンパス、札幌あいの里キャンパス

学部構成：薬学、歯学、看護福祉学、心理科学、リハ科学部
歯科衛生専門学校

リハ科学部：理学療法学科80名、作業療法学科40名

理学療法士

主に理学的手段（運動や物理的刺激等）を通じた、心身機能の維持改善・生活の支援

作業療法士

様々な作業活動を通じた、心身機能の維持改善・生活の支援・主体的な活動の獲得

地域連携学習の概要

目的：地域リハの理解と実践を通じた多職種連携の理解
地域課題解決に向けたイソラーマルな社会システム構築

当別町の概況と地域課題

- ・人口 17,750人（平成25年8月1日現在）
- ・高齢化率 24.7%（平成23年度）
- ・主産業 農業
- ・健康に関連した主な地域課題
 - ① 高齢者割合の増加
 - ② 女性後期高齢者における外出頻度の減少
 - ③ 女性後期高齢者における低い運動習慣
 - ④ 口コモティブ症候群への対応

地域連携学習の概要

目的：地域リハの理解と実践を通した多職種連携の理解
地域課題解決に向けたイソフォーマルな社会システム構築

講義科目

- ① 地域包括ケア演習（3年次前期）
- ② 医療コミュニケーション（2年次前期）
- ③ 積雪寒冷地の生活と諸問題（3年次通年）
- ④ 地域理学療法学演習・作業療法学演習（3年次後期）

内容：

- ① 地域在住高齢者等への介護予防のための個別の支援
- ② // 集団的支援
- ③ // の本学部講義への参画

地域連携学習を進める上でのポイント

地域課題に関する情報収集

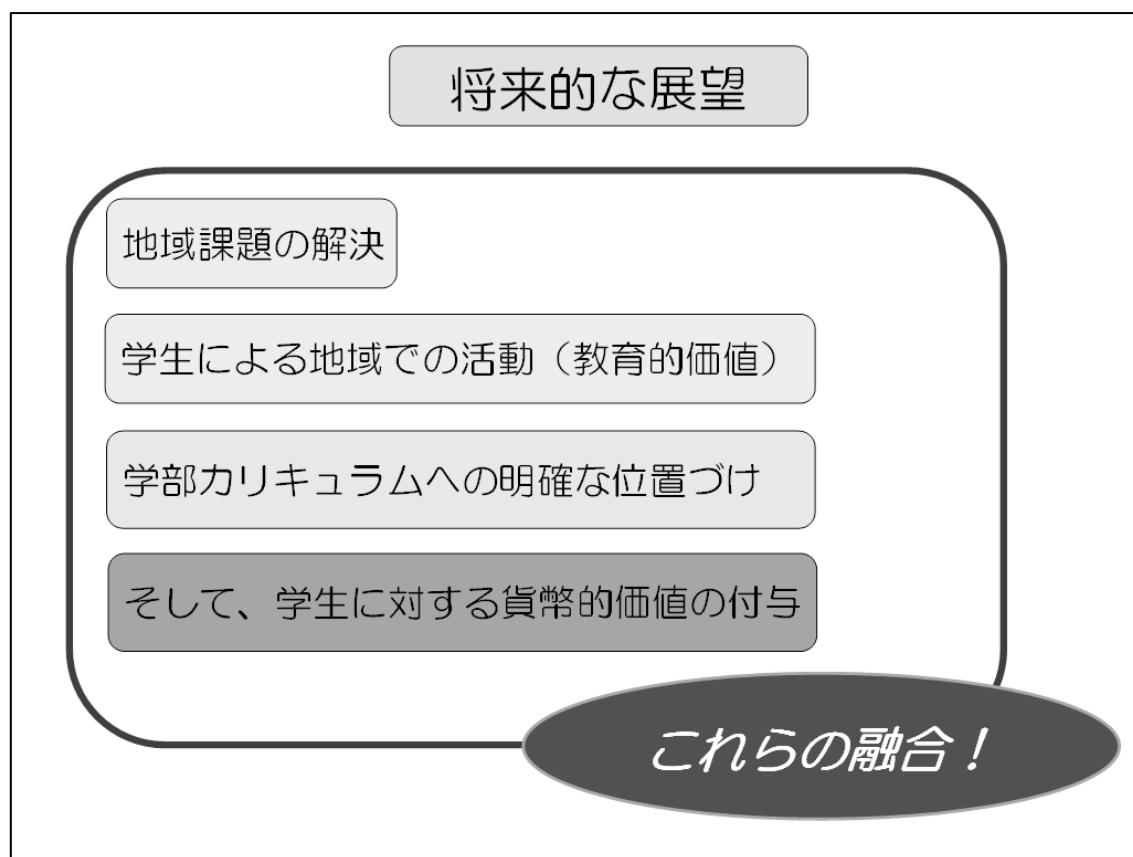
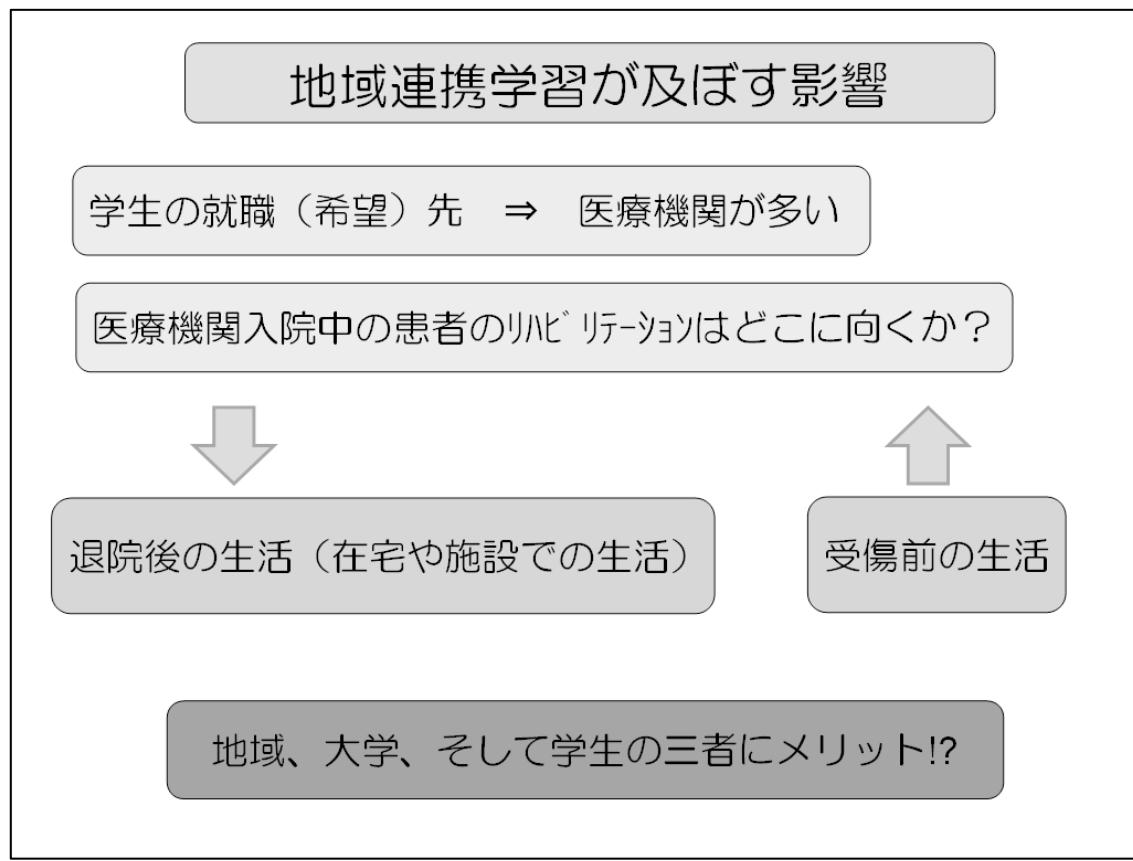
企画提案時の配慮



地域連携学習は課題ではなく手段
⇒ 地域課題解決に結びつける仕掛け

受動的な「知的資源の提供」から
能動的な「地域への提案」へ

教員の地域連携に
関するマインド涵養



3.2 札幌市立大学大学院デザイン研究科における地域連携教育

札幌市立大学 大学院デザイン研究科長 教授 城間 祥之

札幌市立大学の城間でございます。札幌市立大学大学院デザイン研究科における地域連携教育ということで、教育内容を説明したいと思います。今日の全体のテーマは連携学習なので、本来であれば学習という言葉を使うべきであると承知していますが、学部の授業であれば学習というのもあるのかなと思いますが、どうも大学院の授業に学習という言葉は私自身まだ馴染めないものですから、連携教育というふうにさせていただきました。

本日の報告内容ですけれども、まず札幌市立大学の概略について説明させていただきたいと思います。それから地域連携教育・学習に関するカリキュラムがございますので、これについて説明したいと思います。中でも博士前期課程（修士課程）の2年生の前期に必修授業として設定されております「地域プロジェクト演習」の学習成果の中から2つほど紹介したいと思います。

大学の概要

まず大学の概略です。札幌市立大学は平成18年、2006年4月に設立されました。デザイン学部デザイン学科の1学年の定員は80名です。それから看護学部看護学科。これも同様で、2学部2学科の小規模な大学でございます。それから第一期生が卒業しました2010年4月に大学院の修士課程を設置いたしました。デザイン研究科は1学年の定員が18名、看護学研究科も同様でございます。修士課程の第一期生が修了と同時に2012年4月に大学院の博士後期課程を設置いたしました。それに伴い修士課程を博士前期課程に変更し、博士後期課程と合わせて、区分制の博士課程に課程変更して今日に至っております。設立して8年目になっております。ですから教育についてもほぼ試行錯誤が終わってこれから本格的に地域連携教育を推進するというところでございます。

地域連携教育を大学として推進するためには、研究科（または学部）全体で取り組むしきみを入れることが重要だと考えます。博士前期課程（修士課程）における地域連携教育を推進するしくみについて今日はご報告させていただきます。デザイン研究科博士前期課程（修士課程）は、教育・研究理念の一つに“地域課題に対応した教育・研究成果を地域へ還元する”というふうにうたっており、その理念に基づきまして教育・研究目的を定めています。すなわち、「地域社会に内在する様々な課題に対して、デザインによる解決策を教育・研究することにより、高度で専門的なデザイン能力を持った職業人の育成を目指し、産業、芸術・文化等の振興、地域再生・活性化などの貢献を果たすこととする」

と定めています。それに基づいてカリキュラムも設定されており、授業内容も設定されています。

デザイン研究科には地域と関連する科目は、「地域経済政策特論」、「地域環境評価特論」、「地域ブランド構築特論」、「地域創成デザイン特別セミナーA」、「地域創成デザイン特別セミナーB」、「地域プロジェクト演習」の6つがございます。そのうち、「地域経済政策特論」、「地域環境評価特論」、「地域ブランド構築特論」は地域という名前はついておりますが、主に座学でございまして、実際に地域に出ていって地域の方々や地域企業と連携した授業をやるとか、何かプロジェクトをやるということではございません。この3科目に関しては、地域と関連した科目と私が見做して分類ただけです。

「地域創成デザイン特別セミナーA」、「地域創成デザイン特別セミナーB」、「地域プロジェクト演習」の3つは実際に地域に出ていって学習をしますし、それから地域で活躍している人たちが授業に参画して、そこでいろんなアイディア出しをやったりする地域連携科目というふうに捉えてよろしいかと思います。時間の関係で地域連携に関連する科目については紹介を省略いたしますが、レジメの方に載っておりますので、講義内容の一部を見ていただければと思います。

地域連携科目の特別セミナーA・Bについて紹介します。まず、「地域創成デザイン特別セミナーA」は、前期（学期）に設定しているものです。ここでは空間デザイン、建築デザイン系の街づくりを中心とした地域創成に関わる行政や産業界の専門家をゲストスピーカーとして招いて、コーディネーターの教員と学生及びそのゲストスピーカーでまずディスカッションをする。その中から場合によっては課題に対してのアイディア出しまで行なっております。街づくりとデザイン、観光の街づくりとデザインというテーマなども取り上げております。

「地域創成デザイン特別セミナーB」は、後期（学期）に設定しております、主に産業振興についてディスカッションをする授業です。

「地域プロジェクト演習」は、地域を中心とする外部の提携先（民間企業の場合もありますし、それから官公庁などもございます）との連携による具体的なプロジェクト推進に参画し、実践的能力を育成する授業です。これは博士前期課程（修士課程）二年前期（学期）に設定された必修の実践的演習授業なので、学生にとってはかなり負荷がかかります。本講演では2012年度のプロジェクト演習課題について紹介したいと思います。

2012年度は4つの地域課題に取り組みました。すなわち、

「若者のまちづくり参加を促す映像制作」。これは札幌市から依頼されたものでございまして、6名の学生が担当しました。それから、「新さっぽろのアーバンシティにおけるグリーンカーテンの提案」。このプロジェクトは4名、「厚真町役場周辺の再構成のプロジェクト」は3名、それから「行啓通の“見える化”プロジェクト～商店街住民の地域活動における連携強化のための提案～」は4名の学生が担当しました。

映像制作

まずそのうちの、「若者のまちづくり参加を促す映像制作」について紹介します。これは札幌市市民まちづくり局市民自治推進課との共同プロジェクトでございました。概要は、 “地域活動や地域資源を被写体として、札幌市民が自分の住む地域への愛着を持ち、まちづくりへ参加したくなるプロモーション映像を制作する” ということでございます。その中で、札幌市側からの希望（これは委託研究としてやりましたので）としては、特に、若者のまちづくり活動への参加を促す映像作品にしてほしいということでした。半期 15 週の授業を進行管理する観点から、教員側が適度にディレクションするのが一般的であるんですが、この課題に関しましては “進行管理を含め、全て学生でプロジェクトを実施してほしい” という依頼であったので、学生が自ら考え、取材し、映像撮影する、編集する、制作する。これに徹するというようなプロジェクトにしました。映像制作過程は大きく分けてコンセプトメイクと映像制作プロセスがございますが、それらに関する①札幌市の「まちづくり」に関する資料収集と分析、②ブレインストーミング：（札幌市、若者、まちづくり）、③映像コンセプトの検討、「まちづくり」に関する映像調査、④「まちづくり」参加者へのインタビュー調査、⑤映像コンセプトの決定、絵コンテ制作、⑥実写映像の撮影、⑦ミニチュア映像の計画、模型制作、⑧ミニチュア映像の撮影、映像編集、⑨映像の試写、ブラッシュアップ、⑩完成の全てを学生がやったわけでございます。

簡単に紹介すると、札幌市のまちづくりといつても、学生は日頃まちづくりということに特に関心があるわけではございません。まず、まちづくりに関する資料収集を行ない、分析をする際には、“札幌市”と“若者”と“まちづくり”というキーワードで関連するものはないだろうかとブレインストーミングし、意識の共有を図っていきました。次に、映像コンセプトの検討、それからまちづくりに関する映像表現の調査などをやりました。そういう中から映像制作の方向性や作品コンセプトが決まっていくものと思っていましたが、なかなか決まらない。決めきれない。グループとしての意思統一が図れないため、どういうようなものを作ったらいいのか全くわからない、イメージの共有が図れないという状況でした。

そこで、まちづくりに実際に参加している人へのインタビュー調査から具体的なヒントをもらいたいということで、行動を起こしていきました。そういう中から映像コンセプトを決定いたしまして、絵コンテの制作を行ないました。ここまでくると後は、学生たちの本分といいますか、得意とする作業である、まちづくり活動の撮影（実写映像）、ミニチュア映像の計画と模型製作、ミニチュア映像の撮影と映像編集、などを各自分担し、作品の完成を目指していきました。

この課題では、クライアントとの交渉やまちづくりに参加している人たちとの交渉等も学生が全て行なったものでございます。また、絵コンテを元にミニチュア模型の映像作品を作って、札幌駅前通地下歩行空間で試写を行ない、公共広場でながす映像として耐えられるかどうかのシミュレーションもやっております。

それではここで、制作されましたプロモーション映像をご紹介したいと思います。

これは約3分間のプロモーション映像でございますが、札幌市市民まちづくり局市民自治推進課に既に成果として納めてあります。市民自治推進課としては、例えば、札幌駅前通地下歩行空間で、札幌市が関わるイベント等をするような場合に映像をながすことを想定しております。

学生たちは、まちづくりということがどういうものか、自分たちでイメージできないということがございました。彼らにとってまちづくりというのは何かイベントに参加することである。あるいは自分たちの部活の成果を、パフォーマンスをそういうところで披露することであると捉えている。しかし、市民にとって町内会等の活動の中でやる実際のまちづくりというのは日々の生活である。すなわちゴミステーションのまわりにゴミが散らかっていたらそれを清掃する、花壇の手入れをするなど・・・。そういうことで、今回は実際にまちづくりをやっている人たちと学生たちの間を結ぶような、学生と同年代の若者がまちづくりをしたくなる、参加してみようと若者に思わせるようなプロモーション映像を作ったものでございます。しかし、映像の効果測定はまだしておりませんので、どのくらい効果があるのかは未知の状態でございます。

このプロジェクト学習を通して学んだこととして（学生がそのように書いたものなんですけれども）、スケジュール管理や作業の分担など、グループ作業の進め方を挙げています。これが非常に勉強になったということですが、それは映像制作の方向性やコンセプトメイクの合意形成に手間取り、映像の完成度を高める編集作業が十分にとれなかつたことや出演者・関係者を対象とした試写会の開催ができなかつたことなどの反省からきているものと思われます。それから、クライアント（札幌市）と調整しながら作品を制作すること、取材先との連絡、アポイントメントを取ることなどを挙げています。さらに、実際の撮影技術や映像編集技術、模型制作技術などの向上に非常に役立ったということで、学生からの評価は非常に高かつたものでございます。

グリーンカーテンの提案

次は、「新さっぽろアーツシティにおけるグリーンカーテンの提案」でございます。これは本学と株式会社札幌副都心開発公社、それからアズビル株式会社との連携プロジェクトでございます。受託研究としてスタートしたものですが、その一部を授業の中に取り入れました。

これは新さっぽろサンピアザにおいて、グリーンカーテンによる省エネをしようというグリーンピアザプロジェクト事業の一部として行なつたものでございまして、学生はそれを元にまずコンセプトを定めました。すなわち、グリーンカーテンの涼しさを体験してもらうこと。それから、グリーンカーテンをたくさん使うと、明るさが軽減するという負の効果が現れるので、明るさとの共存を目指してどのようなグリーンカーテンにすればいいかということ。これらのコンセプトメイクを行ない、実際にサンピアザのいろんなところ

に、グリーンカーテンを設定したらどうだろうかということで検討をしてまいりました。

ただこの実証実験は第一回目でございます。サンピアザに買い物に来る人たちが、こういう実験中のところに来て、何か事故でも起こったら大変だということで、まずは一般の人（買い物客）が来ない、関係者しか通らないところにグリーンカーテンを設定したものです。これが2012年6月から8月までの、実際のグリーンカーテンの記録写真でございます。

それから気温の変化、照度の変化もかなり詳細に記録しました。グリーンカーテンの繁茂前の状態（これは7月30日ですけれども）は、外気温が29°Cで、休憩室、廊下が27.6°C、それが休憩室になると25.4°Cになっています。繁茂後は、8月14日で外気温が35.9°C、廊下が28.9°C、室内は25.4°Cになっており、グリーンカーテンの効果を確認しております。この図は繁茂前と繁茂後の表面温度をサーモカメラで記録し比較したものでございます。

このようにグリーンカーテンの効果実証実験を昨年度やったわけですが、その繁茂前後を比較すると、繁茂後の方がバルコニーと休憩室内の温度が明らかに下がるということを確認しております。また、照度の計測結果から、オフィスで推薦されている照度が繁茂後においても十分確保されている、ということを確認しております。

このプロジェクトは複数年度にまたがるプロジェクトで、昨年度が第一回目でございました。昨年度はグリーンカーテンの大部分が一般の利用者が入ることの出来ない場所での設置になりました。今年度は、地域の人が集まるサンピアザを拠点に、地域の人々が関わり合いを深められるような仕掛けをしたい。あるいはそういうようなプログラムを作ることが望まれるというふうに彼らは結論付けております。

このように札幌市立大学のデザイン研究科では積極的に地域と関わりを持ち、地域との連携プロジェクトに実際に参画し、解決策などを具体的に提案するプロジェクト型学習をやっております。以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

木村：どうもありがとうございました。

プロジェクト学習の成果の一端を見せていただきました。フロアの方から、ご意見、ご質問はございますでしょうか。

佐藤：興味深い発表をありがとうございました。

一つおたずねしたいんですが、先生のところの研究科、博士、修士課程で地域デザイン関係というものがどのくらい比重を占めているのかということをお聞きしたいと思います。デザインには工業デザインですとか、建築デザインですとか、いろいろあると思うんですけれども、修士課程での地域デザイン、都市デザインの比重というのはどういった感じなのでですか。

城間：先ほど紹介をし忘れてしまいましたが、デザイン研究科の専門分野の一つに空間デザイン分野というものがございます。これは建築デザインと環境デザインと一緒にした分野でございます。それから製品デザイン分野とコンテンツ・メディアデザイン分野がございます。この3つの分野それぞれに分野ごとの専門科目があるんですけれども、地域と冠のついた科目は全ての学生が受講することができるようになっています。特に、「地域プロジェクト演習」は地域との関わりを重要視して必修科目としております。回答になっておりますでしょうか。

(補足) 地域と冠のついた科目(地域関連科目)の総単位数は10単位であり、学生は修了要件単位(30単位)のうち、6~8単位を地域関連科目から修得しています。

佐藤：どうもありがとうございました。

木村：はい、ありがとうございました。
他にございますでしょうか。

佐伯：的を得た質問ではないかもしれませんけれども、この地域デザイン系の学生さんの最終的な就職先、そういうのはどういうところを目指して教育されているのか。

城間：近年のデザインの就職先というのは、従来型のいわゆるデザイン分野よりもかなり広がっております。すなわち従来型だと、例えば製品デザイン分野はものづくり企業のインハウスデザイナーになるケースが多かったんですが、今はもうそういうのにこだわらずに製造業だけでなく、一般の小売業、あるいはいろんなサービス業が就職先になっています。即戦力としてデザイン事務所にもいきますが、コンテンツ・メディアデザイン分野だと、例えば、デパートやケーキ屋さんなどの小売業で、物を実際に売りながら、商品販売に関わるデザイン提案や新商品企画、販売促進のポップ作成、Web Site の構築など、多様な業務をやるよう広がっております。

木村：よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。
実は私も市立工専の時代に札幌市といろんな中央東地区だとか、琴似だとか、北24条の街づくりを勉強して一緒に取り組ませていただいたりとかあって、市立大学になっていますそういうことが、学生さんたちが参加しながら取り組まれているということに大変興味深く感じました。どうもありがとうございました。

それではまた後で、全体のところで質問をするということにしまして、次の帯広畜産大学の前田龍一郎先生に、学び合いのコミュニティ、帯広畜産大学のご報告をしていただきます。よろしくお願ひいたします。

H25 IDE大学セミナー

札幌市立大学大学院デザイン研究科 における地域連携教育

城間祥之

2013年8月8日

報告内容

1. 札幌市立大学の概略
2. 地域連携教育・学習に関するカリキュラム
3. 「地域プロジェクト演習」の学習成果
 - 若者のまちづくり参加を促す映像制作
 - 新さっぽろアークシティにおけるグリーンカーテンの提案

2

© Graduate School of Design, Sapporo City University

札幌市立大学の概略

- ◆ 2006年4月、札幌市立大学 設立
(デザイン学部デザイン学科(80)、看護学部看護学科(80))
- ◆ 2010年4月、大学院修士課程 設置
(デザイン研究科(18)、看護研究科(18))
- ◆ 2012年4月、大学院博士後期課程 設置
博士前期課程(18)
博士後期課程(3)

3

© Graduate School of Design, Sapporo City University

博士前期課程の教育・研究理念

- 人間重視を根幹とし、
高度専門職業人、研究者・教育者の育成

- 地域課題に対応した
教育・研究成果を地域へ還元

- デザインと看護が連携した研究の推進

4

© Graduate School of Design, Sapporo City University

博士前期課程の教育・研究目的

地域課題

地域社会に内在する様々な課題に対して

デザイン研究

デザインによる解決策を教育・研究することにより、

高度専門職業人の育成

高度で専門的なデザイン能力を持った職業人の育成を目指し、

地域貢献

産業、芸術・文化等の振興、地域再生・活性化
などの貢献を果たすこととする。

5

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域関連科目／地域連携科目

地域関連科目

1. 地域経済政策特論（選択、2単位）

2. 地域環境評価特論（選択、2単位）

3. 地域ブランド構築特論（選択、2単位）

地域連携科目

4. 地域創成デザイン特別セミナーA（選択、2単位）

5. 地域創成デザイン特別セミナーB（選択、2単位）

6. 地域プロジェクト演習（必修、2単位）

6

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域経済政策特論

科目のねらい：デザインおよび看護分野の高度専門職業人として地域経済についての基本的理論を、実情と合わせて学習する。

到達目標：自分達が専門的に学んでいる知識をどう生かせば地域への貢献ができるかについてのおおよその見通しを得る。

講義内容の一部

■日本経済の現況と国による地域経済政策

■地域の構造

■北海道経済政策の歴史

■地域経済の現況（北海道・札幌市）

■北海道の経済政策立案

■地域経済と产学連携 ①地域再興と大学の役割

■地域経済と产学連携 ②産業クラスターの地域への波及効果（海外と日本事例比較）

■地域経済と产学連携 ③大学発ベンチャーと地域イノベーション

■地域経済と产学連携 ④共同研究と产学官ネットワーク

■デザイン・看護分野と地域経済

7

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域環境評価特論

科目のねらい：地域の環境を保全するためには都市と自然について、人にとって良好な状態に維持・整備することが重要である。都市と自然は、研究アプローチや、良質な環境の保全方策はそれぞれ大きく異なるが、今後、両者の調和した新たな環境を創造していくために、これらの違う要素を統一的に考究する。

到達目標：自分達が専門的に学んでいる知識をどう生かせば地域への貢献ができるかについてのおおよその見通しを得る。

講義内容の一部

- 地域論、都市調査方法と都市資料
- 地域構造分析（地域分布の分析、地区カルテとマップ）
- シミュレーション（将来人口推計、土地利用予測モデル）、密度論とコンパクトシティ
- 我が国の生物多様性保全（生物多様性の保全の意義と方法）
- 共生のしくみ、生態系の評価（生物遷移と植生自然度、種多様性、生態系サービス）
- 多自然川づくりの方法と評価、自然再生事業の事例と評価（順応的管理）
- ビオトープ事業の事例と評価

8

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域ブランド構築特論

科目のねらい：本講義の目的は、地域ブランドを創造（地域ブランディング）するための基本を修得することにある。

到達目標：（1）ブランド理論を修得し、それをデザイン・プロダクトに応用するための技法を身に付ける。（2）企業の技術マネジメントの実態を理解し、ブランド戦略と結合させるための視点を得る。（3）創造都市の実現に向けたブランド戦略を知り、地域イノベーションの構築手法を学ぶ。

講義内容の一部

- 広告と広報のミックス、PRの仕事とデザイン
- ブランド論（ブランド・アイデンティティ、ブランド体系）
- イノベーション論（デザイン・インスピアイード・イノベーション）
- 地域イノベーションⅠ（クラスターと都市ブランド化）
- 地域イノベーションⅡ（地域ブランディング・アプローチ）
- 地域ブランド事例研究（地場産品ブランド篇、観光地ブランド篇）
- 課題研究プレゼンテーション

9

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域創成デザイン特別セミナーA

科目的ねらい：街づくりを中心とした地域創成に関するデザインの現状と今後の展望について、行政機関や産業界の専門家等をゲストスピーカーとして招き、コーディネーター教員及び学生を加えた3者によるディスカッションを行う。特に、札幌市が進めている中心市街地や各区の商店街における街づくりの現状から課題を見つけだし、3者のディスカッションのなかから課題の解決方策を見つけ出すプロセスを実際に体験して、修得する。

到達目標：①街づくり（札幌市）における現状を正しく理解すること。
②街づくり（札幌市）における課題を見つけだし、その解決方策を論理的に考えられること。
③街づくり（札幌市）における課題の解決方策について、ディスカッションを通し、説明できる能力を修得すること。

講義内容の一部

- 街づくりとデザイン
- 中心市街地の街づくりとデザイン
- 観光の街づくりとデザイン
- 文化の街づくりとデザイン
- 市民のための街づくりとデザイン

10

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域創成デザイン特別セミナーB

科目的ねらい：道内外の様々な産業分野の地域創成に関する活動経験者・有識者をゲストスピーカーとして招き、コーディネーター教員および学生を加えた3者によるディスカッションを行う。特に地域資源の掘り起こしからそれをビジネスにつなげるためのマーケティング方法論、技術移転・起業および異分野の人材を横断的にとりまとめるプロデュースのノウハウについても実体験に基づくディスカッションを通じて修得する。

到達目標：①専門分野の異なる実務者、研究者との円滑なコミュニケーション能力を修得する。
②地域創成活動における自身の有するデザイン技術のポジショニングを明らかにする。

講義内容の一部

- 国の地域創成方針と施策
- 北海道の農業とデザイン
- 北海道のサービス業とデザイン
- 北海道のデザインビジネス
- 北海道のスポーツビジネスとデザイン
- 北海道の地域ビジネスとデザイン
- 北海道の街づくりとデザイン

11

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域プロジェクト演習

科目的ねらい：デザイン総合力、マーケティング力、造形力、コミュニケーション力等大学での学修成果を総合的に活用し、地域を中心とする外部提携先（民間企業、官公庁、他大学、NPO等）との連携による具体的プロジェクト推進に参画し、実践的能力を育成する。

到達目標：①学際的プロジェクトチームの中で、異分野のメンバーとのコミュニケーション能力を修得する。

②プロジェクト推進プロセスにおいて自身の有するデザイン技術の活用を図る。

講義内容の一部

- オリエンテーション
- プロジェクト活動（詳細は参画プロジェクトにより異なる）
- プロジェクト成果報告会

12

© Graduate School of Design, Sapporo City University

地域プロジェクト演習の 学習成果

2012年度のプロジェクト課題

1. 若者のまちづくり参加を促す映像制作 (6名)
2. 新さっぽろアークシティにおけるグリーンカーテンの提案 (4名)
3. 厚真町役場周辺再構成 (3名)
4. 行啓通“見える化”プロジェクト～商店街住民の地域活動における連携強化のための提案～ (4名)

14

© Graduate School of Design, Sapporo City University

若者のまちづくり参加を促す映像制作

札幌市市民まちづくり局市民自治推進課との共同プロジェクト

■概要

地域活動や人、地域資源を被写体として、札幌市民が自分の住む地域への愛着を持ち、まちづくりへ参加したくなるプロモーション映像を制作する。

■札幌市側の希望

- ①若者のまちづくり活動への参加を促す映像作品。
- ②学生が自ら考え、取材し、映像撮影・編集・制作する。

15

© Graduate School of Design, Sapporo City University

コンセプトメイク・映像制作プロセス

- ①札幌市の「まちづくり」に関する資料収集と分析
- ②ブレインストーミング：（札幌市、若者、まちづくり）
- ③映像コンセプトの検討、「まちづくり」に関する映像調査
- ④「まちづくり」参加者へのインタビュー調査
- ⑤映像コンセプトの決定、絵コンテ制作
- ⑥実写映像の撮影
- ⑦ミニチュア映像の計画、模型制作
- ⑧ミニチュア映像の撮影、映像編集
- ⑨映像の試写、ブラッシュアップ
- ⑩完成

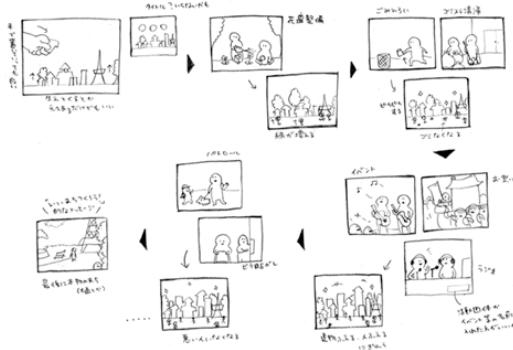
16

Graduate School of Design, Sapporo City University

撮影風景



制作・試作上映 風景



18

プロジェクト学習を通して学んだこと

- スケジュール管理や作業の分担など、グループ作業の進め方について
- クライアント先と調整しながら作品を制作すること
- 取材先との連絡、アポイントメントを取ることなど
- 撮影や編集などの映像技術や模型制作技術の修得・向上

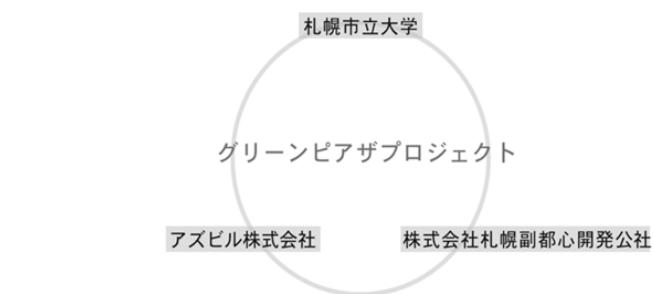
19

新さっぽろアークシティにおける グリーンカーテンの提案 (Green Piazza Project)

20

グリーンピアザプロジェクトとは

新さっぽろアークシティ
新さっぽろイニシアチブ E S C O 事業:大規模な省エネ事業



グリーンピアザ プロジェクトとは

新さっぽろサンビアザにおいてグリーンカーテンにより省エネしようというプロジェクトです。グリーンカーテンで室内に日陰をつくることはもちろん、植物の葉や実のゆれや、花が咲くことで視覚的に涼しめたり楽しめたりすることも考えました。地域の方々にグリーンカーテンの良さを体感してもらい、グリーンカーテンの周知や実践を促すことが目的です。

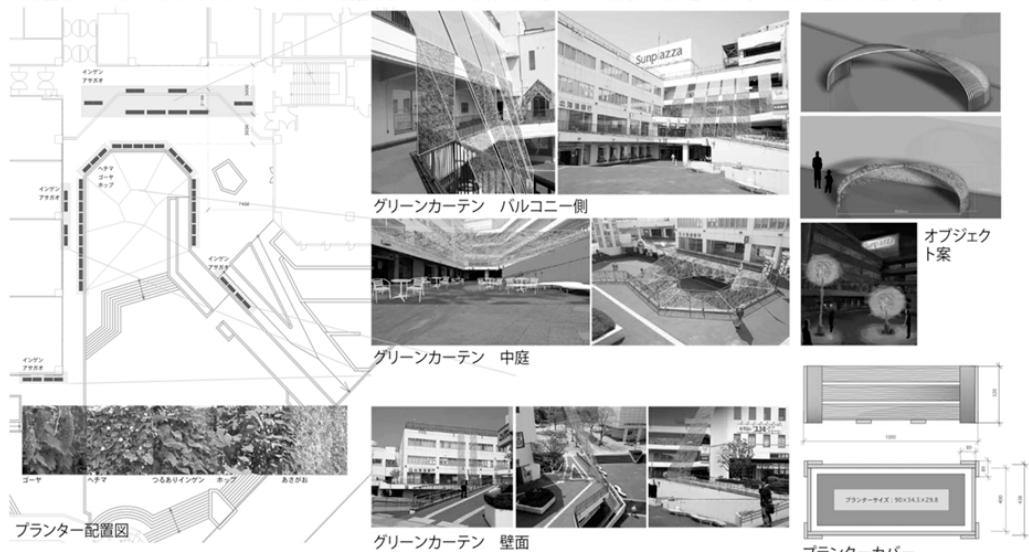
グリーンカーテンプロジェクトとは・・・

21

グリーンカーテンのコンセプト

コンセプト

- ・グリーンカーテンの涼しさを体感してもらう
 - ・明るさとの共存
- グリーンカーテンの涼しさを分かりやすく体感してもらうために、一般の方々が利用するサンクンガーデンや動線を覆うようにグリーンカーテンを設し木陰をつくりました。またグリーンカーテンの配置やデザインを工夫することにより、直射日光は避けながらも明るい空間を目指します。



Graduate School of Design, Sapporo City University

22

グリーンカーテンの成長記録



Graduate School of Design, Sapporo City University

23

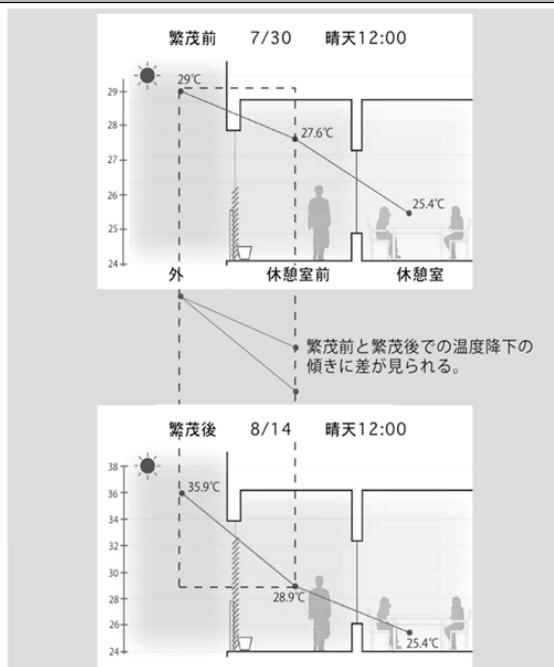
気温変化のグラフ（繁茂前・繁茂後）



グリーンカーテン繁茂前



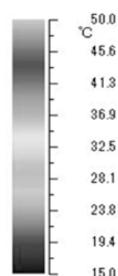
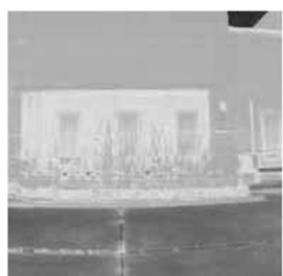
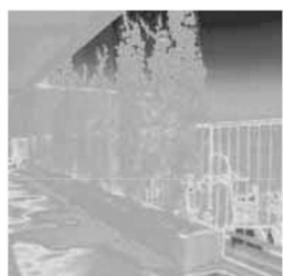
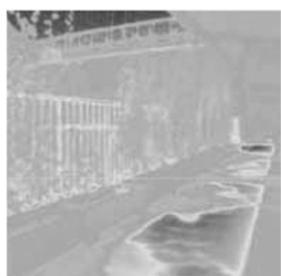
グリーンカーテン繁茂後



24

Graduate School of Design, Sapporo City University

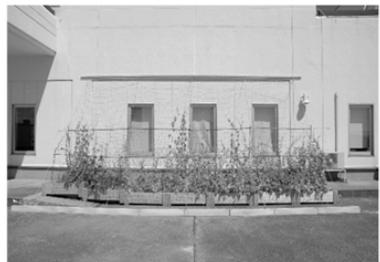
サーモカメラによる表面温度の比較



8/22 4F休憩室前



4F休憩室前



屋上

25

Graduate School of Design, Sapporo City University

考察と今後の課題

- 繁茂前後を比較すると、繁茂後の方がバルコニーと休憩室内の温度が明らかに下がることが確認できた。
- 照度の計測結果から、オフィスで推奨されている照度が繁茂後においても十分確保されることが確認できた。
- ▲商業施設に入居する店舗や施工可能な場所の制約から、グリーンカーテンの大部分が一般の利用者が入ることの出来ない場所での設置になった。来年度は地域の人が集まるサンピアザを拠点に、地域の人々が関わり合いを深められるような仕掛けやプログラムが望まれる。

26

 Graduate School of Design, Sapporo City University

3.3 学びあいのコミュニティ 帯広畜産大学

帯広畜産大学 副学長・学部教育部長 教授 前田 龍一郎

それでは始めさせていただきます。

今回のセミナー要旨にあります、グローバル人材養成、即戦力、大学の立地地域に出て活動に関しまして、帯広畜産大学ではインターンシップを含めた様々な活動を行っています。今回は特にカリキュラムの中に深く関係しているような事例について、道内の動向の紹介ということで、取り組みを紹介させていただきたいと思っています。

ここに挙げましたタイトルに「学び合いのコミュニティー帯広畜産大学」とありますのは、帯広畜産大学が掲げている4つのビジョンのうちの一つです。あと三つはこの後の説明で出てきますが、基本的に他の三つのビジョンを統合するようななかたちで大学全体にこういうコミュニティを作っていくというコンセプトで地域を含めた活動を行なっています。

今回のセミナーには4名の方が道外からみえておられます。初めに、道外からの先生方に、このシンポジウムのテーマである「北海道における地域連携学習の進展」という表現が意味するものについて御話したいと思います。道内からの先生方は道外から来た者の目から見た地域の特徴の確認としてお聞き下さい。

北海道と帯広畜産大学

私は1999年4月に東京から帯広畜産大学にやってまいりました。それまで東京をほとんど離れたことはございません。仕事の関係で海外には行ったことはあるのですが、ずっと東京で、47年間過ごしておりました。初めて来たときに感じた北海道の特性について、話したいと思います。最初は単身赴任だったため、大学の近くの官舎に住んでおりました。スライドに示しましたように、帯広畜産大学に赴任して最初の給料日の帰宅途中で寿司と（それからザンギって北海道では言うんですが）、鶏のから揚げなどを買って帰りました。久しぶりにちょっと旨いものでも食べてということだったわけです。私は全学必修の生物学概論という授業を担当していましたが、翌日の授業を始める前に学生に言われたのが、「先生、昨日は豪勢でしたね。」という言葉で、このとき頭に浮かんだのが「ぼっちゃん」の話ですね。どこで誰が見ているかわからない。何を食べているのかを皆、学生たちが知っているという。こんなことは東京とか大都市では考えられないことですけど、帯広ではスーパーマーケットで試食品、試飲品のところに立っているのは大体知った顔ですし、居酒屋に行けば注文を取りに来るのは知った顔というような、そういった意味で札幌圏以外の

北海道では、大学は地域社会と不可分の状態にあるのが第一点です。

それからもう一つ、地域協力ということを考えるときに重要な要素が開拓時代からの互助精神です。これを表すような例として考えられるのが、例えば結婚式が会費制であることです。それからこれは北海道に来て違和感を持ったことですけれども、お葬式に行って香典を出すと必ず領収書を渡されること。このように、まわりの皆で助け合って生きていくということが、基本的に北海道では根付いている。したがって、大学が地域との連携を活かした教育を考える時に、基盤として存在する地域との結びつきを学生の学習活動にどうやって活かすのか、そういう手助けを大学がどのようにやっていったらいいのかという視点で考えていく必要があるのではないかと考えています。

帯広畜産大学があります北海道十勝地方は、この赤で示した地域です。面積では新潟県、秋田県と同程度、東京都の5倍、大阪府の6倍。豊富な土地資源で、大規模な農業経営を行っていて、じゃがいも、小麦、大豆、小豆といった農産物、それから牛乳の生産も、ここで示しましたように、北海道が全国の半分。そのうちの三分の一が十勝で生産されているというような農業地帯です。

牛乳生産だけでなく、小麦の生産は全国の三分の二を北海道で、その半分が十勝です。これは最近のTPPの話でも随分話題になっていることでもあり、十勝が日本の農業生産でどういう位置にあるのかということは、後の話にも関係しますので、数字を覚えておいていただきたいと思います。

こういった地域でありますので、周辺には多数の農業研究機関が存在しております。帯広畜産大学の教育活動・研究活動では、これらの試験研究機関と連携協定を結び、様々な連携活動を行なっているというバックグラウンドがございます。

もう一つ、先ほどお話をいたしました学生のアルバイトと状況の原因になっているのが、この広い面積の中に四年制単科大学が帯広畜産大学、ただ一つだということがあります。アルバイトの供給源が私どものところだけということになっています。

帯広畜産大学は広大な農業、酪農の生産地帯の中で、キャンパスそのものの面積としては全国でも5本の指に入るような広い面積を持った大学です。掲げているミッションは、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会へ貢献することです。これを実現するための現在進行中の第2期中期計画の中では、これを支えるための学び合いのコミュニティとして全体を支える協力関係、獣医学と農畜産学の広いビジョンを持った学際。世界規模の広いビジョンを持った国際。それから社会で通用する学問の視点、実学。そういうものを兼ね備えた「畜大型グローバル人材」を育てていこうということを掲げております。

教育の特色は、入学直後は全員が畜産学部生ということで、初年次教育内容が共通化されていることです。基盤教育、それから太い幹にあたる共通教育、ここのところで農場から食卓までの広い視点を持つジェネラリスト養成の実学教育が行われて、その中で学生自身の興味や進路に応じた様々なユニットを選択して専門的な教育を受けていく、そういう

う体制になっております。

これまでの主な取り組みとしては、ここにありますようなグローバルC O Eですとか、あるいはJ I C Aとの連携事業が有ります。このJ I C Aとの連携は日本で最初にJ I C Aと連携協定を結んだということもありまして様々な連携関係があります。それから北大さんとの共同獣医学課程、こういったようなものを継続的に行ってきております。

そして今日ご紹介したいのがこの実学のところにあります、全学農畜産実習。これは先ほど申し上げました実践的な教育であると同時に、学生たちが、自分が一体どういう分野を勉強していくのか、「農場から食卓」の流れの中のどこを専門に学んでいくのかというこの意識付けのために設置されている教育です。それまであったものを評価するというかたちで特色G Pをいただきまして、その後も現在まで大学の教育の中で非常に重要な位置を占めているカリキュラムです。

スライドで示しましたように、この実習では地域の羊牧場の協力で行われている羊の毛刈りですとか、じゃがいも、とうもろこしなどの畑作、それからフィールド科学センターでの搾乳。それから地域の養豚家の協力を得て、豚の飼育などの多彩な内容をクラスごとに、3名のクラス担任が45名程度の学生と共に（ここにいるのが担任の一人ですね。ここにいるのは学生たちです）作業を全て一緒にやっていくという、こういった教育です。

欧米水準の獣医学教育

第2期の目標の中で、現在25年度、今年はここに挙げたような様々な取り組みの強化を行っています。今日はそのうちの代表的なものをいくつかお話しようと思います。まず、国際的な視点というところ、欧米水準の獣医学教育の実施ということについてお話したいと思います。

現在、文科省、国からの財政的な支援を受けまして、このような国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた体制の構築というプログラムが走っております。この中で北海道大学と帯広畜産大学が行っております共同獣医学課程は寒冷地域の教育拠点、日本のモデル教育を構築することを目指して行われております。更にその中で北海道大学は伴侶動物、ライフサイエンスの分野を強化するのに対して、帯広畜産大学では産業動物臨床、それから公衆衛生分野を強化するという、こういう機能分担を行っております。

特に産業動物臨床教育は、帯広畜産大学周辺の様々な牧場、あるいは研究試験機関といった広い臨床フィールドの協力がなければ行うことができません。その意味では、日本の獣医学教育をどのように改革していくのかという試みの中で、産業動物の部分については地域と完全に連携したかたちで教育のプログラムを進めていく。そして今問題になっているT P Pにも対応していくような欧米水準の認証を取得した獣医師をこの教育プログラムの中で育てていく。こういったかたちで話が流れていっております。

繰り返しになりますが、教育の実施という意味で地域と非常に結びついています。それと同時に、その教育が目指す最終的なものが、日本という地域の農畜産業、あるいは獣医

学教育に大きく影響していきます。

もうあと一つ。広い地域という意味で言いますと、現在の帯広畜産大学の原虫病研究センターはOIEのアジアで一つのコラボレーティングセンターとして、アジア地域の国際獣疫センターとしての機能も果たしております。広い意味、狭い意味で、地域のニーズに大学が応えるかたちで活動を行っているわけです。

たくさんの牛がいる（実は人口よりも牛の数の方が多い地域なのです）、地域のフィールド。それを全面的に獣医学教育に活かして、獣医臨床教育、特に大動物の臨床教育を帯広の地で先鋭的にやっていく計画が進行しており、来年度3年生に共同獣医学課程の学生が進級して、いよいよ臨床教育に臨んでいくかたちになっていきます。

もう一つ、本学の教育のビジョンの三つ目の実学の部分、ここの部分について少しご紹介したいのが、実学実習教育の強化と、動物園との組織的な連携強化。このことについて例を挙げてお話をていきたいと思います。

実学実習教育の強化

まず実学実習教育ということでは、今年は二つ大きい動きがございました。これは今年の2月、雪がまだある頃に完成した施設です。一つが「とかち夢パン工房」これは敷島製パンさんの協力を得て、小麦加工のモデル事業として行われている事業です。ここでももちろん、十勝で全国の三分の一を生産している小麦の利用の仕方の研究が進められています。それと同時に本学の食品加工の実習、その実習施設としてカリキュラムの中で使われております。また地域のパン屋さんの研究の利用にも開放して、地域の産業を支えていく活動の中核を担うように、特に小麦加工について利用されている施設です。もう一つが食品加工実習施設、これは獣医教育の方の食品安全、公衆衛生などとも関連してくる様々な実習施設群の中の一つです。FSSC 22000 ですか、HACCPに準拠するかたちで、モデル工場となる施設です。

乳製品に関してはよつ葉乳業さんの協力を得て、チーズですかアイスクリームを作ることのできる施設として、学生たちの（これもやはり食品加工実習、あるいは全学農畜産実習でアイスクリームを作ったり）実習にも利用されて、教育の分野でも非常によく活用されている施設です。

肉に関しましては、と畜（この施設はと畜の許可も得ておりますので）、と畜から枝肉にして、それからハム、ソーセージへ加工していく。こういったような一連の、先ほどのスライドでありました「農場から食卓」、全部の流れをこの施設でやっていくことができる、そういった施設です。全学農畜産実習では、豚を学生たちが春から飼育をして、それをこの工場で地域の屠場職員の協力を得て実際に屠殺をして、それを肉に加工して、ソーセージにする。そこまでの実習をここで行っています。これは、今人気の漫画の『銀の匙』の中でも取り上げられておりまして、主人公がショックと感銘を受ける場面で登場しています。この実習は不参加も選択できる条件で実施していますけれども（iPS細胞からステーキ

を作るのは、まだまだ先の話でしょうから）、肉加工、畜産業というものの中で不可欠な、作業がどういったものかというものを実際に見るということで、今年も全学生が参加して行われました。ちなみに『銀の匙』の映画化がされるので、夏休みに、この施設周辺で撮影も行われております。多分来春には畜大が登場している映画が公開されると思います。

動物園との連携

それからもう一つの柱がおびひろ動物園との連携です。

おびひろ動物園とは長いこと、様々なかたちで連携をしてきているのですけれども、22年に動物園と帯広畜産大学が連携協定を結びました。こういうポスターをあちこちに貼りまして、動物園と帯広畜産大学とでいろいろな活動を行っております。これはお配りした資料の中にもあり、たくさんの取り組みをやっているんですけども、その中で特にポイントになるところについてお話しします。

おびひろ動物園が主体となっている活動の中に、動植物関連の講演会の開催があります。帯広畜産大学からももちろん講師として参加している先生も数多くいます。北大からいらっしゃる先生、あるいは全国の様々な分野からのこういった講演会に学生が参加しています。それが単位として、授業の一回として認められるようななかたちで、動物園の活動を教育の中に取り込めるようにしています。

北海道の野生の動物の行動調査。これは例えばエゾシカ、モモンガ、アザラシなど。これには環境生態学分野の学生たちが実習活動、卒業研究、あるいは大学院の研究も含めまして様々なかたちでこれに参加して教育的な活動を行っています。

動物園で死んでいく動物たちの解剖病理。これは獣医学ユニットの、特に解剖学教室、病理学教室の先生方と学生が関与して、教育活動の一環として動物園の活動に協力しております。

それからこの Zooful は学生の動物園支援組織です。これは子ども向けのプログラムなどのかたちでの社会貢献を行っています。

一番下にあります学生によるイベント企画の提案。大学の方から予算を出しまして（これ Zoo Pro という名前で今年やっているのですけれども）、動物園における学生企画、広報事業を行って、学生たちから企画の応募を受けて実施しております。ちなみに今年度はゼニガタアザラシ研究会からのアザラシと人間の共存についてというテーマの企画。それからもう一つ動物園ボランティアサークルから、動物園で飼育されている動物の糞の堆肥化についての二つが採択されまして、今は発表にむけて進行中です。特に後の方の動物園で飼われている動物の糞の堆肥化に関しては獣医学関係の細菌学、寄生虫学の先生方からの協力も得て、安全管理を大学がバックアップして行っています。

重なっていきますけれども、大学主体の活動としては、環境生態学のこういう実施。大学展示サテライトの建設。それから、動物は見ているだけでおもしろいというのが私の持論なのですけれども、生き物を新入生を見る機会をもっと多くしようということで、新入

生全員に動物園パスポートを発行する。それで学生たちが動物園によく行くようにしようという活動も行っております。

これが動物園サテライトで、ここでは大学の様々な研究室からの展示を行って、動物園に訪れる人たちへ説明を行っています。現在行われているのは、解剖学教室で作りました牛とか馬のプラスチネーションした心臓の展示です。プラスチネーションという技術で実際の牛の心臓とか馬の心臓の水分を樹脂に置き換えた標本を置いて、こんなに大きいのだよというのを一般の人々見てもらう。様々な、そういう大学の紹介ベースを兼ねた（帯広畜産大学のキャンパスには博物館はありませんので、外に博物館を作っちゃおうという発想で）ものを行っております。

まとめ

最後にまとめになりますが、学び合いのコミュニティをこう作っていくという大学のビジョンの一つを実現するために、地域と大学の連携窓口の地域連携推進センターの中にワンストップサービスを設けています。これは地域からの連絡があったときにすぐその場で応えられるように。大学教員が例えば出前授業に行くとかいうことに関しても、先生方の年間スケジュールでいつ頃なら行けるだとか、どういうテーマなら行けるかという情報をとしてここにまとめておいて、基本的にいちいち時間をかけて調整しなくとも応えられる体制。それから産業界からのものに関しては大学のシーズをデータベース化したもの用意して、ここで外からの対応を一手に行うというかたちで対処をしています。

また、教員と学生の関係につきましては大学教育センターの教育支援室。それから先ほど言いましたように、学生たちのクラスの担任が週に1回昼休みに弁当を持ち寄って、食事をしながら学生の情報を共有する。そういうかたちで教員と学生の関係を円滑にしていく活動が行われています。

学生同士に関しましては、学習支援コーディネーター、それからピアサポートというかたちで支援をしています。

クラス担任は先ほど言いましたように、新入生45人に3名。大体10名ちょっとに1人というかたちで担任をおいて、何でも相談に応じます。週に1回は農作業、乳搾り、豚の飼育などで先生も一緒に学生と活動していくということを行っています。

ピアサポートについてはG P予算とその後大学予算でこれを強化しています。上級生が下級生を個別指導していく。これは学び合いのコミュニティという意味で言いますと、教える側にも自分の知識の定着、それから教育スキルをアップすることができるという意味で非常に大きな効果をあげています。

今回このような発表の機会をいただきましたこのI D E大学協会さんがこういった学び合いのコミュニティを大学同士の連携のために構築していくことを祈念いたしまして私の発表を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

木村：どうもありがとうございました。帯広畜産大学の実学、実習、教育などの連携についてお話をいただきました。会場からお一人だけご質問をおうかがいしたいと思いますが、いかがでしょうか。

高橋：一番最後のところで、上級生が下級生を支援するというピアサポートのお話がありましたけれども、これは上級生が教えることによって単位をいただくとか、あるいはペイメントも出してありますか。

前田：お金も出しております。教える学生にはその教えた時間に対応して大学から謝金が払われています。

高橋：ありがとうございました。

木村：はい、どうもありがとうございました。前田先生、どうもありがとうございました。

それでは最後になりますけれども、室蘭工業大学の清水先生から、ものづくり技術の伝承から、新技術の開発まで、室蘭工業大学における産学官連携ものづくり人材育成というテーマでお話をさせていただきます。



「学びあいのコミュニティー 帯広畜産大学」

帯広畜産大学
副学長・学部教育部長

教授 前田龍一郎

2013/8/9

シンポジウムテーマ 「北海道における地域 連携学習の進展」

*「1999年4月、私は生まれてから47年間過ごした東京を後にして、帯広に単身赴任した… そして、最初の給料日に…」

* 札幌圏以外の北海道で、大学は地域社会と非常に強く結びついている存在

* 基盤として存在する地域との結びつきを学生の学習活動に生かす手助けを大学が行う。



北海道十勝地方について



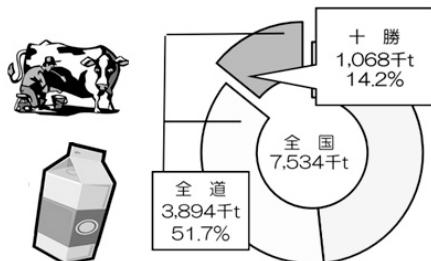
総面積 10,831 km²
新潟県、秋田県程度
東京都の約5倍
大阪府の約6倍

人口 35万人

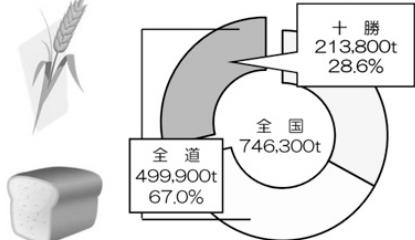
**豊富な土地資源
大規模農業経営**

耕地面積 255,100 ha
一戸あたり 40.5 ha
全道平均 22.3 ha
全国平均 2.1 ha
EU 16.9 ha
米国 180.2 ha
豪州 3,424.8 ha

生乳生産量 (H23)



小麦生産数量 (H23)



- ・(独)農研機構北海道農業研究センター芽室研究拠点
- ・(地独)北海道立総合研究機構十勝農業試験場
- ・(独)家畜改良センター十勝牧場
- ・(独)種苗管理センター十勝農場
- ・北海道立十勝圏地域食品加工技術センター

試験研究機関が集積

第2期中期目標・中期計画期間における機能強化

「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材育成を目指している。第2期中期目標期間においては、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目標としている。



帯広畜産大学のグローバル人材育成

学 際

獣医学と農畜産学の広い視点

国 際

世界規模の広い視点

実 学

社会で通用する学問の視点

食を支え、くらしを守る「国際専門職業人」
【帯畜大型グローバル人材】

国内外の課題解決

食料安全保障 感染症対策 気候変動 FTA・TPP エネルギー 環境保全 etc

これまでの主な取り組み

「食を支え、くらしを守る」人材の育成

農場

生産

加工

流通

小売

食卓

学際

国際

実学

学際的な知識・技術

「獣医学と農畜産学の融合」による広い視点を有した人材育成
畜産衛生を基盤とする新学問領域の創生

- 21世紀COEプログラム
(平成14~18年)

動物性蛋白質資源の生産向上と食の安全確保

- 大学院畜産衛生学専攻の設置
[博士課程]

(平成18年~)
「食の安全確保」のための国際水準に適切・迅速に対応できる人材育成

国際的な視点

「食」に係わる地球規模課題の解決に向けた人材育成
コミュニケーション能力・行動力

- グローバルCOEプログラム
(平成20~24年) アニマル・グローバル・ヘルス
地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門家育成

- JICAとの連携
(昭和62年~25年目)
64カ国・421名のフィールド資源・国際協力パートナーと連携

- 共同獣医学課程
(平成24~)
国際水準の獣医学教育

実学重視の教育

国内外のあらゆる現場に適応し社会に通用する人材育成

- 全学農畜産実習
農畜産の幅広い知識と体験を総合的に行う導入教育

- 実学実習施設の整備
(平成24年)

食品加工実習施設、パン工房

- アグリバイオ人材育成事業
(平成20~23年)
十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成

食を支え、くらしを守る「国際専門職業人」

【帯畜大型グローバル人材】

帯広畜産大学の教育



Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine

教育課程・教育方法の特徴

- 1) 獣医畜産融合の教育課程
- 2) 実習重視の実践的教育
 - ➡ 全学農畜産実習、専門実習
- 3) 教員と学生の距離が近い教育
 - ➡ クラス担任制、ユニット担任制



第2期中期目標・中期計画期間における機能強化

「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材育成を目指している。第2期中期目標期間においては、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目標としている。



帯広畜産大学のグローバル人材育成

学 際

獣医学と農畜産学の広い視点

国 際

世界規模の広い視点

実 学

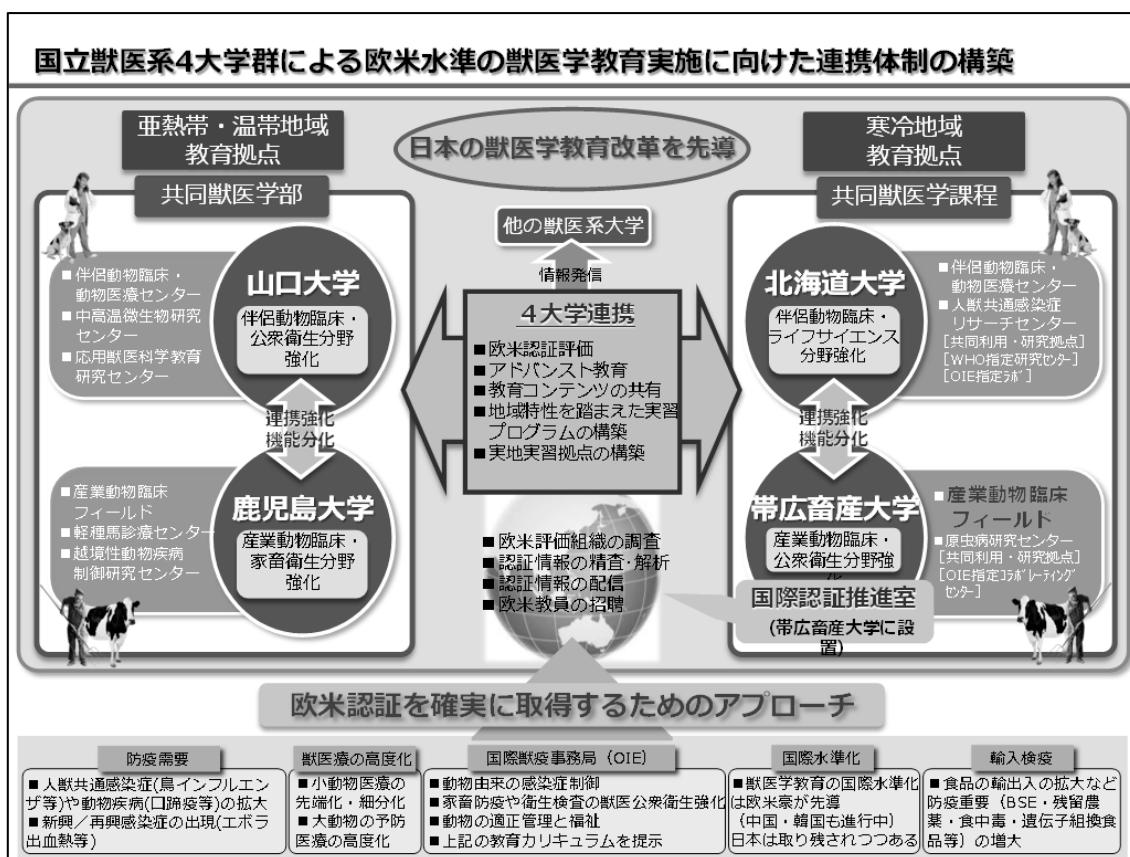
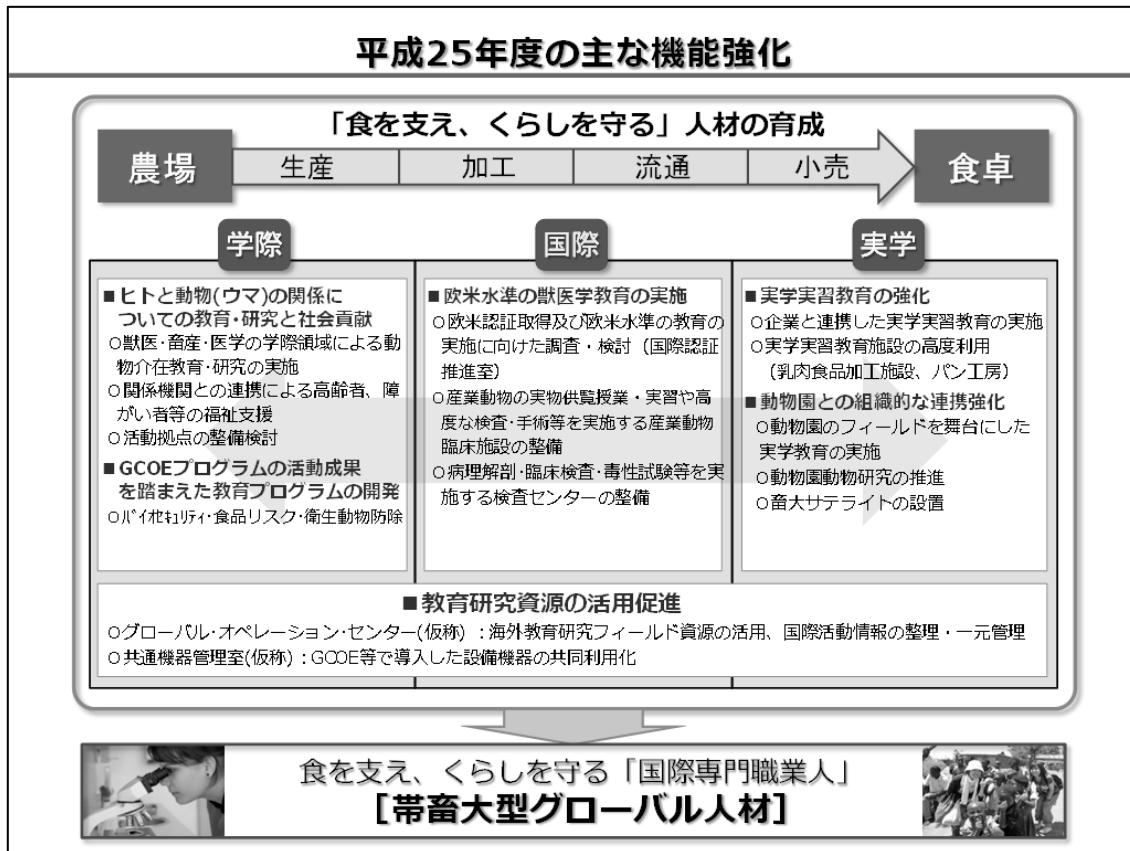
社会で通用する学問の視点

食を支え、くらしを守る「国際専門職業人」

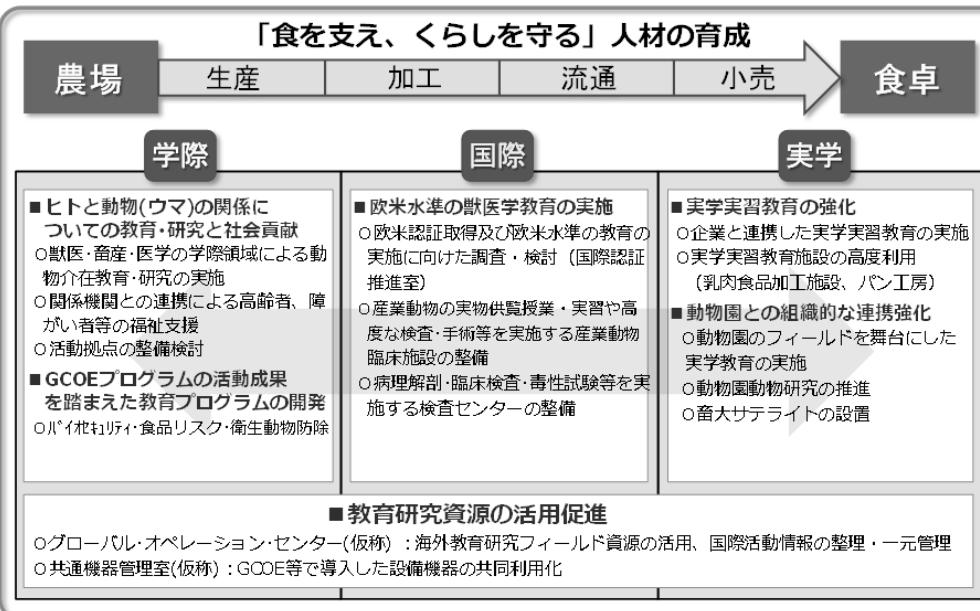
【帯畜大型グローバル人材】

国内外の課題解決

食料安全保障	感染症対策	気候変動	FTA・TPP	エネルギー	環境保全	etc
--------	-------	------	---------	-------	------	-----



平成25年度の主な機能強化



食を支え、くらしを守る「国際専門職業人」
【帯畜大型グローバル人材】



実学実習教育の強化

食品の品質管理・リスク分析など、一次生産から最終消費にいたるまでの全段階で管理を行う食品安全マネジメントシステムに基づく実学実習教育の強化。

企業と連携した実学実習教育・施設の高度利用

肉（と畜、ハム、ソーセージ）、乳（チーズ・アイスクリーム）、小麦（パン）加工品の生産工程と食品衛生環境について、企業と連携した実学実習教育を実施。

食品加工実習施設

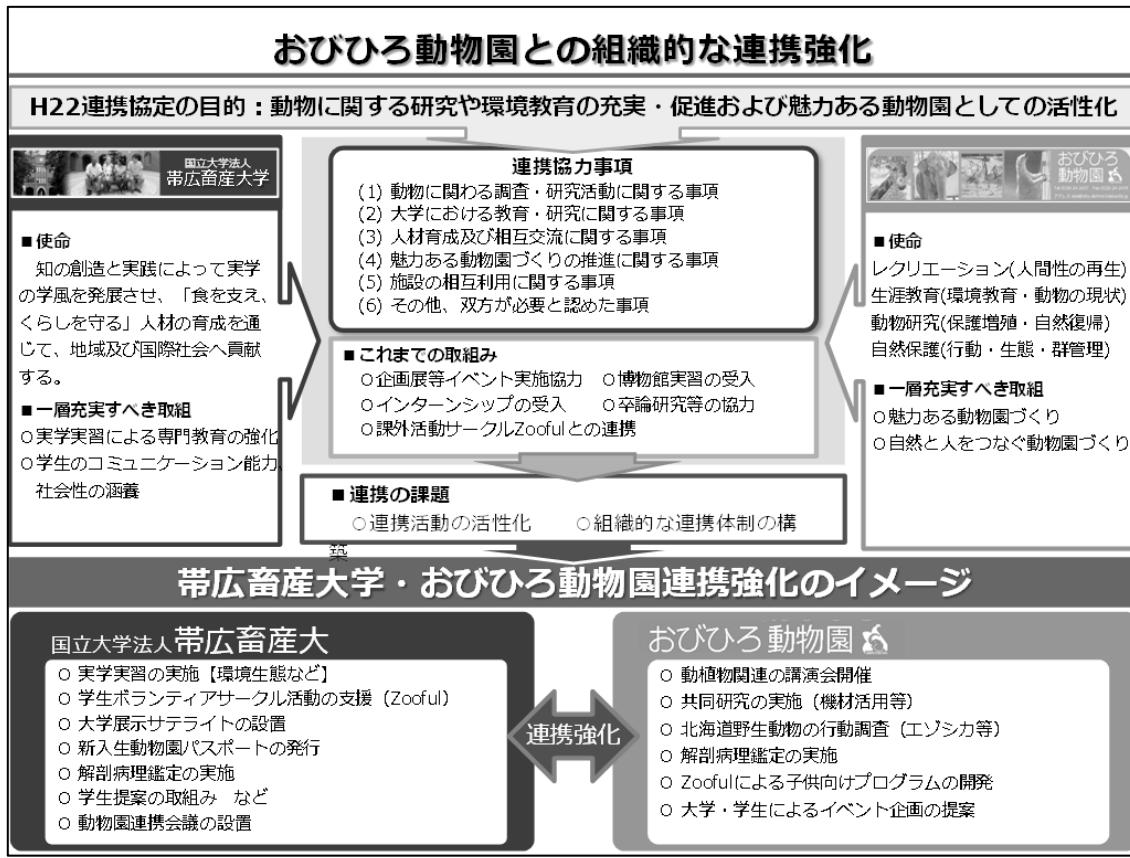
日本ハム(株)：肉加工の連携
よつ葉乳業(株)：乳加工の連携



とかち夢パン工房

敷島製パン(株)：小麦加工の連携





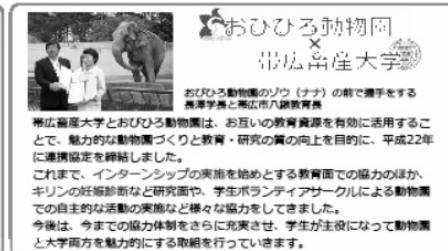
帯広動物園主体の活動

- 動植物関連の講演会開催 **【学生の参加】**
- 共同研究の実施（機材活用等）
- 北海道野生動物の行動調査（エゾシカ等） **【環境生態学】**
- 解剖病理鑑定の実施 **【獣医学】**
- Zoofulによる子供向けプログラムの開発
- 大学・学生によるイベント企画の提案

帯広畜産大学主体の活動

- 実学実習の実施【環境生態学など】
- 学生ボランティアサークル活動の支援（Zooful）
- 大学展示サテライトの設置
- 新入生動物園パスポートの発行
- 解剖病理鑑定の実施【獣医学】
- 学生提案の取組み
- 動物園連携会議の設置

おひひろ動物園と帯広畜産大学が
教育・研究・社会貢献でコラボ！！

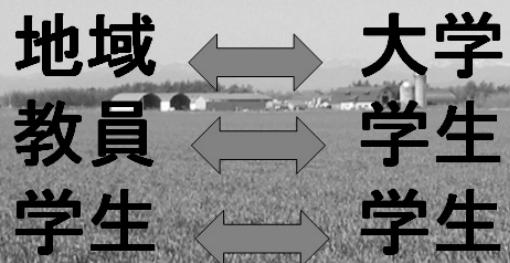


おひひろ動物園大学 OZU 平成25年度連携事業



まとめ

「学びあいのコミュニティー作り」



2013/8/9

3.4 ものづくり技術の伝承から、新技術の開発まで—室蘭工業大学における産学官連携ものづくり人材育成—

室蘭工業大学 ものづくり基盤センター長 教授 清水 一道

ただいま紹介にあずかりました室蘭工大の清水です。よろしくお願ひいたします。本日はこのような席に招いていただきましてありがとうございます。

テーマとしましては、ものづくり技術の伝承から、新技術の開発まで、ということです。室蘭というのは環境都市宣言をしている工業都市で、その中で7年前に本学にものづくり基盤センターというものができました。それがいろんな機能を果たしまして、産学官連携ものづくり人材育成、その中で学習というよりは人材を育成するということでプロジェクトを色々組んでいる、お話をさせていただきたいと思います。

これは私の似顔絵で、フランスで描いていただいたんですけど、ここにエッフェル塔もございます。いつも学生に授業で話すんですけども、(先ほどの前田先生の話にもあったんですけども、帯広畜産、帯広、畜産ということで、数少ない大学で連携しながらということでしたけれども)、工学部というのは非常に全国的にもたくさんあります、その中でも付加価値というものは何だろう。という中で今回は今注目しております産学官連携の中で、室蘭という土地柄を活かして、大学を地域に根差して、なつかつ教育も含めて、学生あるいは地域、教員の研究、教育をどのように進めていくかというのも、高付加価値化ということでございます。

ちなみにこれは15年か20年前です。このとき30ユーロで買うんですけども、ユーロはその頃150円ですから、かなり高い値段で買わなければいけない。つまりこの絵描き屋さんが5分ぐらいでそれぐらいの付加価値を生む。私たちエンジニアも非常に価値のあるものを作っていくということで学生に直接説明する上で使っているものです。

ご存知の通り、室蘭は鐵の町でございまして(人口かなり減ってきてるわけですが)、この地域に日本製鋼所、新日鉄住金、三菱製鋼という、特に世界に向けた特殊鋼の拠点がございます。特に日本製鋼所は圧力容器、新日鉄住金は特殊鋼、バネ鋼、自動車のバネ鋼とかを作っている地域でございまして、特に特殊鋼のトップランナーです。その地域にある室蘭工業大学でございます。

大学の概要

大学の簡単な説明をしますと、ほぼ工学部の学生が2800人。大学院の博士前期課程が400

名、博士後期課程が 60 名ぐらいいまして、全部で約 3300、女子学生が 315 名ぐらいの単科の大学でございます。

工学部としては 55 大学の中の 15 番目ということで、かなり規模が大きく、教員一人あたりの学生数が少ないので、きめ細やかな指導ができると言われております。その中で実践的教育の充実としまして、教育、学習、研究、地域連携に力を入れています。特にものづくり基盤センターは地城市民、教育機関、企業等との連携でいろんな実績をあげています。

また、学生が自由にものをつくる場ということで、こういうものづくり基盤センターの中にいろんなプロジェクトがあります。当然教育でも重視しています、特に物創造系学科では機械系、航空宇宙系、材料系はほとんどの学生が実習をやる。私も工学部出身です。私たちが北海道大学を卒業した時にはかなり実習がありましたけれども、だんだん少なくなっております。技術職員の数も減りましてなかなかこう対応はできない。ですからねじ切りもしたことがない、溶接もしたことがない学生が自動車を作ったり、船を作ったりする。

これはちょっとまずい。本学でもこの創造系の実習関係では 1,2 年生は旋盤、溶接、ほとんどの作業の実習を挙げています。その中で、ものづくり基盤センターは、教育研究に力を入れております。教育・学習支援部門ということがあります、教育関係では実習だけではなくて、学内の学生による学生のための学内活動です。工学部ではいろいろ挑戦していると思います。エコランプロジェクトで、1L でどのくらいの距離を走るかということで、エコマイレッジチャレンジ 2011 というときには、市販車レースで優勝しました。学生がものづくりに勤しめるように技官の方たちがセンターを使ってこういうものができることがあります。基盤研究ではエコもの、「エコリサイクル型ものづくり」という概算要求があたっています。我々、人材育成の中で、作るだけではなくて、壊すことも考えたものづくりをということで、環境の影響を視野に入れたものづくりができる人材育成をこのプロジェクトの中でやっております。

地域連携

それ以外に地域連携があります。これはうちの学生インターンシップだけではなくて、出前授業に出向いたり、いろんなことをして地域の方と接点を取りながら、大学と知の啓蒙ということで、ものづくりの子どもたちが増えていくようにと進めております。その一つがこれで（どこの大学もやっていると思いますけれども）、地元にあります室蘭栄高校、（SSH の指定校ですけれども）との連携です。「ものづくり巡検」で、こういうふうな講義の後に、先ほどのセンターに来て、ものづくり教育を受ける。あるいは地域に出向いて出前授業（後ほど説明しますけれども）を、女子中学校（今日は藤女子の先生も来られていると思いますけれども）、藤女子の中等部の先生方にご協力いただいて、年に 2 回、2 年生かあるいは 3 年生の全員の学生に、理科の実験、技術の実験をさせていただいている。

こういうような鋳造の実習作業をやって、ものづくりの面白さを教える。

これは胆振地区の小中学校、あるいは先生たちが私たちのところに来てものづくり教室をやる。このときには全て学生のバイト。ものづくり基盤センターにある学生さんたち（アルバイトでいるんですけど）にお手伝いいただいて、地域と連携してやっていく。

これは今週の日曜日と月曜日、8月10, 11日に一泊二日の研修です。これも新川高等学校の理系の先生が中心になって、お声をかけていただいた。女子学生20名をうちの大学に招きまして、こういうような実習をします。最後に地元にある工場見学をして、現役女子学生と女子教員との座談会をしました。特に女の子が、優秀な女の子をうちの大学に呼び込む。これは札幌ですから、新川高校さんからは北大にかなり行っています。しかし、工学部の学生が増えて、また日本のものづくりが活気あふれるように。若い人を育てて、ものをつくるということをやろうということで、こういうことをやっております。

その一つの映像がございますので、ちょっと見ていただければと思います。うちの大学で作ったプロモーションビデオなので映るかどうかはわからない。私のパソコンでは映ったんですけども。だめですね。やはり自分のパソコンを持ってきた方が良かったですね。せっかく映像を用意したんですけども、せっかくですから見れたら良かったんですけども。これが非常に好評でございまして、かなりの学生が興味を持っていただけます。まず興味を持ってから、工学部に進んでいって、いろんなところで取り組んでいただきたい。

そのおかげで（今日学長先生来られておりますけれども）、いろんなサポートが大学の方からございました。このあいだ、ものづくりコラボレーションセンター会長賞という賞をいただいている。これですね。

サービス産業生産性協議会、ハイ・サービス、日本300選と、これは経済産業省を中心となって選んでいただいているものなんですけれども、国立大学では奈良女子とうちの大学が選ばれまして、教育もサービスだと。なおかつ、ものづくりとかそういうところでも、青少年の育成も含めて、ということで賞をいただきました。

ここに書いていますけども、ものづくり教室は年間1,400人ぐらいやっていまして（当然平成20年から現在までですけれども）、いろいろやっています。遠くは滝上町で。別に北見工大の領域を荒らしているわけではなくて、こちらの町の方がぜひやってくれということで。ここからバスで6時間ぐらい。20人と行って、分校をに集めて。非常に学生の勉強になりました。1年生から6年生まで合わせて小学校で6人とか7人しかいない学校って、こういうことがないと行けないんですね。そういうところに行って、ぜひ北見工大に入ってくださいと。うちの先生に怒られるんですけれども、やっぱり公のところに根差して、田舎だからできないんじゃないなくて。田舎でもそういうことを経験していっていただくということが、やはり今から大学が連携してやらなければいけない、特に工学部。私は大分工専から室蘭工大に10年前に来たんですけども、やはり工専もそうなんですね。たくさんありますけれども、そこで学んで、その学生がものづくりにいくということを皆でやらなければいけないと。今日の先生方皆分野が別々ですけれども、工学部はやはり

全て組んでやっていった方がいいんじゃないかなと。

あと松前では、子どもたちや町やいろんな方から喜んでいただいた。こういうことができると、非常に幸せです。これを喜んでやることによって教員になったという学生もいますし、そのまま大学に残ってドクターコースに残った学生もいます。ですから影響力というのはかなり大きくて、やはり人対人のものづくりというのは非常に重要だということがこれでわかりました。

これは手前みそですが、2007年から2010年の室蘭工大の地域貢献度が、ずっと、1位、2位、7位、3位で、全国的にも地域貢献度ランキングがいいんですが、北海道の他の大学もかなりいいんです。北海道というのは結構頑張っておりまして、東日本ではかなりトップクラスをいっています。その中で、じゃあものづくりばかりやっていいのかというわけではなくて、室蘭工業大学、产学官連携でどういうことをやっているのかということを、私はものづくり基盤センターのセンター長ですのでいろいろ考えます。大学に関しては教育、研究、社会・貢献ということで、人材育成も含めて、公開講座、サイエンススクール、いろんなことをやっています。

しかしその中でものづくり基盤センターは、この先ほどの3つの中で特に地域企業、あるいは公的機関と組んでものづくりをいかにすすめていくか。人材を育成しながら、私たちの使命、教育も研究もできるということを考えなければいけない。

室蘭は環境港湾都市でございます。その中で、例えば地域の企業と学がどういうメリットがあるか。例えばここでは人材確保。産から学に望まれるものは優秀な人材確保と技術移転を望みまして、学からは優秀な人材育成をした後、技術サポートをしなければいけない。

民としては、ひとづくりの市民向け講座をして生涯学習をする。あるいは官と民ではまちづくりとコミュニティになります。こういうことで、こういう企業誘致は研究力強化ということで、この4つの中でのWin-Winをいかに築いていくかということが产学官連携のメリットになります。

Ship Recycle

そこで昨年度から基盤研究の中で、環境・リサイクル関連技術で、環境港湾都市・室蘭としてはどういうことができるか。例えばセンターとして環境調和材料工学研究センターを作る。環境科学防災研究センター、ものづくり基盤センターが中心となって（例えばこのあと一つ説明しますけれど）、壊すことも考えたものづくりということでShip Recycleに特化して、地域企業と連携してすすめていく。私が今Ship Recycleも含めてやっています。このShip Recycleは、船の解体を室蘭でやって、船を生き返らせて、鉄板を鐵の町で再生利用してリサイクルしましょう。

ここにはKと書いていますが、川崎汽船という大きな会社。これファンネルマークといふんですけども、ほとんど日本の会社はKとか三本線とか商船三井とか決まっていまし

て、日本はどれかというのがわかります。これは車を運ぶ船で、長さが 245m ぐらい、幅が 32.2m という船です。これで大体 12,000 トンの鉄を取りまして、12,000 台の車が作れる。これは日本の鉄ですので、すごい良質です。なおかつ日本というのは世界で一番船を作っていて、世界で一番船を持っています。今 9,000 隻ぐらい持っているんですけど、年間大体 100 隻ぐらいが廃船になる。どこで廃船しているかというと、バングラデッシュとかインドです。

ほとんど人の力で解体します。これはインドのアラン地区といって、大体 10km のところに 250 隻ぐらい船が座礁させてとめてあるんです。座礁させてというのは、満潮の時に全力でおかに乗り上げて、そこで解体している。こういうような状況なんですけれども、これは環境として非常にまずいですね。実はこのうちの三分の二が日本の船です。

ですからこれを何とかしなければいけないということで、シップリサイクル国際条約が 4 年前に発効しました。それを批准しなければいけないというのが日本の使命です。国際条約を背景とした国家プロジェクトということにしてそれを室蘭の土地でやる。なおかつ地方都市を元気にしましょう。改めて組織される企業体で事業を推進しましょう。これで活性化させる。ヤードではなくて、岸壁を使ってやりましょうということで、新たな事業実施を確立すべく取り組んでいます。大学として、環境問題対策としてシップリサイクルをしましょう。

これは解体するときの写真です。約 25 日目、100 日目となっていますが、両方からガスで切っておろしてという簡単な作業なんです。バングラデッシュに行きますと 200 人でやるところを、日本では 20 人でやる。しかしながら人件費が高いので、六ヶ月かかってしました。国交相と経済産業省のお金を少しいただいてやったんですけども、解体費が 3 億 9,000 万円かかって、事業費が 3 億円。9 千万円の赤字になったわけなんです。これではまずいということで、鉄を全部売りましたので、実はほとんどプラスにはなった。

じゃあこの船を買って解体できるかというスキームが、本当にできるかが問題です。このときに発生した問題、例えばガスで切断するのはまずいので、実際は耐摩耗材の歯を使って、はさみのように重機で切っていきましょう。あるいは危険なので垂直のロボットを使いましょう。あるいは鉄板に油があって火を使うと爆発したり、燃えたりするので、ウォータージェット切断技術を開発しましょう。というような課題が出てくるわけですね。プロジェクトでやると必ず金が出てくるので、それを大学の研究技術で開発、解決していくというのが新しいスキームでございます。

つまり工学系でいくと、便利にするにはどうしたらいいのかという課題があったとする。いかに技術的に解決するのかというところで、この後、国の予算や色々な競争資金に応募します。とりわけ一ついいますと、先ほどの歯の開発では、耐摩耗化を開発しましょう。これは私の研究。これは水を使った。鋳物業界では水を使った切断をわりとしますので、このノズルを開発しましょう。

あるいはこれは耐摩耗性材を作ると、非常に加工しにくくなりますから、そのために加

工したり、あるいはダイキャストの金型を作りましょう。あるいは先ほどありましたラバントィー、歯の開発を地元の企業とやりましょう。それぞれのうちの大学のいろんな先生が取り組んで、競争的資金を取る。それで、やっていく。

それ以外に最近はレアースが問題になる。このシップリサイクルから出てくる、いい鉄を使って、レアースを使わずに造船産業に展開しましょう。というような課題をそれぞれ何かに結びつけて、競争的資金を応募してお金を取っていくと。つまり地域連携プロジェクトをやることによって、それを中心とした研究開発と人材育成ができます。一つのシップリサイクルから、その中で事業が求めるニーズとしては、効率の良い切断技術や安全な切断技術、鉄スクラップを利用してのこのような技術に発展して、最終的には人材育成ができる。

なおかつこれで論文も書けるんですが、国際会議で学生が発表する。国際会議を室蘭の地域で開いて今年五回になります。国際会議の第五回シップリサイクル国際シンポジウムというものを開くと、地域にとっては非常に活性化されるわけです。それと同時にこのようなものづくりの中で、環境事業もすすめて、地域と連携した、産学官連携した事業を推進できるということになる。

つまりいろんなやり方があるわけなんんですけど、工学というのはやはりいろんな技術開発をしなければいけない。先生方は論文も書かなければいけない。その中でいかに連携していくか。こういうような一つの例から広がっていって、なおかつ、道内にある工学部のある大学が連携していけば、北海道初のシップリサイクル事業や、世界に向けての技術の発信がやりやすくなる。うちの大学は、学長先生をはじめ、こういうような地域連携を力を入れていますので、ものづくりを含めた地域連携が今後も進んでいくというふうに思っております。以上で発表を終わります。どうもご清聴ありがとうございました。

木村：どうもありがとうございました。それではフロアから、1つ、2つ質問を受けたいと思います。いかがでしょうか。

高橋：北見工業大学の高橋と申します。

我々のオホーツクの方まで来ていただきましてありがとうございます。ちょっと教えていただきたいんですけども、いろいろな連携として、羨ましくなるようなことをたくさん取り組んでおられる。そういう先生方の研究とか、そういう実際の共同研究のようなものを、どうやって学生の教育に取り込んでいくか。そういう仕組みとか何かちょっとお考えのことがあったら、取り上げはしませんから教えていただければと思います。

清水：私の研究室でいきますと、耐摩耗材を作るとか、鋳造とかキーワードがあるんですけれども、共同研究をしたときにやはり社会人の方々と共同研究をやっていく。あるいはプロジェクトをすることによって、例えば学部で卒業しようという学生が大学院に進ん

でくれるようになりました。

私のところでは、最初は6人いたうちの1人ぐらいしか大学院に行かないと言っていたのが、このプロジェクトと一緒にやっていって、学生が鼓舞されました。6人中5人が大学院に行って、一緒に研究して、そういうような企業に入りたいというふうに言っています。実は逆行しているんですけれども、私は鋳造をメインでやっています。

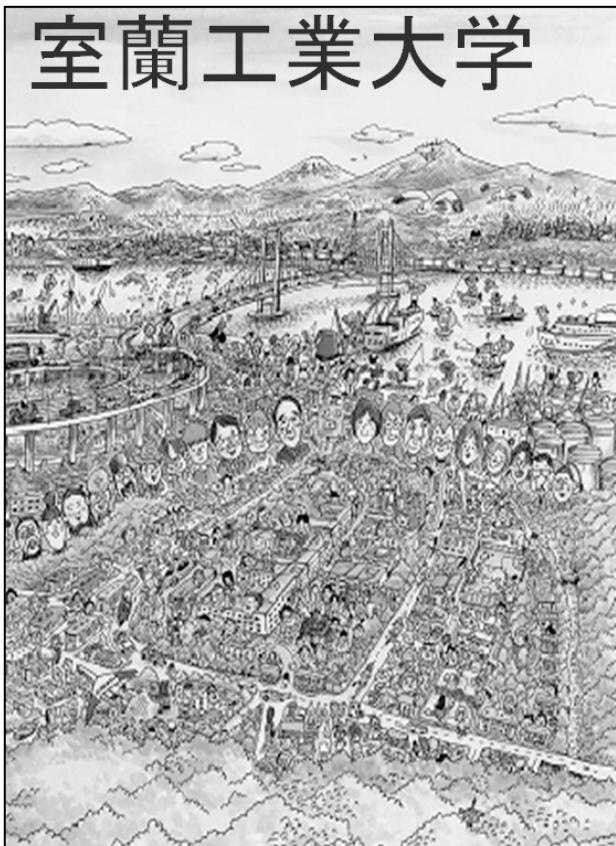
私が卒業するときは鋳造なんかだめだと、20何年ぐらい前は言われたわけです。何だったら、衰退する一途だといいながら、中国、韓国、いろんなところに押されているんですけれども、実は特殊鋼や熱処理というのはまだ日本のお家芸です。その部分を勉強した学生がそのまま共同研究先の会社に入るとか、そういったところへインターンシップに行ったりとか、いろんなメリットを感じています。

特に国際シンポジウムでも無理やり通訳を付けたりとか、やはりそういう場を提供することによって、学生が伸びていく。私たち以上に伸びていているんじゃないかなというふうに、私は感じております。

高橋：どうもありがとうございます。

木村：4つの講話が終わって、今、室蘭工業大学に質問が、産学官連携で取り組んでいる地域の課題を、学生の興味とどう結び付けるのかということが、帯広畜産大学も関わって、大事な後半の討論になるかなと思います。

ここで10分間休憩をとりまして、最後の30分程度、議論したいというふうに思います。今から、28分ぐらいまで休憩をしたいと思います。清水先生、どうもありがとうございます。それでは休憩を挟んで再開したいと思います。地域連携学習とかプロジェクト学習というのを、それをどうコーディネートするかということを後半の討論で考えたいと思います。では28分ぐらいまで休憩したいと思います。



2013/08/09
北海道支部 IDE大学セミナー

ものづくり技術の伝承から、
新技術の開発まで
－室蘭工業大学における
産学官連携ものづくり人材育成－

国立大学法人室蘭工業大学
もの創造系領域材料工学ユニット教授
ものづくり基盤センター長

清水 一道

1

清水 一道(Kazumichi SHIMIZU) 1961.10.27

Introduce



Keyword 高付加価値化

経歴

1983年 3月 大分高専機械工学科卒業
1986年 3月 北海道大学工学部機械工学科卒業
1986年 4月 新日本製鐵(株)入社 プラント事業部配属
1989年 4月 大分高専機械工学科赴任
2001年 9月 博士(工学)(北海道大学)
2004年 4月 室蘭工業大学工学部材料物性工学科
2011年 4月 同大学 もの創造系領域材料工学ユニット 教授
同大学 ものづくり基盤センター長 現在に至る。
現在の専門分野
機械材料学, トライボロジー, 設計工学, 材料力学

受賞歴

日本铸造工学会北海道支部特別功労賞(2012)
ものづくりコラボレーション特別奨励賞(2011)
国土交通省 海事関係功労者大臣表彰受賞(2011)
ハイサービス全国300選(2010)
素形材コラボレーション大賞(2009)
博報賞地域貢献部門(2009)
素形材センター長賞(2008)
ものづくり日本大賞優秀賞(2007)
国立高等専門学校協会 教員顕彰(2003)
日本設計工学会 優秀発表(2001)
日本铸造工学会日下賞(2000)
日本図学会奨励賞(1997)

社会活動

ISO/T25 経済産業省日本代表委員(2009~)
日本ものづくり大賞選考委員・北海道委員長(2009~)
国土交通省シッブリサイクル委員会委員・研究会座長(2008~)
室蘭テクノセンター技術アドバイザー(2005~)
技術・市場交流プラザ中津・日田・佐伯技術アドバイザー(1996~)
登別・異業種交流「創造」「水滴の会」アドバイザー(2005~)

2

てつのまち むろらん 鐵の町 室蘭

サミット会場

羊蹄山

・1次から3次加工までの一貫体制
自動車用部材を中心とした世界品質
のトップランナー維持

新日鐵
住金

三菱製鋼

日本製鋼所

世界に向けた特殊鋼拠点の形成

・世界のエネルギー需要を支える
大型構鋼部材の供給

3

室蘭工業大学

(2013年現在)

◆工学部学生	2,801名	(272名) 女子
◆大学院生(博士前期)	444名	(32名)
(博士後期)	59名	(11名)
計	3,304名	(315名)
◆教職員	279名	(教員180名)

※工学部としては規模が大きい(15/55大学)

※教員一人当たりの学生数が少ない



きめ細やかな指導(4~6名の卒業研究生／1教員)

4

室蘭工業大学の実践的教育の充実

実践的なものづくり教育を支援(教育)

学生が自由にモノを創る学習の場を提供(学習)

先端的な加工技術の研究を推進(研究)

地域市民、教育機関、企業等と連携(地域連携)



5

室蘭工業大学の産学官連携：ものづくり基盤センター

「ものづくり」に関わる実践な授業や課外活動の支援、先端的な加工技術の探求、地域との交流を主な柱として、教育支援・研究開発・地域連携を推進する。



教育・学習支援部門

学生の、学生による、学生のための本学オリジナルの新しい学内活動



エコランプロジェクト
「本田宗一郎杯 Honda
エコマイレッジ チャレンジ2
011」市販車クラス優勝
燃費：283.039km/L

基盤研究部門

ものづくり基盤技術の開発



- ・環境影響を視野に入れたものづくりができる人材を育成
- ・循環型社会の実現に寄与する若手高度技術者の育成
- ・循環型社会の実現に向け、これに寄与する若手高度技術者の育成

地域連携部門

地域との交流を深め「ものづくり」が身近な楽しいものであることを目指して



- ・近隣の小中学校との交流、地元企業等と連携、一般市民とのふれあいなど、学外での活動
- ・青少年、対し「ものづくり教室」「テクノカフェ」を通じ「ものづくり」を実体験

地域貢献：ものづくり出前授業・環境学習

室蘭栄高等学校(SSH指定校)「ものづくり巡検」H22～H24

※SSHとは文部科学省に指定され、学術振興機構(JST)の支援の下、未来を担う科学技術系人材を育てる事を狙いとして、理系教育の充実をはかる取組です。室蘭栄高校では「ものづくりひとづくりサイエンス」をスローガンに人材育成教育を行う。

「循環型社会へ対応したものづくり技術への転換」というタイトルで、北海道の産業、室蘭の産業、ものづくりの技術や歴史、シップリサイクルなどについて講演。
また、ものづくり体験教室を行う。



地域貢献: ものづくり出前授業・環境学習



8

理系女子応援プロジェクト～理系へ行こう、そして製造現場へ～

目的: 女子学生に対して、「ものづくり日本」の技術と、理系に対しての関心を高めること

開催日: H25年8月10日11日(1泊2日)

参加者: 20名(北海道新川高等学校 女子学生)

内容: 鋳造に関する講義および実習(安全講習、鉄の溶解、ねじ切り加工、鋳造実習)

工場見学(新日鐵住金株室蘭製鐵所)

現役女子学生・女性教員との座談会(ランチミーティング)

※秋にも開催予定。



9

ものづくり基盤センター 受賞歴・成果

受賞・表彰	センター利用者延べ人数 (本学在学生約3,300名)	
2008年度	•素形材センター 第7回ものづくりコラボレーション センター会長賞	2006年 4,000名
	•ロボコンプロデュースコンテスト 特別賞	•2007年 5,000名
	•室蘭工業大学 蘭岳賞2件	•2008年 7,000名
2009年度	•博報児童教育振興会 博報賞	•2009年 7,000名
	•サービス産業生産性協議会 ハイ・サービス日本300選	•2010年 7,000名
	•素形材センター ものづくりコラボレーション大賞	•2011年 7,500名
	•室蘭工業大学 蘭岳賞2件	— 市民参加者数: 毎年約1,500名
	•森精機製作所 第6回切削加工ドリームコンテストアカデミック部門チャレンジ賞	
2010年度	•日本工学協会賞 業績賞	
	•本田宗一郎杯Hondaエコマイレッジチャレンジ2010第30回全国大会市販車クラス2位表彰	'07年 1位 (国立1位)
	•室蘭工業大学 蘭岳賞2件	'08年 2位 (国立1位)
	•2010年度精密工学会北海道支部学術講演会 優秀プレゼンテーション賞	'09年 7位 (国立2位)
2011年度	•本田宗一郎杯Hondaエコマイレッジチャレンジ2011全国大会市販車クラス優勝	'10年 3位 (国立2位)
	•平成23年度第十回ものづくりコラボレーション特別奨励賞受賞	

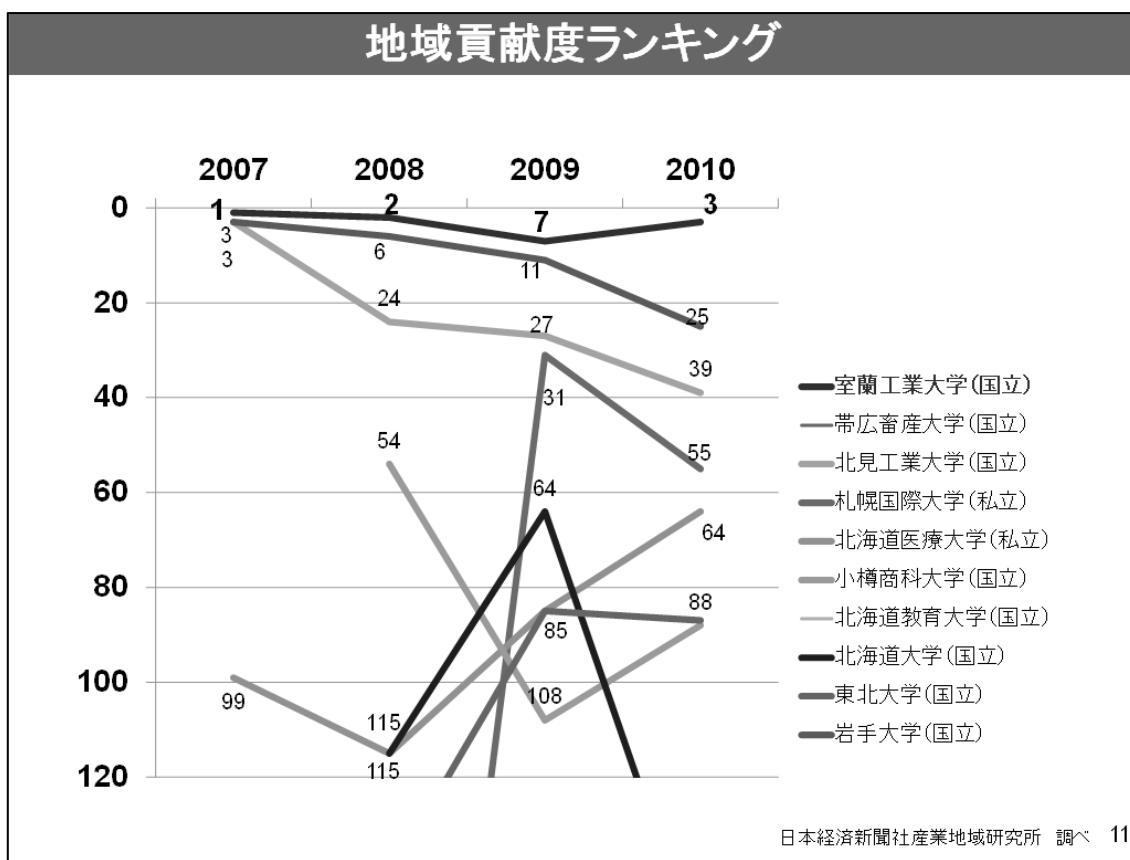
表彰状
ハイ・サービス日本300選
室蘭工業大学

貴校は創意工夫と熱意をもって
生産性向上に優れた貢献を行
サービス業に従事する者の目標と
すべき企業であると認められます
よってここにハイ・サービス日本300選
企画として表彰します

平成22年 3月 14日
サービス産業生産性協議会
代表理事 幸尾 治郎

Honda Eco Mileage Challenge 2010
第30回全国大会市販車クラス2位表彰

ものづくり教室 開催地域及び参加者数
(平成20年～現在) 約9,000名 10



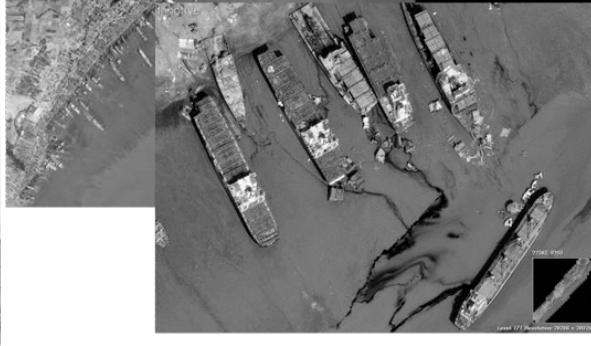


産官学民の連携とメリットについて





「途上国が請け負ってきた、劣悪な状況での解体処理」



インド アラン地区、海岸線 無数の解体船舶 16

先進国型シップリサイクルシステムパイロット事業の特質

1. 国際条約を背景とした国家プロジェクト

→ 「先進国型」シップリサイクル構築が目的。新しい取組が必要。

2. 地方都市(室蘭)の「元気再生」として期待

→ パイロット事業後も継続。採算が取れるための施策が必要。

3. 初めて組織される共同企業体による事業の推進

→ 監理体制の構築が必要。

4. 解体専用ヤードではなく、港湾地区の岸壁・用地を借用しての解体工事

→ 航行船舶、周辺施設、近隣住民等への配慮が必要。

確実な事業実施のための体制確立

シッカリサイクルの背景と室蘭パイロットモデル事業

世界の廃船処理の現況



バングラデシュ等の発展途上国での海岸では、各国から送り込まれた廃船の解体作業を劣悪な労働環境の下に行われている。



人力による作業で多くの労働者が死亡しており、PCB、水銀、アスベスト等の有害物質や重油による健康被害と海洋汚染も問題となっている。

室蘭パイロットモデル事業

地方都市でパイロットモデル事業を実施し、国内における先進国型のシッカリサイクルシステムを確立するための指針等を策定する。

○実施体制 産官学の連携

○実施内容 船舶解体実証実験、環境影響・事業性評価、新技術手法の調査研究

→ 先進国型シッカリサイクルシステムの確立

環境産業拠点都市 リサイクルポート室蘭



シッカリサイクル事業



PCB処理施設



造船所



製鉄所

先進国型シッカリサイクルシステム構築を目指した研究

自動車専用船(PCC)の解体試験

平成22年 国土交通省委託「先進国型シッカリサイクル構築に関する調査事業」に採択
室蘭シッカリサイクル研究会(30企業・団体の産学官コンソーシアム)

事業実施期間:平成22年3月10日～平成22年9月30日 約6ヶ月間

PCC解体進捗状況



解体25日目



解体100日目



解体150日目



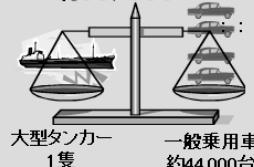
解体200日目(最終)

シッカリサイクルによる波及効果

CO₂排出削減効果
約50,000トン



スクラップ鉄の採取
約35,000トン



19

シップリサイクル事業化を目指した高度解体技術の開発

効率的かつ省力化可能な解体技術が必要不可欠
工期を6ヶ月を2ヶ月に コスト削減 = 工期短縮

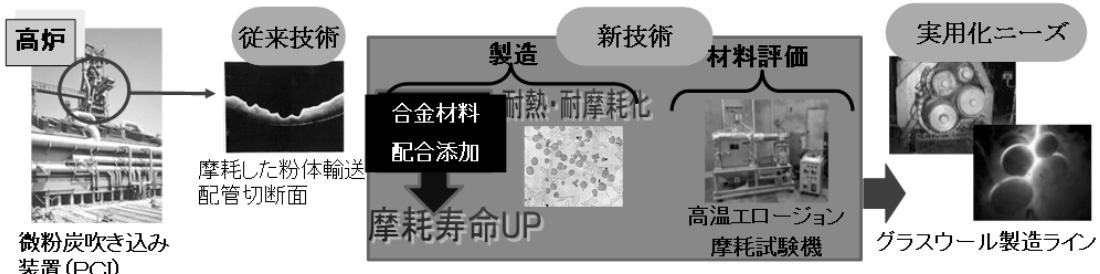
ガス切断から重機を使用した解体へ



耐摩耗性・耐熱性の向上に資する鋳造技術の開発(佐藤鋳工(株))

研究内容・成果

本研究の実用化ニーズとして、断熱材グラスウール製造ラインにおけるローター材料や、製鉄プラントの配管設備部品、発電所のボイラーチューブ、焼却炉材などの実用化を目指す。

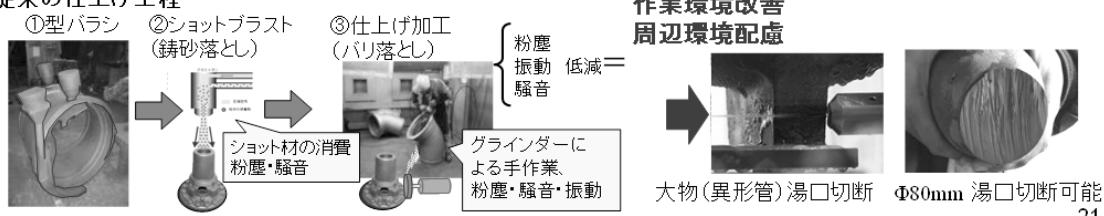


鋳物製造における劣悪作業改善・作業効率向上させる低負荷環境型バリ取り装置の開発

研究内容・成果

本研究開発では、鋳物製造における周辺環境配慮、劣悪作業改善・作業効率向上させる低負荷環境型バリ取り装置の開発を行った。鋳物製造時の騒音および粉じんを低下することで鋳物業者周辺地域への環境配慮を目指す。

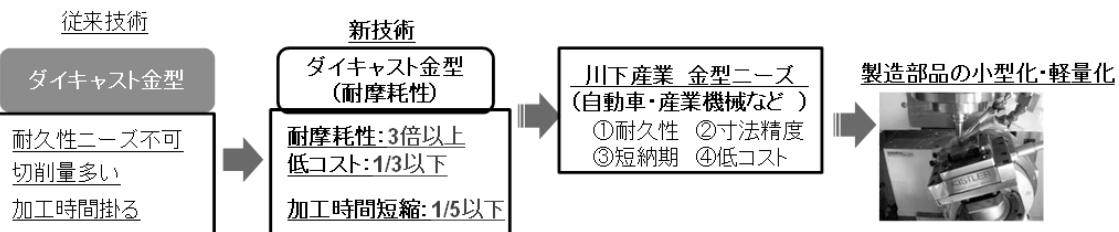
従来の仕上げ工程



高韌性・耐摩耗性鋳鉄材を金型材料に適用するための切削加工技術の開発

研究内容・成果

自動車産業では鋳造部品の高強度化に伴い、鋳鉄材は難削材であるため、切削加工が困難である。切削加工の高度化による低コストでの難削材加工技術を確立する。



耐摩耗性・高韌性・溶接性を備えた建設機械用アタッチメント材料の開発

研究内容・成果

より低成本で耐摩耗性・韌性があり、補修がしやすい材料の開発が求められている。本研究では、耐摩耗性・韌性・溶接性をかねそろえた材料の開発を行い、試作を経て実用化を目指す。



22

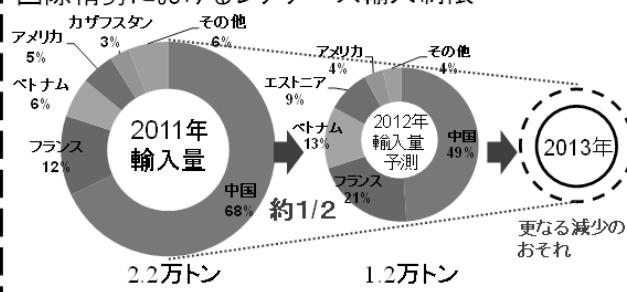
船舶スクラップ鉄を用いたレアアース削減高品质鋳鉄・鋳鋼の開発

シッカリサイクルによる鉄資源の確保



劣悪作業環境からの脱却
地域復興に貢献
船舶スクラップ鉄は
不純物が少なく高品質
高品質なスクラップ鉄が大量に採取可能
船舶=新たな都市鉱山

国際情勢におけるレアアース輸入制限



国際関係の変化による輸入量の減少、価格の高騰

- レアアースを削減することが可能な鋳鉄製造技術を開発することで、使用量を低減させることが必要である。
- CrやV等のレアメタルもレアアースと同様の問題を抱えているため、その添加量を少なくし、それを熱処理による組織制御によって補う技術開発を行う。

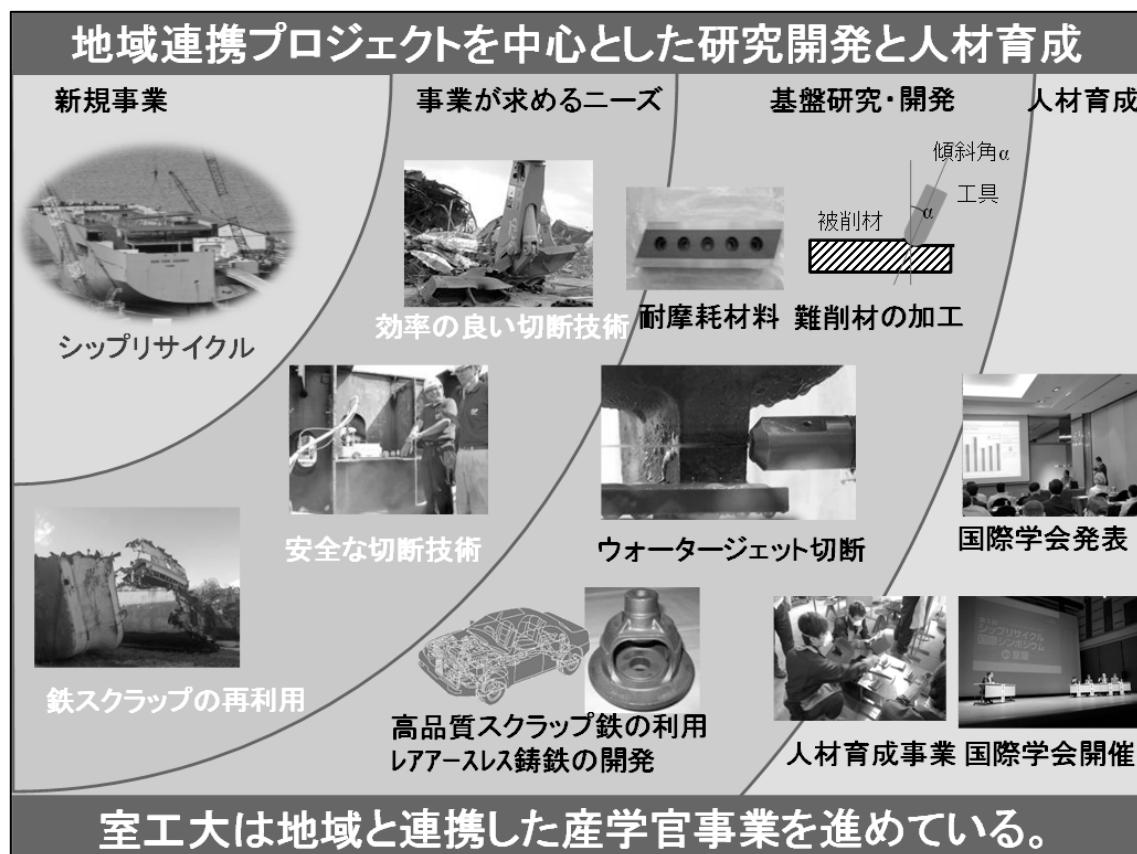
高品質スクラップ鉄+レアアース・レアメタル削減技術

→従来と比較して高品質で低成本な自動車部品の
製造を目指した材料の開発



国内資源を循環させることで資源の枯渇を防ぎ、低成本化を目指す。

23



3.5 総合討論

木村：中途半端に時間を決めましたので、まだお戻りになつていらっしゃらない方もいましたが、お戻りください。最後に、30分ほど討論したいと思います。

前半の二人の報告と、後半の二人の報告が重なっているような気がします。まず前半のお二人の報告に対して、私の方からおたずねしたいと思います。

鈴木先生のご報告の中で、例えば地域連携学習についてご紹介されたんですけれども、こういう例えば積雪寒冷地での生活と諸問題をはじめとするような、こういうプログラムというのが理学療法士とか作業療法士の中では一般的なのかどうか。

例えばこういう地域連携学習をするときに、地域の課題を取り上げるというときに、どういう方たちが例えば地域で講師になってくださったり、窓口になっていただくのか、あるいはそれをつなぐのは大学ではどういう方がされるのか、とかいうことについてお話をうかがいたいと思います。

続けて城間先生にも、プロジェクト学習というものがあって。これはおそらく地域の課題を大学が受け止めるんですけれども、どういうかたちで地域の課題を大学に伝えるのか。担当するのは先生方が手を挙げて決めるのか。地域の課題を大学の中で取り上げる、そういうときに誰がそういう役割をするのかということについてお話を聞きできればと思います。ではよろしくお願ひいたします。

鈴木：はい、ご質問ありがとうございました。

まず地域の中で、こういうふうに出ていてやるというふうに、いろいろな科目のご紹介をしました。そういうものがリハビリテーションの部門の、教育の中で一般的なのかどうか。結論からいいますとあまり一般的なものではないというふうに言わざるをえません。

理由としては二つ理由がありまして、一つはそういうふうな地域に対して出向いていく、あるいはそこをコーディネートしようという方が、教員の中に占める割合が非常に少ないということです。先ほど申し上げましたように、リハビリテーション関連の教員のほとんどは医療機関、あるいは研究機関から教職に入られた方々です。その方々が一応は、科目上、地域に関する授業は持ちます。けれど、それは本当に教科書を上撫でするといいますか、なぞらえるような授業です。実際に地域、いろいろな現場の方に学生を引き出そうとしますと、そこでどなたと窓口になってやり取りをしようか、というふなところをやり取りするのかなり大変なことだと思います。

我々の学部に関しましては、私を含めまして老人関係の施設にお勤め、元お勤めの方ですとか、あるいは海外にJICAの職員としてアフリカの方で活動された理学療法士の方ですとか、そういういったような分野の人間が揃っています。そこで、科目を作り上げていく際にこういうようなものに力を入れていうふうなことで、学部全体で協力し合っています。

ちなみに積雪寒冷地の生活と諸問題というふうな場合には、実際に街、土地のその現状を把握するだけではありません。例えば高齢者の方がどういうふうな土地や産業の中で生きてきたのか。あるいはちょっと具体的な話になりますけども、北海道におけるトイレであるとかお風呂の使い方。どういうふうに人々の生活の中で位置づけられてきたのか。そういうところまで少し踏み込みながら、実際にご高齢の方に聞き取りをやっていきたいなというふうに思っております。

といいますのは、実際に高齢者の方のリハビリテーションや、認知症をお持ちの方の理学療法、作業療法の処方を行う上で、その方のライフヒストリーやライフイベントを把握するというのはとても大切なことなんです。

その部分を抜きにしまして、運動療法であるとか、あるいはカウンセリングといった専門的な技術を応用しようとしますが、それ以前のその方の生活を見るという部分が抜けていますと、人間関係の構築もうまくいかないだろう。というわけで、一年間かけてやりたいと考えております。

木村：どうもありがとうございました。城間先生、2012年4つの札幌市でのプロジェクト課題のところで、4つの札幌市で、こういうテーマはどういうかたちで大学に伝えられ、担当はそのときどういうふうに決めるのか、というようなことについていかがでしょうか。

城間：まず本学は産学官の連携のプロジェクト等、組織として地域連携研究センターというようなものがございます。ですから、そこではそれぞれの先生方が自分の研究分野、研究テーマに基づいて、連携先（ネットワーク先）をもっており、受託研究として取ってくる場合があります。

受託を取る際に、次年度のプロジェクト演習で、3名の学生と一緒にこの研究テーマについてプロジェクトを組んでやりたいんだけども、そういう学生をつけられるかどうかという打診が、先生方からございます。

今の連携、地域プロジェクト演習は現時点ではそういうふうにやっております。それから後期の授業が開始されると同時に研究科の教授会では次年度のプロジェクト演習について、希望があるかというのを模索しております。ですからそのときにプロジェクトとして連携先は見つかっていないけれども、自分がやりたい。そういうふうに申し出を受けるかたちで、両方を合わせてプロジェクトのテーマを決めるようにしています。基本的にはそういうふうにやっています。

木村：先生方お一人お一人が、地域の課題を自ら、今までの連携を元にしながら探してきて、それを自分が取り組むといったかたちになるということでよろしいんでしょうか。

城間：そうですね。それが一つ。もう一つ、とにかく必修授業なので、毎年やらないといけない。第一回目にやるときには、札幌市の方に、こういうプロジェクトをやりますということで、札幌市それぞれの部局でもっている課題等がありましたら、大学の方に寄せてほしいと依頼します。そういう課題はもういくつか出ておりまして、その中から毎年二つは取り入れるようにしています。ですから、両方から課題が出てくるというようになっております。

木村：そういう積み重ねの中で、例えば地域連携研究センターにコーディネーターを主に務める先生方ですとか、あるいはコーディネーターとしての事務職員がその中から育つくるとか、そういうことはあるんでしょうか。

城間：地域連携研究センターには専任の教員はいませんが、その一方でそういう先生方はおられますし、それから専任の事務局の職員も数名おりますので、そういう方たちが実際のプロジェクト型の、受託研究部分のサポートをしてもらいます。

ただ、授業の中になりますと、基本的には教員と学生が一体となってやります。できるだけ学生が自分の学習の中で、その専門のことが伸ばせるように、それがそれから就職につながるようにという観点から、学生が主体にプロジェクトをやる。先生方はできるだけマネジメントの方もできるだけ、金銭に関わるぐらいで、プロジェクトそのものを学生自らとやる、いうふうに徹しております。

木村：どうもありがとうございました。
ここまでで、前半の二人に対するご質問とかご意見ございませんか。

佐伯：地域のインフラに関するご質問させていただきたいのでございますが、これから老人化、老人が増えていくという社会であります。特に北海道の場合、どこに行ってもそうですが、積雪寒冷地だということで、老人の方々がなかなか外に出にくいといいましょうか、環境であります。

例えばよく考えられているんですけども、北海道で、我々、近代国家だったり、100年の歴史、それぞれの歴史ですから無理かもしれません。彼らの中ですと（決して彼らも昔から進んでいたわけではありませんけれども）、モントリオールでは地下街、地下鉄等、全ての公共施設を結んでいるということですが、そのような大きなインフラを整備するのは我々には難しい。心配りが出来ている街づくりなんですね。それからある街に行きますと（街のダウンタウンが全てつながっているといった街の中では）、上手に配慮されている。車いすでも行けるというシステムもあります。

こういうことは、札幌市でも知っていました。でも、未だに実行されていないですね。

これは今出ましたリハビリだとか、人の健康だとかそういうことを考えている人から、信号というか発信していくともうちょっと市も考えるんじやないかと思うんですけど。

私は土木系です。建築の人は何か仕事をやるというふうに思われますので、そういう意味ではいろいろな分野の方々が未来への街づくりをどうしたらいいか、特にこれから高齢化が進む中で、もう少し街をコンパクトに動きやすく進むにはどうしたらいいかということは共同でやっていかれた方がいいのではないかなというふうに思っております。

木村：ご質問というよりご意見だと思いますが、お二人から何かござりますか。

鈴木：貴重なご意見ありがとうございます。

我々のリハビリテーション科学部の講義の中にも、今先生がおっしゃられたような、いわゆる街づくりといいますか、生活環境をどうしていくかというふうな学問がありまして、その中では本当に身の回りの身近な道具の使用から、今先生がおっしゃられましたようなインフラの整備といいますか、そういうふうなところまでを授業で伝えていきたいと思いますし、私も元は実は行政で仕事をしていたというのもありますので、今お話がありましたように、工業、工学系の方と手を携えながら、そういうふうに行政の方に発信をしていけたらいいなというふうに思いながら聞いておりました。

ありがとうございます。

城間：貴重なご意見、どうもありがとうございました。本学では製品デザイン分野、製品デザインコースの卒業研究、それから修了研究等で、積雪寒冷地のことを考慮しています。例えば雪の中でも車いすで歩けるにはどうしたらいいのかという車いすの提案。それから買い物に行くときに、お母さん方が子どもを抱っこしながら、買い物の荷物を、雪の中でも運べるようなバックルのデザイン。そういう個々のものはやっております。

都市計画の中で、都市全体をデザインするというような大きいものは一人の卒業研究や修了研究のところではちょっと問題が大きい。これは大学全体としてやっていくものだと思いますが、現在はそういうところまでは取りかかることにはなっておりません。今後の課題になっていくと捉えられております。

木村：はい、どうもありがとうございました。他にお二人への質問、はい。

蔵野：北海道工業大学の蔵野と申します。私、今回事務職員の立場で研修会に参加させていただいています。鈴木先生のお話の中で、地域連携学習を進める上でのポイントというところで、教員の地域連携に関するマインドが肝要だというお話がありました。昨日の山形大学の小田先生からは、事務職員も一緒になって役場に出向くといったお話もありました。ちなみに実習の関係も含めまして、事務職員とのかかわり、参加状況というのはど

ういったかたちがあるのでしょうか。

鈴木：ご質問ありがとうございます。授業を組み立てていく上で、いわゆる自分の学校内での事務方との協力というのはもちろん必須であると思います。いろいろな先方とのやり取りをしたりとか、例えば事務サイドと意思疎通をしておくというのも大事です。

それと、もちろん学校側の事務職員の方と教員を交えて、当別町など地域の行政の機関に出向いて行きながら、先方の事務方あるいは関係機関の方と打ち合わせを開きながら、その地域へ我々が出向いて行くにあたって、どのようなことができる、できるのか。というより、させていただくのが、その街にとって一番良いことなのかというふうなことを十分詰めた上で、先方とやり取りをするようにしています。

私たちはこういうことをやりたいと思ってるんですというようなことで行政サイドにはたらきかけていますと、そんなことは地元の方ではそんなに求めていない。あんたたちが勝手に地域に出向いてきて、実績を勝手に作って、地域貢献しているって言いたいならどうぞという関係になります。そこは十分に気を付けていきたいというふうに思っております。

蔵野：ありがとうございました。

木村：それでは時間もあれですので、後半の二人の報告を元に少し議論をしたいと思います。清水先生はものづくり基盤センターを中心とした、産学官連携を大学、学生の教育にどう結び付けるかというお話をされました。前田先生のお話も帯広畜産大学の産学官連携の成果と結びついたものだと思います。

私、十数年ほど前に帯広畜産大学の地域共同研究センターにお邪魔して、お話を伺ったことがあります。そのときは初代の美濃先生でしたか、所長さんが大学と地域の敷居がなかなか高いので、地域の方が集まった機会に出ていってお話をしながら、当時の帯広畜産大学の地域連携のプロジェクト共同研究の数は教員一人当たりにすると全国で最も多いというお話を聞きました。今、清水先生は室蘭工業大学の社会貢献の評価はすごく高いんだというお話をされました。

おそらく産官学連携で取り組んでいることを、学生の教育として取り込むという場合に、そういう産官学連携がスムーズな学生の教育に結びついていく場合に、どういうことが大切なのか。誰がどういうかたちで引き受けて、されるのかということについて少し。先ほどの質疑でもあったんですけども、もう一度確認したいんですけども。前田先生からいかがですかね。

前田：産官学の連携ということで、ということになるかというのはわかりませんが、先ほどの最後の方のスライドでお話しましたように、基本的にはいろんな情報を大学の人た

ちが共通に持っているということ。それから今回のセミナーのテーマであるような、教育の中にどうやっていろいろなことを取り込んでいって、地域との結びつきを強めていくかというのもポイントになるかと思います。

あまり強調しませんでしたけれども、担任が昼休みに集まって食事をしながらしゃべるというようなことをやっていると申し上げました。本学の、全学農畜産実習というのは3名が1つのクラスの担任ということで、5クラスありますので、15名が毎年担任になります。それはローテーションで全教員にまわっていきます。先生方が自分の専門分野だけじゃなくて、他の分野の先生も含めて、常に同作業というか、いろんなことで、大学全体で何をやっているのかということに対する共通認識を形成する。つまり学生が、大学が全体で何をやっていて、そのうち自分は何を専門にするのかを理解するためにやっている教育。と同時に、先生方が自分の専門としてこの大学で担っている分野というのは、大学全体の中で一体どういう位置にあるのかというのを理解してもらう上でも非常に重要なカリキュラムだというふうに考えています。

そういった点では様々なシーズは、とんでもない分野の先生がいろんな人的つながりで持ち込んでびっくりということもございます。そういう情報の学内の風通しの良さというのが多分キーポイントではないかというふうに考えております。

そういった点では様々なシーズは、とんでもない分野の先生がいろんな人的つながりで持ち込んでびっくりということもございます。そういう情報の学内の風通しの良さというのが多分キーポイントではないかというふうに考えております。

木村：ありがとうございました。清水先生いかがでしょうか。

清水：前田先生がほとんど言ってくれたので、お話をすることはないんですけども、私がいつも心がけている、大学が心がけているのは何かといいますと、やっぱり風通しの良さ。学生を教育する上で一番のポイントは動機だと思います。だから、これをやる意味はなんなのかということが学生にしっかり理解できれば、学生は賢いですから、一人でやっていきます。

研究もそうですよね。自分で問題意識を抱えたら、それに進んでいくのと同じ。例えば社会貢献をすることで、自分が何に成長するのか、自分は将来何になるのかということが見続けられる。教育を通して、研究は何が大事なのかということとか、社会のニーズは何なのかというふうに考えるようになっていくと思います。だからその動機づけが一番大事ではないかというふうに思っております。

木村：コーディネートをする教員とか、先ほど事務職員の方の役割についても質問が出ました。それはむしろお一人お一人の先生なのか、もっとそういう積極的にコーディネー

ターの役割を果たすような職員と教員が配置されているのか。必要なのか。そのことについてはどういうふうにお考えなのでしょうか、お二人は。

前田：先ほど地域共同センター、うちの大学でいいますと推進センターには窓口を担当している事務の方がおられます。ただしその方は、もちろん全学の先生たちが一体何をやっているのかというのを知っているので、ワンストップサービスができる。そういうことがございます。それからもちろん他の先生方もそうですが、しばしば学生指導の分野では、帯広畜産大学が未だに学内で、先ほどのものがOKなのかということを言われます。いろいろなところで学生も先生も事務の方も一緒にバーベキューをしたり、全学農畜学実習で作ったソーセージなんかも皆で食べます。そういうようなこともあって、事務の方も先生方が何をやっているのかよく知っている。そういう人のつながりってとても大事だと思います。

清水：研究活動では、本学の場合、地域連携、教育研究センターがあります。うまく機能している社会連携本部というのがございます。そこに窓口を一つにして、そこから例えば相談事があればどこに回すのかということが必ず事務の方を通して行われます。だから個人の先生に直接行く場合もあるんですけど、基本的に外部からの問い合わせは一か所ということになります。

例えば、ものづくりであれば、地域連携の係についても、必ずものづくり基盤センターに通っていく。ものづくり基盤センターについても、この社会連携本部にこんなことをやりますということで、風通しを良くするような仕組みは、ここ数年でできています。ですから外部からの相談に対してないがしろにするというのはほとんどないと思います。

木村：ありがとうございました。はい、どうぞ。

丸山：苫小牧駒沢大学の丸山と申します。お二人の先生におうかがいしたいのですが、特に地域連携ということと、ちょっと主題が外れるかもしれません、二つございます。ご自身が学生だった時代、研究をされていた時代と比べて、今の学生の気質で、例えば著しく劣っている点というのがもしあれば教えていただきたいと思います。

それとこういった地域連携活動を通じて、もしかしてその劣っている点とか、最初あまり及第点にいかなかつた部分が、二年間、三年間でこの点が改善されるとかいうのがあればそれを教えていただきたいという二点です。お願ひします。

木村：よろしくお願ひします。

前田：今のことに関しましては、特に最近の学生が劣っているということではないと思

います。どうしてこれができないのだということを注意すると（自分自身を、なんというか、自信を持てなくなっていることの表現として）、私たちはゆとり教育世代ですからという答えが返ってくるということがあります。ときどきあるのです、学生から。

そのときに私が言っているのは、今のゆとり教育がスタートした当時の有馬先生の目的というのは考える時間をつくることなのだ。それが実際に日本でうまくいったのか、いかなかつたのかという問題は別として、君たちはそういう考え、そういったことをやるために教育を大学に入る前に受けてきたのだろう。それがもしも今までに達成できていないのだったら、君たちの世代が大学を卒業するまでに身につけるべきものは、まず自分で考える力だということを、随分強く学生に言っています。

私学内で最も厳しい授業をやる先生と言われているんだそうですが、それは低学年の生物学実験3クラスです。150人、1クラス50人、毎週レポートをその実習毎に出させて、次の週までに添削して返します。添削して直した事項が、その次回のレポートまでに直ってなかつたら、以降の実習を受けさせないということを実習の最初に学生に言っています。そういったようなことをやっても、今の学生たちはちゃんと付いてきます。

問題なのは、やらなきやならないことが何なのかを明確に学生に提示すること。それから提示した場合にそれを彼らが解決する手段を与えること。最近の学生がいろいろな意味でのんびりしているのは事実です。でも、その二つさえきちんとやれば、考え方の柔軟性だとか、パソコンを使うときの技術なんてのは、私なんかよりずっと上ですよね。

そういったように、彼らが持っているものを伸ばすこと。それから自分が欠けているものがなんなのかということを自分で明確に認識させる。そういったようなことをやっていけば、今の学生たち、どんどん伸びていくと思います。むしろ北海道の自然に憧れてくるような他の地方から来る学生たちなんてのは、本当に素直ないい子たちが多い。ですから、きちんと伝えてあげれば伸びるんじゃないかというふうに私は思っています。

清水：前田先生、ほとんど言ってしまいましたが、私の学生時代から比べて、今の学生は能力は高いと私は思っております。なぜかというと、今言われた通り、スキルはすごく高くて、やれることが短期間に（小さいころからいろんなものがあって）、うまくできるようになっています。

しかし最終的に先ほどのパワーポイントなんかも使うのは非常にうまいんですけども、一番大事なのは何かということが分かっていないということがおおい。やはり中身ですよね。それを作るのにどうやって工夫してきたかということが、やはりわかっていない。あともう一つは打たれ弱いということ。皆さん非常にご存知かと思うんですけども、怒られるとシュンとする。怒っているわけではなくて、叱っているというか指導しているんですけども、シュンとした顔をします。

最近のうちの学生、来た時に、私は褒められて育つタイプですとすぐに言ってしまう学生がいて、私が怒れなくなります。それは冗談ですけれども、本当にそのような学生はか

なり多いんですけども、能力は高いですね。

一つの問題は、皆さんの大学も同じだと思うんですけども、振り分けとかで成績順で研究室が決まってしまう。とにかく成績さえ何とかなればという、逆にゆとりのない学生になっている。とにかくこの前も試験が終わったときに優、良を取るにはどうしたらいいですかという。そういう何かこうスコアで全て縛られているような学生というのが本当にこれでいいのかということがあります。うちは研究室は（どこもやっているとおもいますけれども）、厳しいので、人気のない研究室なんですね。大体、成績順で来ると、下位三分の一以下、四分の一以下、五分の一以下がほとんどなんですが、去年は下から数えて5人ぐらいの人みんな来たんですけども、出るときにはうちの鋳造工学会でみんな賞を取りました。全国大会で最優秀講演賞も取りました。だからそれは何かというと、きっちり合わせると、きっちり育つ子はちゃんと育つわけです。

厳しいのと、きっちり合わせるのとは違う。能力がありますので、やっぱりそれを伸ばすにはどうしたらしいのかということを（動機をしっかり考えて）、やればできる子が多い。私は学生時代は運動ばっかりやっていましたので、何か残っているのかというと体力がほとんど残っているというような感じでやっています。今の学生さんはやっぱり結構やればできるので、目的意識をはっきりさせると、前田先生と同じなんですが、できるんじゃないかというふうに思います。

丸山：ありがとうございます。

木村：ありがとうございます。質問のおかげで教育の目標まで話が及びました。

大矢：小樽商大の大矢と申します。地域連携を大学教育に活かすという観点から、私もいろいろやっています。学生を動機づけたり、刺激を受け取ってそれから帰ってきて、4年間これからどんな勉強をしようかとか、それから自分のキャリアを、将来の職業を考えるとか、有効なものになるようにと実感しています。そこで先生方ご自身が関わっているプロジェクトの他にも、大学の中でいろんな先生方がいろんな活動をやられていると思います。それらを含めまして、例えば1学年100としましたら、何割ぐらいの学生をそういう現場体験型といいますか、地域連携型のそういう教育に連れてきているのかというのをちょっと教えていただきたいんですけども。

前田：帯広畜産大学の場合はやっぱりちょっと特殊な例になっちゃうかもしれないんですが、例えば獣医でいうならば臨床で地域に出ていくというかたちの活動というのは全学生がもちろんですから100%です。

それから畜産科の学生たちも、そういった意味では研究室が抱えている様々なプロジェクトは、調査を含めて、研究テーマとしてかなり地域と密着していっています。先ほど申し

ましたような地域にある様々な試験研究機関で卒研をする。そういったようななかたちで、大学の中だけでやっているわけではなくて、外でやる。それから、特に農業経済の学生たちなんかは地元での調査活動とか、（帯広市が頼む先が他にないからかもしれません）いろんな市の調査も大学に来ます。そういったようななかたちで 100% とまではいかないでしょうけれども、7,8割の学生は地域の活動に、大学にいる間に多かれ少なかれ関係していると思います。

清水：おっしゃる通りで、私は前職は工専の教員だったんですけど、今皆さんご存知のようにロボットコンテストというものがございます。皆さんにも有名だからそれをやる。どのくらいやっているのかといいますと 1 割ぐらいなんですね。

私たちの工学部も大体 1 割ぐらいです。ものづくり基盤センターでやっている人たち以外にも、こういうものとか、ロボコン、専門職の人材育成とかたくさんありますけど、やっぱり全員が全員はできない。先ほど言った、ものづくり基盤センターで対応できる授業を受けている場合はできます。地域連携として出していく場合は、それぞれのセンターとかに属している T A とか R A とか、そういう学生を考えるとやはり 1 割から 2 割ぐらいの学生は積極的にできる。

それ以外は 1,2 年、3 年生の場合は授業に組み込まれない限りはなかなかありません。工学部の場合は基本的にインターンシップで関わるくらいで、そういうものでも 3 割くらいですから、かなり大きなパーセンテージを占めるということはないと思います。

木村：最後の二つの質問はむしろ 4 人全員の方にお答えしていただく方が良かったかなと思いますが、あいにく時間がきてしまいました。司会の方から特にまとめるることはございません。

昨日のお二方を含めて、道内でも地域連携学習が大学の地域貢献の取り組みと並行しながら、進められて、成果が表れているということが報告されたというふうに思います。4人の報告者の先生方、どうもありがとうございました。これで北海道における地域連携学習の進展、シンポジウムを終わりたいと思います。

どうもありがとうございました。

I D E の説明

細川：すぐに閉会式にうつりたいと思いますが、ちょっとだけ今日初めて来られた皆さんに、I D Eについてご紹介したいと思います。

I D E は民主教育協会と言いましたが、第二次世界大戦後すぐにできました。歴史がある会ございます。大学の教育を研究する学会として、活動しております。機関会員として大学、それから個人として教員、職員それから学生、いろんな方が参加することができます。

利点でございますが、今回開きましたような毎年一回のセミナーがあります。もう一つ、受付でちょっとご覧になったかもわかりませんが、こういう雑誌を年間十冊ぐらい出しております。これは教育制度改革に関係している皆さんにはとても役に立つ本で、毎回 up-to-date なテーマについて日本国内の専門家、あるいは先にあるテーマとなる事業を進められている大学の先生が記事を書いております。結構役に立ちます。

ということで、今回お渡ししました資料の中に I D E の協会の入会案内がございますので、ご興味のある方はぜひ入会をお願いしたいと思います。

それではシンポジウムの最後でございますが、閉会式にうつらせていただきます。司会を、北海道大学副学長、理事の新田先生にバトンタッチしたいと思います。よろしくお願ひします。

新田：北海道大学の新田でございます。本年度のテーマは地域連携学習の未来ということで、2日間にわたりまして、6つの大学からそれぞれの大学の特色や、強みを活かした地域連携協力についてご紹介いただきました。

その背後にある理念、考え方、実際のノウハウまで、いろんな知見を与えていただいたということにつきまして、改めてお礼を申し上げたいと思います。最後に本年度の I D E 大学セミナーを終えるにあたりまして、室蘭工業大学学長の佐藤一彦先生にご挨拶を賜りたいともいます。よろしくお願ひいたします。

佐藤：今年度のセミナーを閉じるにあたりまして、最後にお礼を申し上げたいと思います。まず2日間のセミナー、ご出席の皆さん、大変御苦労さまでした。初日の特別講演をお引き受けくださいました、二人の講師の先生は所要等でもうここにはいらっしゃいませんけれども、改めてお礼を申し上げたいと思います。

このたびは地域連携学習の未来ということで、地域連携というキーワードは、最近全大学を横断して共通の認識になっております。これに加えて学習って付けますと、果たしてどういう現状になっているのかなと。あるいは未来に対してどのような課題や可能性があるのか、これは大変関心がございます。

初日のお二人の特別講演は細川先生をはじめ、関係の皆さんが選定してくださったということもありまして、この課題意識にぴったりのご講演だったと思います。特に和歌山大学の村田先生からは、お話の中で、地域を支え、地域に支えられる大学、というコンセプト。これが和歌山大学のコンセプトだということ。それから目指すところは大学が培ってきた学問知とそれから専門知と、地域が蓄積している産業やら歴史やら文化やら、そういう伝統的な経験知、これを混ざり合わせること。対流という言葉を使われましたけれども、普通我々、交流という言葉を使いたいんですけども、あえて対流といったところが非常に新鮮な感じがしました。

それから山形大学の小田先生におかれましては、高等教育が及ばないような地域に対し

ても、高等教育の提供、これを伸ばしていくという可能性があるという指摘で、具体的な実践でご紹介いただきました。北海道では我々が見ましても、実は大学、三十数大学ありますけれども、市町の中には高等教育が全くないところもあります。私どものところの近くでは日高とか、桧山とかがそうですし、道東の方にも根室とか、あるいはこちらの留萌とか、こういうところには高等教育機関がありません。そういうところに対して、私どもの大学の清水教授のように呼ばれれば出していくということもできましょうけれども、北海道の大学全体として何か連携できないのかということを、小田先生には指摘されたような気がいたしました。

それから、本日午前、ただ今のシンポジウムです。北海道の地域学習の実践例ということで、非常に興味深く現状を聴かせていただきました。いずれもどちらかといいますと、人文社会系以外の分野で、それぞれの大学の特性、それから地域の状況に応じた関わりを持ち、そして経験を深められてきたというふうにうかがっていました。

これらをもって、この度は発表がございませんでしたけれども、人文社会科学系の場合にはどういうふうな地域連携学習というのが可能なのかなっていうのを、私は聴きながら想像をめぐらしておりました。これらについてもテーマが地域連携学習の未来となっておりますので、現実から将来のステージにつなげるということをこれからまた、このセミナーを機会に皆さんで考えていただければと思います。

以上、簡単ですけれども、講師の皆様に対するお礼と、出席し最後まで聴講あるいは討論に加わっていただきました出席者の皆様にお礼を申し上げまして、閉会の挨拶とさせていただきたいと思います。この度はどうもありがとうございました。

新田：以上をもちまして、今年度のセミナーの全日程を終了いたします。
なお来年度でございますけれども、来年は8月の28日木曜日と29日金曜日ということが、理事会で決定されております。来年度もまたよろしくお願ひいたします。ではどうもありがとうございました。